

A-STEP 成果集

研究成果展開事業
研究成果最適展開支援プログラム

Adaptable and Seamless Technology Transfer Program
through Target-driven R&D



国立研究開発法人
科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency

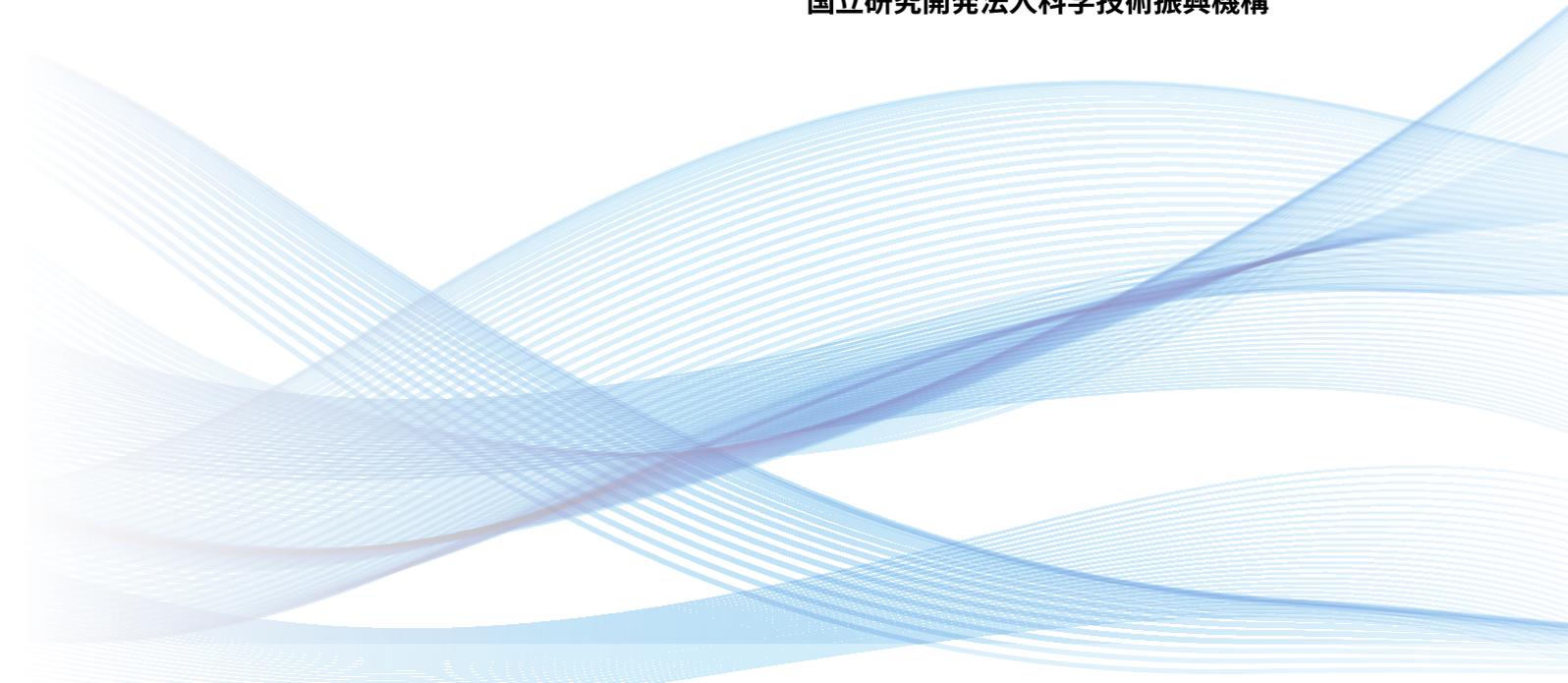
はじめに

研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）は、大学・公的研究機関などで生まれた優れた技術シーズを実用化することにより社会へ還元することを目指す、技術移転支援のためのファンディングプログラムです。技術シーズの発掘から実用化までの研究開発フェーズを3つに分け、各フェーズの特徴に応じた異なる支援タイプを用意して、産学共同での研究開発を支援しています。

平成21年度からスタートしたA-STEPでは、これまでに様々な課題の支援を行ってまいりました。これらの課題の中からは、すでに起業を果たしたものの、A-STEPプロジェクト終了後の企業での開発継続により製品化を果たした（あるいは間近となった）もの、A-STEPプロジェクトでの優れた研究開発結果を元にさらに実用化に向けた研究開発を継続しているもの、など多くの成果が得られてきております。本成果集はこれらの一部をご紹介します。

A-STEPでは、よりインパクトの高い成果創出に向け、効率的・効果的なプログラム運営を行うべく取り組んでまいります。本冊子を手にしたことをきっかけに、A-STEPを活用した産学共同研究開発につながり、さらに科学技術イノベーション創出へとつながれば幸いです。

2019年3月
国立研究開発法人科学技術振興機構



A-STEPのフェーズ構成

A-STEPは、大学等の研究成果からシーズ候補を企業の視点から掘り起こして、シーズとしての可能性を検証して顕在化させるフェーズから、顕在化したシーズの実用性を検証する中期のフェーズ、さらに製品化に向けて実証試験等を行う後期のフェーズまでを対象としており、3つのフェーズ（機能検証、産学共同、企業主導）を設けています。

各フェーズには、それぞれの研究開発フェーズの特性に応じた複数の支援タイプを設けています。

※下記支援タイプの構成は2019年4月時点。

フェーズ	機能検証		産学共同 ※1	企業主導	
支援タイプ	試験研究	実証研究	シーズ育成	NexTEP-B	NexTEP-A
支援対象	大学等の技術シーズが企業ニーズ（企業の抱える技術的課題）の解決に資するかどうか確認するための試験研究を支援	企業との本格的な共同研究に進むために必要な実証的な研究を支援	大学等の研究成果に基づく技術シーズの可能性検証及び実用性検証を行い、中核技術の構築を目指す産学共同の研究開発を支援	研究開発型中小企業による大学等の研究成果に基づく技術シーズの実用化開発を支援	企業による大学等の研究成果に基づく技術シーズの大規模な実用化開発を支援
申請者	大学等の研究者		開発実施企業と大学等の研究者（共同申請） プロジェクトリーダーは企業	シーズの発明者・所有者の了承を得た開発実施企業 ※2	
募集分野	テーマ設定はなし。ただし医療分野は対象外。				
特許の要否	必要なし		応募時に、特許（出願中でも可）等の知的財産が必要		
研究開発期間	原則1年		2～6年	原則 最長5年	原則 最長10年
研究開発費 (JST総支出額 間接経費含む)	～300万円	～1,000万円	2,000万円～5億円	原則 ～3億円	原則 1億円～15億円
経費の種類	グラント		マッチングファンド 企業:JST (資本金10億円以下) 1:4 (資本金10億円超) 1:2	マッチングファンド 企業:JST 1:2 実施料納付	開発成功時 : 全額年賦返済 開発不成功時 : 10%返済 実施料納付

※1：産学共同フェーズ（シーズ育成タイプ）に申請された提案の中から選考の結果、フィージビリティスタディ（上限2,000万円、1年程度）を目的とした採択をする場合がございます。

※2：企業主導フェーズ（NexTEP-Bタイプ）は、資本金10億円以下の民間企業が対象です。

制度利用のメリット

- ✓ 公的資金を研究開発費として利用できる。
- ✓ 研究開発フェーズがどの段階でも申請できる。
また複数の支援タイプを継続して利用することにより（注）、長期にわたる研究開発の実施が可能。
- ✓ 企業・大学等の専門家による、
推進状況に応じたアドバイスを受けられる。



**効果的・効率的に
研究開発が進められる**

（注）上位フェーズへの移行（複数の支援タイプの利用）にあたっては、新規公募にご応募いただくことが必要です。

A-STEP 成果が目指す産業別出口製品 体系図

本誌で紹介する開発成果を、目指す製品が属する産業ごとに分類して整理しました。
身近なものから先端技術まで、多彩な成果が生まれています。

半導体産業

- メモリ型プロセッサ P12
- 研削ヘッド P16
- PCDダイシングブレード P16
- 縦型深紫外LED (酸化ガリウム基板) P17
- 高性能ダイヤモンド砥粒 P19
- バンプ形状検査 P25
- 半導体ダイヤモンド P30

化学産業

- フローリアクター P18
- 赤外反射多相フィルム分子接着色彩材料 P19 P35

インフラ産業

- 降雨予測 P10
- 配管や電線の非破壊検査技術 P28
- ダイヤモンド交通 P14
- 地震対策 P27
- レーダシステム P29

ICT産業

- PUF (複製不可能デバイス) P9
- 可視化技術 P13
- 波浪予測・警報レーダ P11
- 位置計測システム P15
- テスト技法FOT P13
- 反射防止フィルム防汚フィルムスマートフォン P32

計測・分析産業

- 増強ラマン散乱分光装置 P11
- 高温域で劣化の少ないシンチレータ P29
- 磁気センサ P12
- シンチレータ X線検出器 P33
- 非接触型塗膜センシング P22
- 粒子分析 P24
- 高速ビデオカメラ P25
- 蛍光 X線分析 P27
- pH計測半導体センサダイヤモンド半導体 P33
- 中性子検出器 P34
- 温度センサシール P35
- 濡れ性評価 P37

電子部品産業

- カメラモジュール P9
- 磁気センサ二次電池、短絡、検出 P31
- CMOSイメージセンサ P14
- 銀ナノ粒子 P32
- ロータス型ポーラス金属 P23
- 100nm幅配線を連射的に転写できるRtoR技術 P34

機械産業

- レーザ染色 P15
- 繊維染色 P21
- ハニカムコア製造技術 P18
- 耐食性向上ステンレス P22
- 3Dドライ転写 P20
- 精密溶接技術 P26
- 非接触回転軸測定 P20
- スパッタシステム P28

創薬産業

- タンパク質の血中滞留性向上 P38
- インシリコスクリーニング P40

エネルギー産業

- フィルム太陽電池 P10
- 超伝導ケーブル P17
- 可変インダクタ P21
- 抗力型・揚力型ハイブリッド風車 P23
- 超伝導ケーブル P24
- セパレータリチウムイオン2次電池 P30
- バイオ燃料電池 P31

福祉サービス産業

- 歩行補助スーツ P8

排水処理産業

- 油脂分解微生物排水処理システム P38
- ジオキサン含有排水処理 P39

農林水産業

- LED集魚灯 P26
- 有害動物忌避剤 P36
- スマート育種法 P36
- 極晩抽性ハクサイ P37
- 粉末魚油 P39

CONTENTS

特集

特集 介護予防における軽量で柔軟な歩行アシストスーツの検証

8

情報通信・デバイス

要素技術構築	● 人の眼を超えるイメージング技術	9
要素技術構築	● 車載ネットワークにおける耐タンパを実現するセキュアLSIの開発	9
プロトタイプ	● 高時空間分解能を有するリアルタイム降雨予測技術の研究開発	10
プロトタイプ	● 室温プロセスで、大面積・低コストフィルム太陽電池	10
プロトタイプ	● 超高真空、低温チップ増強ラマン散乱装置の開発	11
プロトタイプ	● 小型船舶の海難事故低減を目的とする波浪予測・警報機能付小型船舶用レーダ	11
製品化 / 起業	● フィルムシート用極微小金属異物検査装置の開発	12
製品化 / 起業	● ノイマン型コンピュータの弱点を克服するメモリ型プロセッサ	12
製品化 / 起業	● テスト技法FOTの支援ツール開発、技法の拡充、実証実験による実用化研究	13
製品化 / 起業	● 粒子ベースボリュームレンダリングの製品化で大規模データの可視化を可能に	13
製品化 / 起業	● イメージセンサLSI	14
製品化 / 起業	● オンデマンド交通システム“コンビニクル”	14
製品化 / 起業	● UWBによる超長距離測位システム	15

ものづくり・産業基盤

要素技術構築	● レーザーを使用した眼鏡プラスチックレンズの自動染色装置開発	15
要素技術構築	● 厚さばらつき自動補正研削ヘッドによるSi貫通電極ウェーハの超平坦化	16
要素技術構築	● PCD製極薄ダイシングブレードの開発	16
要素技術構築	● 酸化ガリウム基板を用いた300nm-350nm帯紫外LEDの開発	17
要素技術構築	● 長尺超伝導ケーブルに働く熱応力を1/3以下に低減	17
要素技術構築	● 流れ／放熱を最適化した大流量対応型フローリアクターの開発に成功	18
要素技術構築	● 折紙を応用したハニカムコアの新しい製造方法の実証に成功	18
要素技術構築	● 大気圧プラズマとガス吸着接合を用いた多層積層遮熱フィルムの製造技術開発	19
要素技術構築	● 電着工具向け高性能ダイヤモンド砥粒の開発	19
プロトタイプ	● 加飾シートの厚さ変化に対応可能な金型の開発	20
プロトタイプ	● 非接触回転軸測定機(ロータリースコープ)の開発	20
プロトタイプ	● 電力系統向け電圧調整装置に適用する可変インダクタの小型軽量化を実現	21
プロトタイプ	● エレクトロスプレーによる繊維加工技術および生産装置の開発	21
プロトタイプ	● 塗膜品質マネジメントのための塗膜状態の数値化	22
製品化 / 起業	● 資源的制約のない窒素を添加することでステンレス鋼の付加価値を向上	22
製品化 / 起業	● 新技術「勾玉型ブレード」を採用しメンテナンスフリーを実現した発電用風車	23
製品化 / 起業	● ロータス銅の量産化製法開発とヒートシンクへの応用	23
製品化 / 起業	● 世界初の微粒子磁化率計を製品化 ベンチャー企業「株式会社カワノサイエンス(現 株式会社カワノラボ)」を設立	24

製品化 / 起業	● リアクト&ワインドに適した高強度Nb ₃ Sn ラザフォード平角ケーブルの開発	24
製品化 / 起業	● 半導体インターポーザーサブストレート全数検査装置の開発	25
製品化 / 起業	● 1000万分の1秒の未知の世界を記録する超高速ビデオカメラを開発	25
製品化 / 起業	● 高機能かつ緻密なデザインのチタン合金製品を実用化	26
製品化 / 起業	● 省エネタイプ大光量 集魚用LED照明の開発	26
製品化 / 起業	● 蛍光X線分析装置の小型・高感度化を実現する結晶レンズ製造法を確立	27
製品化 / 起業	● 木造住宅の制振構造標準化を可能にした「減衰機能付加型筋かい制振金物」	27
製品化 / 起業	● 大型基板対応大面積プラズマスパッタシステムの実用化	28
製品化 / 起業	● 小型・軽量可搬型X線検査装置の開発	28
製品化 / 起業	● 3次元指向性ポアホールレーダシステム (ReflexTracker [®])	29
製品化 / 起業	● 高温域で劣化しない資源探査用シンチレータの大型結晶作製に成功	29

機能材料

要素技術構築	● 次世代型リチウムイオン電池 (LIB) 用革新的セパレータの実用化研究	30
要素技術構築	● CVDダイヤモンドの高速成長技術と自立基板の開発	30
プロトタイプ	● 多チャンネル同期検波IC搭載・高感度高速2次元アレイ磁気イメージセンサ	31
プロトタイプ	● 生物の優れた仕組みを模倣したクリーンで安価な発電技術	31
プロトタイプ	● コスト競争力を有する高性能銀ナノ微粒子の工業的製造方法を確立	32
プロトタイプ	● 壊れず、拭き取り可能な低反射率ナノ構造 (モスアイ構造) 表面	32
プロトタイプ	● X線位相イメージングを飛躍させる超高解像度・高感度X線検出器の実証	33
プロトタイプ	● 全固体pHセンサ (ダイヤモンド差動FETセンサ)	33
プロトタイプ	● 新規中性子用樹脂型シンチレーター結晶Eu:LiCAFの開発に成功	34
プロトタイプ	● 電子ビームリソグラフィによるサブミクロン解像度の電極印刷用モールド開発	34
製品化 / 起業	● 有機触媒型制御重合による高性能高機能色彩材料の開発	35
製品化 / 起業	● 低温物流における安価で多機能な、天然由来の温度シール	35

アグリ・バイオ

要素技術構築	● チアゾリン類恐怖臭を活用した革新的な有害野生動物忌避剤の発展	36
プロトタイプ	● NGS解析に基づく気候変動対応型超多収・大粒・早晚生コシヒカリの開発	36
プロトタイプ	● 長日要求性素材と遺伝子解析を応用したアブラナ科極晩抽性実用品種の開発	37
プロトタイプ	● バイオ界面の濡れ性に着目した新たな評価法の開発	37
製品化 / 起業	● 活性を保持したままタンパク質を PEG 化できるキットの開発	38
製品化 / 起業	● 排水中の高濃度油脂を共生微生物の力で分解除去する画期的な技術	38
製品化 / 起業	● DHA・EPAをもっと身近に マイクロカプセル様粉末魚油を開発	39
製品化 / 起業	● 産業排水に含有する1,4-ジオキサンを微生物により分解する革新的技術	39
製品化 / 起業	● 新薬開発を加速する化合物denovo デザイン	40

プロトタイプ

介護予防における軽量で柔軟な歩行アシストスーツの検証

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 軽量で柔軟な装着型歩行アシストスーツに関する研究

開発期間 平成24年10月～平成27年3月

キーワード▶ 高齢化、介護予防、歩行補助、歩行訓練、柔軟素材、ソフトメカトロニクス

◆プロジェクトリーダー所属機関
東海ゴム工業株式会社
(現 住友理工株式会社)
◆研究者
山本 元司(九州大学)

現在、高齢者の歩行支援を目的に、外骨格型を中心に歩行支援機器の開発が多く手掛けられているが、歩行バランスの悪い高齢者にとって安全で、日常的に使い勝手が良く、持続可能な歩行支援機器が求められる。当該歩行アシストスーツでは、能力補償の考えを基本に日常的に楽に使用できるように荷重や関節を支持・固定する機構を持たない軽量な柔構造を



写真1 最終製品としての当該歩行アシストスーツ装着の正面・後面・側面イメージ図

採る。歩行においては牽引ベルトを介して下肢と連結された人-機械協調制御系を形成することを特徴とし、遊脚に軽微なトルク力を負荷すると共に、人の介入の仕方によって歩行形態を変化させて歩容に影響を与え、歩行エネルギーを軽減させる歩行補助機能と、またこのような軽度な歩行の継続によって歩容が改善される歩行リハビリ機能を有することから、高齢者の歩行の健全化を図り、自立性向上の一助となることが期待できる。

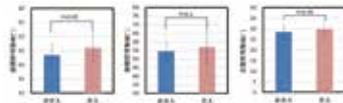


図1 高齢者のトレッドミル歩行試験におけるアシスト介入による下肢関節可動域の拡張

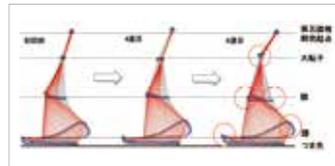


図2 高齢者におけるアシストの繰り返し介入前後の歩容形態変化(非介入時)の推移(下肢伸展機能の改善)

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

当該歩行アシストスーツは、歩行補助機能と歩行リハビリ機能を併せ持ち、高齢者が日常的に楽に継続できることを特徴とし、高齢者の歩行機能の維持向上が期待できる。歩行機能が低下し、要介護への移行が懸念される虚弱高齢者は、936万人(平成24年度推計)以上と推定される。今後、在宅介護のウエイトが高まる中、高齢者の歩行健全化を図る介護予防の重要性が増し、各地方自治体において介護予防サービス事業が本格化しており、市場としても期待できる。

開発者の声

実用化に向けて実証実績強化のためのモニター用製品の開発を今年度末を目処に実施し、今後3年間を目処に安全・信頼性などの実用化に向けた実証実験と製品化技術を強化する。併行して社会実装に向けて地域包括ケアにおけるフィールドワークによるビジネスモデルの実証検証の取り組みを実施し、実証検証と製品化技術の確立を踏まえて、本格的実用化を展開して行く。

※この成果は、住友理工株式会社HPからプレスリリースとして発表されています。

<https://www.sumitomoriko.co.jp/pressrelease/2015/n51910245.pdf>

インタビュー 平成30年度追跡調査より

A-STEPを経て産学官連携体制が充実、社会課題に挑戦

A-STEPでの研究開発成果として複数の特許、意匠を取得して目標とした歩行アシストスーツの製品化を達成。さらに係る産学共同開発を嚆矢として、住友理工、九州大学、福岡県糸島市の三者協定を締結、「健康」「医療」「介護」に関する技術開発による新産業の創出や地域福祉の向上等に係る協働を深化させている。

A-STEPにて成果を上げられた背景、その後の技術開発状況などについてプロジェクトリーダーを継承された武田様にお話しを伺いました。



プロジェクトリーダー(現在)
住友理工株式会社
新事業開発センター 新製品開発室
担当部長 武田 昌彦氏

A-STEPに申請、採択されるまで

東海ゴム株式会社(現:住友理工株式会社、以下、「住友理工」と)と九州大学の山本元司先生の共同研究は、平成18年、住友理工と九州大学の組織対応型連携研究としてスタートした。後の一連の産学官連携の端緒となる「歩行アシストスーツ」の着想は、住友理工が有するスマートラバー技術(柔軟なゴムセンサー技術)とロボット工学の研究者である山本先生の知見が融合して得られたが、その本格的な社会実装には想定される利用者の参画、検証環境の構築、そして行政のバックアップが不可欠。その体制整備を含めた研究開発計画を以て平成24年A-STEPに申請、採択された。

誰のための研究開発か

凡そ研究開発者は条件が揃えば「モノは作ってしまう」。しかし、それが直ちに誰か

を幸福にすることは滅多にない。産学連携での開発でしばしば見られる陥穽である。武田氏は「誰が使うのか」という視点を拳々服膺することの重要性を強調する。彼らの歩行アシストスーツのコンセプトは利用者の歩行能力維持。現在、糸島市と密接に連携し、1,000人規模の住民の参画を得て普遍的な社会課題となっている高齢者のQOL向上という観点での評価が進んでいる。更にはフレイル(要介護状態の前段階)予防のための疫学的研究の先鞭をつけるに至っている。

フレイル予防事業確立への挑戦

A-STEPにて歩行アシストスーツの開発という所期の目標は達したものの、ビジネスとして成立するかが最も重要である。同技術の展開に止まらず、今や普遍的な社会問題でもあるフレイル予防事業の確立に照準を

定める。現在、福岡県糸島市が健康福祉センター内に拠点を提供し、九州大学支援の下、住友理工の開発者が常駐し産学官連携活動拠点を運営、これを更に発展させて他業種企業連携による地域包括ケアシステムの創出を目指している。超高齢社会を迎え、その成功によりもたらされ得る社会的・経済的効果は言わずもがなであろう。本取組は、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成のための我が国の取組方針にも資する。政府が目指す日本ならではの「SDGsモデル」構築に向けて、武田氏らの「いとしまモデル」の寄与が期待される。

要素技術
構築

人の眼を超えるイメージング技術

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 **今までにない超高感度・広ダイナミックレンジ特性を有するカメラモジュールの開発**

開発期間 **平成26年12月～平成29年3月**

キーワード ▶ 超高感度、ダイナミックレンジ、CMOSイメージセンサー、デジタルノイズリダクション

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社 タムロン
- ◆研究者
川人 祥二(静岡大学)

本技術は静岡大学のシーズである超高感度と広ダイナミックレンジのイメージセンサー技術と(株)タムロンの持つ光学レンズ・ソフトウェア技術を融合した世界最高レベルのカメラモジュールの開発成果である。個々のデバイスの技術向上だけでなく、3つの要素を最適化する事でシステムとして統合し、ユーザーが活用しやすいモジュール形態で提供する。



今回試作したカメラモジュールの外観

独自の回路処理による低ノイズ・広ダイナミックレンジを実現するイメージセンサーから、高感度・広ダイナミックレンジを向上させる大口径レンズ・超低反射コーティング技術とダイナミックレンジやデジタルノイズリダクションの画像処理技術によりセキュリティ市場をはじめ車載・医療など様々な映像分野への実用化を目指す。



夜8時30分の夜間での高感度撮影 周囲の照度：約0.4Lx



広ダイナミックレンジによりヘッドライトの飽和を抑え、搭乗者まで認識

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

全世界で市場規模が年間1億台以上あるセキュリティカメラでは昼夜問わず様々な環境下での撮影が求められる。低照度から高輝度まで鮮明なカラー且つ幅広いダイナミックレンジにより、これまで困難であった撮影が可能となり安心安全な社会の実現へ寄与する。またドローンや車載など様々な映像分野への用途展開も期待できる。

開発者の声

高解像度・高感度・広ダイナミックレンジはイメージングの世界では大きな構成要素である。今回の開発にて超高感度と広ダイナミックレンジを両立させる事で新たなイメージングの創造に繋がる。レンズ光学系からイメージセンサー・画像処理と一貫通貫で開発する事で、それぞれの最適化が図れたシステムとなった。今後は本技術を様々な映像分野にて展開していく。

※この成果は、(株)タムロンHP・日経産業新聞・セキュリティ産業新聞・北海道建設新聞・日経エレクトロニクス・日経ものづくりから発表されています。
http://www.tamron.co.jp/news/release_2016/1107.html

要素技術
構築

車載ネットワークにおける耐タンパを実現するセキュアLSIの開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 **耐タンパセキュリティハードウェアの車載システムへの応用**

開発期間 **平成27年12月～平成30年3月**

キーワード ▶ 車載セキュリティ、サイドチャンネル攻撃、Physically Unclonable Function

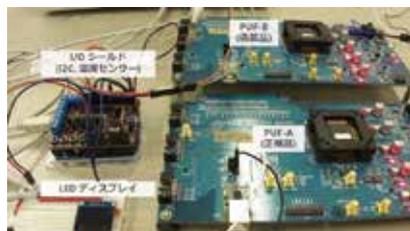
- ◆プロジェクトリーダー所属機関
パナソニック セミコンダクターソリューションズ株式会社
- ◆研究者
藤野 毅(立命館大学)

急速に技術開発が進んでいる自動運転車においてセキュリティは重要な研究課題である。欧州の自動車メーカーが中心に仕様を策定したメッセージ認証コード(MAC)付きセキュア通信をCANのような車載ネットワークに採用しても、この処



車載CAN通信におけるサイドチャンネル攻撃のデモシステム：未対策LSIではMAC生成の暗号鍵が数分で窃取できた一方、開発したHSMでは鍵窃取に失敗した。

理を担っているLSIが脆弱だと安心した社会生活が送れない問題へと発展する。本研究では、耐タンパ性を有する暗号回路と物理的複製防止(PUF)技術による安全な鍵ストレージを提供したハードウェア・セキュリティ・モジュール(HSM)を開発した。車載ネットワーク上を流れるデータとLSIの漏洩電磁波を用いたサイドチャンネル攻撃に対し、開発したHSMが十分な耐性を有することを実証した。また、LSIの製造ばらつきからデバイス固有情報を生成するPUF技術を用いることで秘密情報が安全に保管できることを実証した。



PUF技術を用いたセキュアブートシステム：正規のPUF搭載LSIのみがブート用暗号鍵を再生成でき、センサー情報の取得・表示ができる。

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

車載ネットワークにおけるセキュリティ確保は自動運転が一般化する将来において極めて重要となる。本研究により欧州が進める車載通信規格での危険性を示唆するとともに、その対策について提案することができた。また、次世代の複製防止技術であるPUFが、車載装置に用いられる暗号鍵や、個人情報を安全に保存することにむけて高いポテンシャルを示すことができた。

開発者の声

本研究の成果は、車載分野にとどまらず、全てのIoT機器のセキュリティを高める可能性を有している。IoT製品は生活のあらゆるシーンで広く利用されるため悪用されると危機的状況が発生させる。我々は人々の安全な暮らしを支えるため本成果を更にブラッシュアップし、より良い応用先を探求していきたい。

プロトタイプ

高時空間分解能を有するリアルタイム降雨予測技術の研究開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ顕在化タイプ/ハイリスク挑戦タイプ

課題名 リアルタイム短時間降雨予測技術開発と3次元観測マルチレーダーシステムの実用性検証

開発期間 平成25年1月～平成25年12月/平成26年12月～平成28年12月

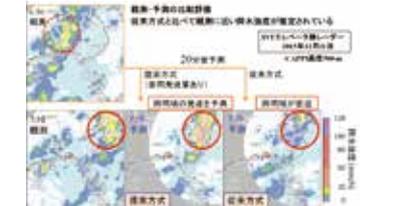
キーワード▶ 短時間降雨予測、マルチレーダーシステム

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
古野電気株式会社
- ◆研究者
大石 哲(神戸大学)

シーズ顕在化タイプ：① 50m 区分、30秒周期で予測可能なリアルタイム短時間降雨予測の完成、② 都市域(約20km 範囲)における精度検証、③ 短時間降雨予測を柔軟に試行できる解析専用処理装置の開発を目標として研究を推進し、①短



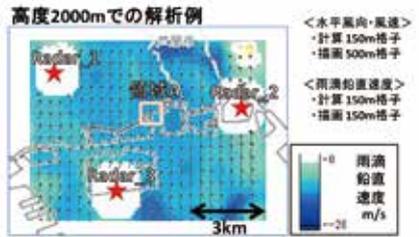
Transport with a regular van Fit in elevators Manpower installation



短時間降雨予測のイメージ

時間降雨予測ソフトの試作を完了、② 河川流量モデルによる50m 分解能の面的雨量の定量評価技術を獲得、③ 2 台のマルチレーダーによる高速3次元走査と1分周期の予測更新を実現した。

ハイリスク挑戦タイプ：①リアルタイム短時間降雨予測による30分前予測技術の確立、②マルチレーダーシステムによる降雨や風の3次元観測と性能評価、③ 24時間運用技術の確立と事業化可能性の検証を目標として研究を推進し、① 河川水位予測による水位の20分前予測の可能性を示し、②3次元風速場解析の性能検証を完了、③マルチレーダーシステムの協調動作ソフトのプロトタイプの作成を完了した。



高度2000mでの解析例
マルチドップラ解析による水平風と雨滴鉛直速度

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

ここ数年、局地的豪雨や竜巻といった極端気象が世界的に問題になっている。国内でも時間雨量100ミリ近くの雨が狭い範囲に短時間に降ることにより、家屋や道路の浸水や中小河川の氾濫といった被害が頻繁にもたらされている。これらの自然災害から市民を守り安全安心な社会を実現するためのシステムとして高精度かつ高時空間分解能をもつMPレーダーおよびそれを用いた短時間降雨予測システムに対する需要が昨今急速に高まっている。

開発者の声

事業化にむけ、小型Xバンド二重偏波ドップラ気象レーダーを活用した「都市域における局所的集中豪雨に対する雨水管理技術実証研究」(国土交通省国土技術政策総合研究所の平成27年度下水道革新的技術実証研究、通称：B-DASH)に採択され、当社を含む共同研究体8者による実証システムの本格稼働を開始。福井市と富山市で各3台のマルチレーダーシステムを構築し、電波消散や観測遮蔽領域なしに都市域約十数km範囲の24h 100%観測の評価検証を進めている。

※本研究開発で使用している気象レーダー2機種は、古野電気株式会社からプレスリリースとして発表されています。(平成25年8月28日)

プロトタイプ

室温プロセスで、大面積・低コストフィルム太陽電池

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

ハイリスク挑戦タイプ/シーズ育成タイプ

課題名 住環境向け色素増感型アンビエント太陽電池の研究開発

開発期間 平成23年11月～平成25年10月/平成25年12月～平成28年3月

キーワード▶ フィルム太陽電池、大面積、フレキシブル、エアロゾルデポジション

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
積水化学工業株式会社
- ◆研究者
廣瀬 伸吾(産業技術総合研究所)

産業技術総合研究所の保有するエアロゾルデポジション法技術と、積水化学工業株式会社の保有する微粒子制御技術・多孔膜構造制御技術・フィルム界面制御技術を駆使し、有機フィルム上の色素増感太陽電池としては世界最高水準の9.1%(4mm角 100mW/cm²)の変換効率を得た。

高速衝突エネルギーによる微粒子結着メカニズムを利用することで、従来の高温焼成プロセスなどの高温工程が不要となり、室温でのフィルム化に成功した。耐熱性の低い汎用フィルムや粘着テープのような材料にも成膜が可能で、さまざまなフィルム基板を用いた色素増感太陽電池が製造可能となり幅広い用途が期待される。また、Roll to Roll 化が可能で、生産性向上によりコストの大幅な低減が期待される。

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

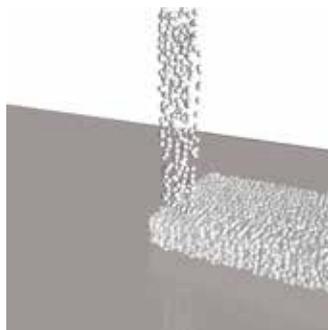
色素増感太陽電池は、影や壁面など発電に本来不利な場面でも性能を発揮できる太陽電池であり、フィルム化することにより、従来の太陽電池が使用できなかった新しい用途への展開が期待される。窓、壁を始めとした内外装建材、簡易設置性を活かした壁面設置などにより、潜在的な太陽電池導入市場が切り開くことが期待される。現在は、RtoR方式での大面積・長尺品の製造技術を構築し、サインエージやセンサーなどの独立電源用途としての展開を検討している。

開発者の声

産総研と積水化学の連携で、これまでになかった新しい技術・高性能デバイスを実現できた。シーズ・ニーズのマッチのもと、緻密な連携のうえで作り上げたもので、産学連携の成功例の一つと言える。今後は量産技術に磨きをかけ事業としての成長を実現したい。



ロールツーロール方式で生産したフィルム型色素増感太陽電池 (30cm×1m×3枚)



エアロゾルデポジション法イメージ (TiO₂微粒子による多孔膜形成)

※この成果は、積水化学工業株式会社からプレスリリースとして発表されています。
http://www.sekisui.co.jp/news/2013/1239078_2281.html
https://www.sekisui.co.jp/news/2017/1302064_29186.html
https://www.sekisui.co.jp/news/2017/1314514_29186.html

プロトタイプ

超高真空、低温チップ増強ラマン散乱装置の開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 超高真空、低温チップ増強ラマン分光イメージング装置の開発

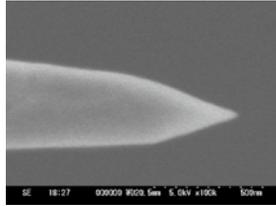
開発期間 平成25年12月～平成28年3月

キーワード ▶ チップ増強ラマン散乱、超高真空、低温、マッピング

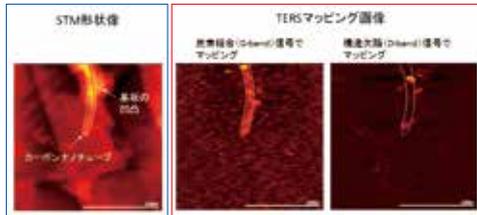
- ◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社ユニソク
- ◆研究者
尾崎 幸洋(関西学院大学)

株式会社ユニソクは、関西学院大学、産総研四国らと協力し、超高真空、低温チップ増強ラマン散乱装置を開発した。チップ増強ラマン散乱法は、高感度、高空間分解能な分子構造測定技術として注目されているが、大気中測定においては安定な測定が難しい状況にある。現在のTERS測定がもつ問

題点を解決し、安定な分子イメージング装置として完成させるために、①超高真空、低温測定装置の開発、②探針の理論、実験両面での最適化、③標準サンプルの作製を軸に開発を行った。それぞれの軸の開発で得られた成果を相互にフィードバックして改良を行うことで、空間分解能nmの安定なTERS測定が可能な装置や、銀バルクのワイヤーから作製した増強率の高い探針を開発することができた。



開発されたTERS用銀探針



カーボンナノチューブを用いたTERSマッピングの結果



開発した超高真空・低温チップ増強ラマン散乱装置

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

現在、操作プローブ顕微鏡技術は二極化が進んでいる。一つは極限状態での測定であり、もう一つは複合測定による新しい情報の取得である。超高真空、低温でのTERSの安定な測定は、分子構造や振動状態も測定可能な装置であり、安定な測定ができる今回の装置は市場において大きな位置を占めるものとなりうる。

開発者の声

本課題で、安定なTERS装置及び探針作製技術、標準サンプル作製技術を構築することができ、評価技術や測定ノウハウなどの検討も行うことができた。A-STEP事業の支援のおかげで、このような関連技術を包括的かつ連携しつつ開発を行う機会を得ることができたことが今回の開発につながったと考えている。

第29回「中小企業優秀新技術・新製品賞」
一般部門 優秀賞受賞(日刊工業新聞電子版)
<https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00423926>
開発の舞台裏 優秀賞受賞(日刊工業新聞電子版)
<https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00437198>

プロトタイプ

小型船舶の海難事故低減を目的とする波浪予測・警報機能付小型船舶用レーダ

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 波浪予測警報機能付小型船舶用レーダ技術の開発

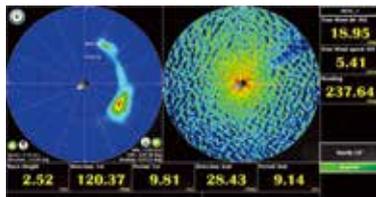
開発期間 平成25年12月～平成29年3月

キーワード ▶ 小型船舶、漁船、海難事故、転覆、三角波、レーダ、危険判定、警報、波浪、予測、解析、波向、周期、波高

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
古野電気株式会社
- ◆研究者
平川 嘉昭(横浜国立大学)

横浜国立大学の大型実験水槽を用いた水槽実験技術、実海域での波浪観測技術と古野電気のレーダを含む航海用電子機器開発技術、また双方が持つ実海域実験実

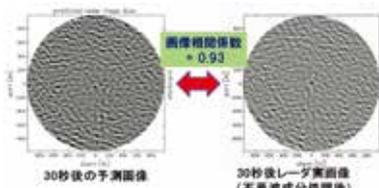
績を活かし、連携しながら研究開発を進めた。小型漁船に搭載可能なリアルタイム波浪解析・予測システムを開発し、本レーダ技術が小型漁船に適用可能か海上実験によって検証を進めた。海上実験は漁業調査船を用いた実験と、小型漁船並みにレーダ・アンテナを低く設置した大型船を用いた荒天海象実験を行い、横浜国立大学が開発したブイによる波浪計測と、古野電気のリアルタイム波浪解析・予測システムの比較・検証を進め、リアルタイム評価版を完成した。この評価版を練習船と巻き網漁船に設置し、ユーザ評価を実施した。練習船では学生目視訓練、夜航海時の海象把握に、巻き網漁船では網船や運搬船の配置決定等に活用され、高い評価を得た。



リアルタイム評価版・表示例



練習船ブリッジ内 リアルタイム評価版



30秒後波浪予測例

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

航行用レーダの役割を果たしながら、短時間後に遭遇する危険波浪に対して警報を出すことで、小型船舶の安全・安心を提供できる。本装置によって海難事故が低減すれば、遭難者救助に伴う二次災害の危険と多大な経済的損失を未然に防止でき、経済効果は大きい。夜間の目視による周囲の状況把握・危険判定ができない状況下で、本装置は特に有効である。普及が進めば海のITS機能の実現に寄与し、詳細な波浪情報を持つウェザールーティングシステムが構築される。また、VDR(航海記録装置)への組み込みにより大型船向け需要も期待できる。

開発者の声

小型船舶の海難事故防止に警報装置の重要性は理解されているが、コスト障壁が高い。最初に、既存のレーダ・オプションとしてPCベースでの波浪計測・予測及び警報機能パッケージを商品化し、市場開拓の予定である。

製品化
/ 起業

フィルムシート用極微小金属異物検査装置の開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

探索タイプ

課題名 超高感度SQUID磁気センサと磁石およびコイルを組み合わせた高感度異物検査装置の開発

開発期間 平成24年11月～平成25年10月

キーワード ▶ 磁気センサ、磁石、コイル、電磁誘導現象、異物検査、微小金属、リチウムイオン電池

- ◆製品化企業名
アドバンスフードテック株式会社
グラフィック株式会社
- ◆研究者
田中 三郎(豊橋技術科学大学)

開発した磁気センサは一對の磁石と検出コイルから構成されており、フィルムシートが磁石間を通過する際に金属異物があると、金属が磁場に変化を与え、金属異物と磁場の相互作用によってコイルに微小な起電力が発生(電磁誘導現象)する。このとき流れる電流を検出することで金

属異物を検知することができる。従来は可視光やX線といった光や電磁波をフィルムシートに照射して、反射量あるいは透過量を見ることで、異物の有無を調べていた。この方法では異物との相互作用がないため検出感度が低かったが、本件技術では磁場と微小金属の間で生じる相互作用である電磁誘導現象を用いるため、極めて高感度で検出することが可能となった。また、コスト面でも従来法ではセンサやカメラの数が多くなり、検査装置が高価であったが、本件技術ではシンプルな構造となり、1メートル当たりの装置販売価格を従来の1/2～1/3に低下することができた。

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

本件技術をリチウム電池用セパレータ製造ラインに適用することで、これまで不可能であったΦ100ミクロン以上の微小金属異物フリーのセパレータが実現し、国産電池用セパレータの品質が向上することで、中国などの振興国製品との差別化が可能となった。経済性では1メートルあたりの装置価格が従来機の1/2～1/3(製造コストは1/6)となったため、一層普及することでセパレータの製造コストが低下して、国際競争力が増すことが予想される。

開発者の声

平成24年から支援を受けて始めたプロジェクトであったが、アドバンスフードテック社とともに検出部の改良を重ねることで、ようやく平成28年頃から検査装置として樹脂フィルムメーカーに納入することが出来た。研究開始当初は電流増幅部に磁気センサ(SQUID)を用いていたが、これがコスト高となるので、検出部はそのままとして電流増幅部を半導体アンプ式に組み直すことで低コスト化を実現した。



図1 プロトタイプ



図2 大型(幅2m)タイプ

製品化
/ 起業

ノイマン型コンピュータの弱点を克服するメモリ型プロセッサ

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

探索タイプ

課題名 脳型情報認識デバイス「SLID」のASIC化によるハードウェア実装に関する研究

開発期間 平成24年11月～平成25年10月

キーワード ▶ ノイマン型コンピュータ、バスボトルネック、CPU、GPU、メモリ、機能メモリ、アレープロセッサ

- ◆製品化企業名
日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
- ◆研究者
範 公可(電気通信大学)

算術演算の機械化を実現するために誕生した現在のコンピュータ(ノイマン型)は、逐次処理型の情報処理であるので汎用性が高くあらゆる分野の情報処理に利用されている。しかしながらデータ(メモリ)と演算部(CPU)が分離されているのでバスボトルネックが発生し苦手の処理も少なくない、メモリに記憶されたデータの検索、照合、

認識、クラス分類など、CPUによる情報の検出を伴う処理は最も負担が大きく非効率な処理(苦手の処理)である。メモリ型プロセッサはノイマン型コンピュータの弱点を克服する事を目的としたプロセッサである。大量のデータ(メモリ)と大量の演算器(Gruop Array Processor)を1つの半導体チップに集積することでバスボトルネックを解消し情報の検出を高速化する、認識系処理を得意とするSOP、蓄積型データ処理を得意とするDBPの2種類が用意されている。

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

従来のCPU、GPUにメモリ型プロセッサを組み合わせるだけで著しい効果が得られ、ビッグデータや人工知能社会の情報処理に最適であるので、将来CPUやGPUの生産額に匹敵するような半導体生産額を生み出すと共に新しい情報処理産業構造が期待できる。

開発者の声

メモリ型プロセッサの理論がFPGAにより現実のものとなった喜びは何物にも代えがたい。この技術を大きく育てることが出来れば、新ITインフラ技術として世界中で利用されるようになるものと考えている。
日本コンピュータ・ダイナミクス(株)HP
<http://www.ncd.co.jp/it/system-integration/irt/>



写真1 DBP(ビッグデータ解析専用デバイス)



写真2 SOP(全文検索専用デバイス)

製品化
/ 起業

テスト技法FOTの支援ツール開発、技法の拡充、実証実験による実用化研究

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

ハイリスク挑戦タイプ

課題名 **テスト技法FOTの支援ツール開発、技法の拡充、及び実証実験による実用化研究**

開発期間 **平成25年12月～平成28年11月**

キーワード ▶ ソフトウェアテスト、テストケース生成、Pairwise法、N-wise法、ロジックツリー

◆プロジェクトリーダー所属機関
キャッツ株式会社

◆研究者
北村 崇師(産業技術総合研究所)

本課題の目的は、産業基盤を支える大規模システム高信頼化のためのシステム検証技法FOTを確立し、広めることで産業界に貢献することである。研究開発機関である産業技術総合研究所が主体でFOTの機能拡充を実施し、ツールベンダーであるキャッツを中心にFOT

技法を支援するためのツールを開発し、大規模システムの開発を手がけるオムロンソーシャルソリューションズが実際のシステム開発にFOT支援ツールを適用し、実証実験を行った。実証実験からのフィードバックを受け、FOT技法や支援ツールを改善していくことで、より実用性の高い技法・ツールを開発した。また、FOT技法を広めていくため、機能安全規格認証取得の基盤構築、及び解説書やツールマニュアルの整備、セミナー開発等を実施した。

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

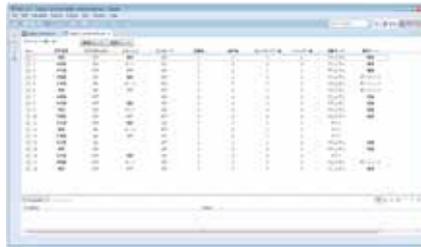
自動車の自動運転技術に代表されるように、近年ソフトウェアの複雑度は高度化されており、高い品質を保つためには、より効率的、かつ効果的なテストの実施が求められる。このような情勢の中、厳密な理論に基づいたテスト技法に基づき、実際の実証実験を通して有効性が示されたFOT支援ツールが広まれば、我が国のソフトウェア産業の底上げ・国際競争力の向上が期待できる。

開発者の声

テスト技法FOTの事業化に必要な拡充をすることができた。また、競合技術と比較しても、機能的にも性能的にも遜色のない技術と製品を開発することができた。開発したFOT支援ツールの製品版はすでにリリースしており、今後は、A-STEPで得られた知見を活かしたソリューションの提供、さらなるユーザビリティの向上等を通じ、FOT技法を広めるよう努めていく。



FOT支援ツール上でのテスト設計



FOT支援ツールから生成されたテストケース

製品化
/ 起業

粒子ベースボリュームレンダリングの製品化で大規模データの可視化を可能に

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 **融合可視化技術に関する研究開発**

開発期間 **平成24年10月～平成27年3月**

キーワード ▶ ボリュームレンダリング、大規模データ、可視化

◆プロジェクトリーダー所属機関
サイバネットシステム株式会社

◆研究者
小山田 耕二(京都大学)

粒子ベースボリュームレンダリング、および、確率的ボリュームレンダリングをAVS/Expressに実装し、サーフェイスレンダ

リングによる従来の可視化手法と一緒に利用できるようにした。操作方法は、既存製品に準拠しているため、既存ユーザは操作方法を学習することなく粒子ボリュームレンダリングが利用可能となった。これにより数十億点を超えるような大規模なデータであってもデスクトップPCで対話的な可視化が可能になった。

期待されるインパクト

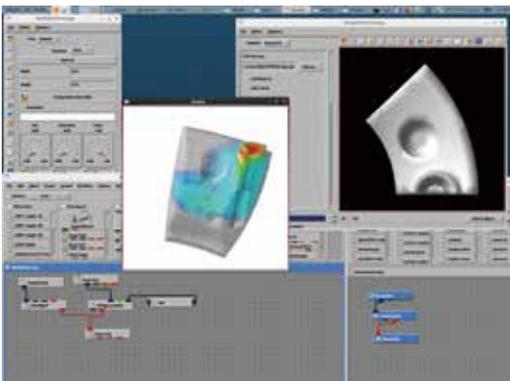
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

京をはじめとした大規模計算機による解析結果の可視化ソリューションとして有効。HPC市場は400億程と言われているが、観測、計測データやオープンデータなどの市場への展開も期待できる。

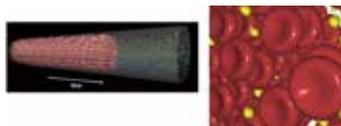
開発者の声

本研究の評価を、いろいろな分野の研究者の方々をお願いすることで、本研究を知ってもらうことができたと同時に、その人脈は大きな資産となった。製品化も順調に進んでおり、今後のビジネス展開に期待している。本制度なしに、自社で高度な技術を開発することは難しかったと思う。

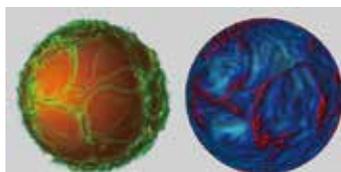
※この成果は、サイバネットシステム株式会社からプレスリリースとして発表されています。



AVS/Express 概観



大規模血流解析データの可視化
(データ提供: 理化学研究所 杉山氏)



熱せられた球体を過ぎる流れ解析の可視化
(データ提供: 京都大学 武藤先生)

情報通信・デバイス

製品化
/ 起業

イメージセンサLSI

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

実用化挑戦タイプ(中小・ベンチャー開発)

課題名 超高感度高速度イメージセンサ

開発期間 平成21年12月～平成24年3月

キーワード ▶ CMOSイメージセンサ、グローバル電子シャッタ、カラム並列巡回型AD変換器、計測/監視/FA/マシンビジョン

◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社ブルックマンテクノロジー
◆研究者
川人 祥二(静岡大学)

従来の高速度撮像は、イメージセンサの感度不足のため、強い光を当てるなど被写体を明るい照明下に置く必要があった。またセンサの消費電力の大きさゆえ、カメラを小型化できないという課題があった。そこで本事業により、高速度撮像と高感度撮像を両立する従来にないイメー

ジセンサを開発した。低ノイズグローバル電子シャッタと高速A/D変換回路を搭載した「超高感度高速度イメージセンサ」は、ノイズを5電子以下まで抑え、従来品と比べて5倍以上の感度をもつ。また、消費電力を既存製品の1/2以下に抑えることができた。本開発で得られたイメージセンサにより、これまでできなかった小型カメラによる普通照明下での超高速撮像が可能となり、人の目では確認できない高速現象の瞬間を、美しい映像で観測・記録できる。



本開発イメージセンサによる高速度撮像サンプル
(協力:掛川花鳥園)



超高感度高速度イメージセンサ

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

本新技術を用いた超高速・高感度CMOSセンサの実用化により、従来にない小型高速度カメラを実現できるようになった。人の眼ではとらえられない超高速現象を、普通照明下で容易に撮像できることを強みに、工業用途として販売から6年で1.6億円の売上を達成している。引き続き本開発品および展開品にて約2.1億円/4年の販売を計画する。

開発者の声

長くCMOSイメージセンサにおける技術課題とされていた「グローバル電子シャッタの低ノイズ化」を実現した本開発品は、市場に大きなインパクトを与えるとともに、顧客からも高い評価が得られている。また、高速度カメラ市場だけでなく、様々な分野への活用が期待できることから、新規市場へのビジネス展開にも挑戦したい。

※本成果は「第24回 中小企業優秀新技術・新製品賞」にて「中小企業庁長官賞」を受賞しています。(日刊工業新聞電子版)
<https://biz.nikkan.co.jp/sanken/shingizyutu/24shingizyutu.html>

製品化
/ 起業

オンデマンド交通システム “コンビニクル”

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

実用化挑戦タイプ(中小・ベンチャー開発)

課題名 オンデマンド交通サービス支援システム

開発期間 平成21年12月～平成26年3月

キーワード ▶ セミデマンド、フルデマンド混在可能、見直し改善が可能、地域公共交通、リアルタイム完全自動乗合システム

◆プロジェクトリーダー所属機関
順風路株式会社
◆研究者
大和 裕幸(東京大学)

交通需要が低い地域における公共交通として期待されてきたデマンド交通であるが、これ

までのシステムは人手による所が多く、適切な人材確保と教育が必要で事業を成功させるためのハードルが高かった。戦略的創造研究推進事業(CREST)にて開発されたオンデマンド交通の基盤技術をもとに社会実装することでこの課題を克服することができた。また、オンデマンド交通は、効率重視から移動促進重視の兆候が見られる。これへの対応として、当初目的の運行効率以外に、自治体・住民の多様な要請により応えられる柔軟性をもった基盤を実現した。さらにオンデマンド交通システムで生成される人の移動記録を保存し分析することで個人に適合したサービスが生まれ、それを統合して社会の意図を抽出することが可能となりその効果が期待されている。



期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

人口減少社会において地域の活力を維持・強化するためには、まちづくりと連携した地域公共交通網を確保することが喫緊の課題であり、また、自動運転とEV化の流れとMaaSなどのモビリティのサービス化の流れによって、本システムのリアルタイム完全自動乗合への期待値が高まっており、新時代の公共交通において主要な技術として注目されつつある。この技術に活用によって都市の公共交通が激変する可能性も秘めている。

開発者の声

オンデマンド交通は、交通弱者の救済という後ろ向きの施策としてとらえられていたが、高齢者の弱体化の防止のための外出機会の創出・支援というより積極的活用も期待されている。一方、自動運転の進捗によっては、都市交通の中核に躍り出る可能性もあり、今後の展開に期待している。

製品化
起業

UWBによる超長距離測位システム

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

実用化挑戦タイプ(中小・ベンチャー開発)

課題名 **UWB通信による位置計測システム**

開発期間 **平成23年11月～平成26年3月**

キーワード ▶ リアルタイム位置情報システム(RTLS)、超広帯域無線(UWB)

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社日本ジー・アイ・ティー
- ◆研究者
中嶋 信生(電気通信大学)

電波法に準拠した超広帯域無線(UWB)を使用して、直線距離(LOS条件下)で超長距離(100m超)の測距を可能とした。また、壁越し(Non Line Of Sight)での条件下でも30m以上の測距が可能であることを確認した。従来技術では十数メートルであった測距可能距離を飛躍的に改善

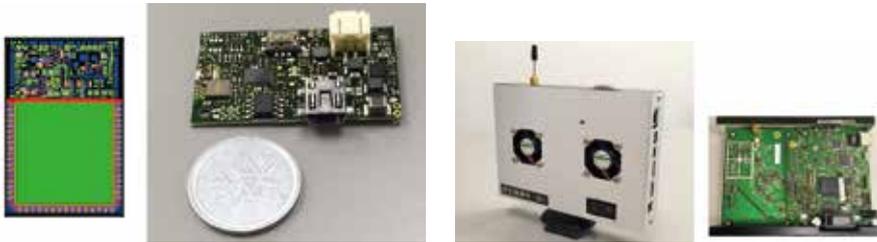
することができた。具体的には、疑似M系列符号で変調した帯域7.35GHz-9.45GHzのUWB信号をタグ(移動局)側から送出し、これをコヒーレント部分加算やマルチパス対策等の高感度化技術を適用した固定局側で受信することにより、-120dBm以上の超高感度化を実現した。また、専用のRF LSIチップを開発し、移動機の小型化を実現した。これらにより固定局の設置台数を大幅に削減することが可能である。

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

高感度・長距離のUWB測位システムの実用化により、設置固定局台数を大幅に削減し、導入コストを低減することで、屋内測位システムの普及を飛躍的に加速することができる。未成熟な市場に競争力のある測位システムを提供することで、3年後に10億円、5年後には100億円超の売り上げを見込んでいる。

開発者の声

従来技術では不可能であったことを可能にし、新しい市場や用途を創造・開拓していく一つのモデルでありたい。本技術はこのポテンシャルがある。製品化するにはもう一段の努力が必要だが、社会の皆様にご利用いただけるよう頑張りたい。



開発したRF LSIチップと実装基板(移動局)

超高感度を実現した受信機(固定局)

要素技術
構築

レーザーを使用した眼鏡プラスチックレンズの自動染色装置開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ顕在化タイプ

課題名 **眼鏡プラスチックレンズのレーザー染色装置の開発と実用化研究**

開発期間 **平成25年9月～平成26年8月**

キーワード ▶ メガネレンズ、染色、レーザー

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社ニデック
- ◆研究者
植田 浩安(静岡県工業技術研究所)

視力矯正用の眼鏡レンズには、サングラスやファッショングラスの様な着色の要望があり、一般にレンズを染色液に浸漬させて染める方法(浸染法)で染色している。この方法では①色が不安定②熟練者による色修正が必要③エネルギー消費大④廃液による環境問題⑤生産コスト大⑥高屈折レンズ等

の難染色レンズに未対応⑦自動化への未対応、など多くの課題があった。今回の研究で、レンズ表面に均一な染料層を塗布できる小型気相転写装置と短時間で局所的に正確に加熱できるレーザー染色装置を搬送機構で一体化し、自動で気相転写とレーザー定着を行うシステムを構築した。本装置を利用することで、眼鏡レンズを短時間(一組のレンズを12分以内)で染色することができ、WET染色(浸染法)よりも色の再現性も高いことが確認できた。また、これまでの多くの課題について解決の目的を付けることができた。

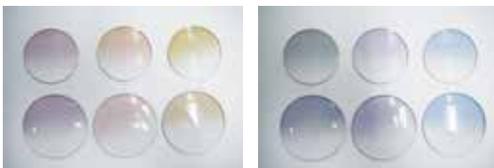
期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

眼鏡レンズの染色は世界中で行われており、以前から誰でも容易に正確に着色できるシステムを求められていた。今回の装置が完成することにより、世界中の眼鏡レンズを染色している工場や店舗への導入が期待される。またこの装置は従来染色できないポリカーボネートレンズの染色もできるため、新たな市場拡大も期待できる。

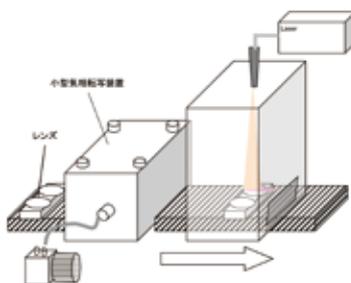
開発者の声

一部のレンズに関して色の均一性に課題があったが、これも技術的に克服できる目処が付いた。2020年度には上市する目標で進めている。この装置であれば色を誰でも正確に色を管理できることになるだけでなく、従来できなかった機能をレンズに付加することも可能になる。眼鏡レンズの染色業界を大きく変える事ができる。

カラーサンプルの色に合うようにレーザーで染色したレンズ



上部: カラーサンプル
下部: レーザーで染色したレンズ



レーザー染色装置概要図

要素技術
構築

厚さばらつき自動補正研削ヘッドによるSi貫通電極ウェーハの超平坦化

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ顕在化タイプ

課題名 **Si貫通電極ウェーハの超平坦・金属汚染フリー・薄化加工のための研削ヘッドの開発**

開発期間 **平成26年12月～平成27年11月**

キーワード ▶ Si貫通電極、TSV、薄層化、TTV自動補正研削、めっき、エッチング、3次元集積回路、金属汚染フリー

◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社 岡本工作機械製作所
◆研究者
渡辺 直也(産業技術総合研究所)

高信頼性で低コスト、超高速、小型かつ薄い3次元集積回路の実現に向け、Si貫通電極(TSV)ウェーハの超平坦・低汚染の薄層化要素技術を開発した。①ウェーハ厚さ自動補正機構つきSi/Cu同時研削ヘッドを世界で初めて試作・検証し、Si貫通電極の長さばらつきを0.3 μm まで低減させた。②新たに考案した残留金属低減処理プロセスの最適化を進めることで、Ni-Bのめっき不良を1ppmまで低減でき、Cu汚染量も3.2 \times

10¹⁰atoms/cm²を実現した。③Si貫通電極チップの全面接合評価を行い、TSVの長さばらつきと接合特性の関係を定量的に明らかにした。本技術の有効性が確認されたため、現在、実用化研究フェーズ(NexTEP-A)にて開発を推進中である。

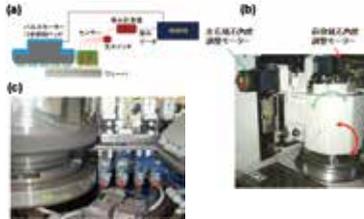


図2 試作したTTV自動補正機構付き研削ヘッド。(a)TTV補正のための厚さセンサー構成イメージ図。(b) TTV自動補正機構付き研削ヘッド写真。(c)研削ヘッドと厚さ測定センサー写真。

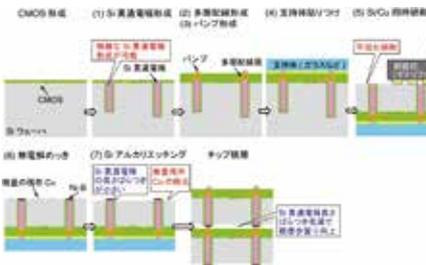


図1 低汚染で高平坦なSi貫通電極ウェーハ薄層化プロセスフロー図。

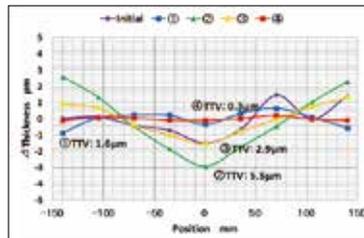


図3 TTV自動補正による300mmTSVウェーハ研削時のTTV違い込み結果。

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

薄層化プロセスコストの大幅低減と、高平坦なTSVビアによるパンプレスでのウェーハレベル積層化で3次元集積回路の低コスト化を実現する。多くの電子製品に適用できる為、数兆円規模の市場がある。Si貫通電極ウェーハ全自動薄化加工装置をいち早く実用化し、販売開始後5年で60億円の販売を見込んでいる。

開発者の声

試作したSi貫通電極チップを使って接合評価を行なった結果、実用化に必要な加工精度や課題を明確にできた。今後は、要素技術の改善、全自動薄化加工装置の開発をNexTEP-Aを活用して進めていく。本技術の実用化により、超高速・低電力の3次元集積回路が世界に普及すると確信する。

要素技術
構築

PCD製極薄ダイシングブレードの開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ顕在化タイプ

課題名 **放電加工によるPCDダイシングブレードの微細・精密加工技術の開発**

開発期間 **平成27年2月～平成28年1月**

キーワード ▶ 焼結ダイヤモンド、PCD、放電加工、ドレッシング

◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社新日本テック
◆研究者
**南 久(大阪府立産業技術総合研究所)
(現 大阪産業技術研究所)**

次世代パワー半導体用SiC基板は、極めて硬く、化学的にも安定していることから、精密加工が困難な材料である。本研究は、SiC基板を小片化するための微細溝を高精度に加工する技術開発を目的とした。導電性がない一般的なダイヤモンド

ド粒子自体を直接放電加工するという技術を用いることで、焼結ダイヤモンド(PCD)製極薄ダイシングブレードを開発することができた。また、ブレード状工具の長寿命化を図るために、加工機上で工具の振れを修正したり、摩耗した切れ刃を再生することができる放電ソーリングユニットを試作し、その有効性を検証した。本研究開発事業で、シーズ技術の有効性を実証することができたため、製品化に向けた研究開発を加速させることができる。

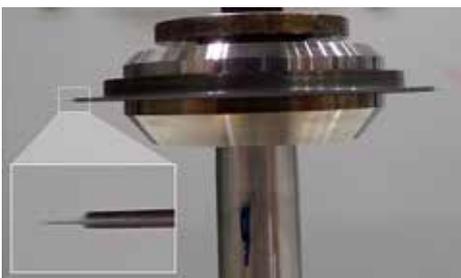
期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

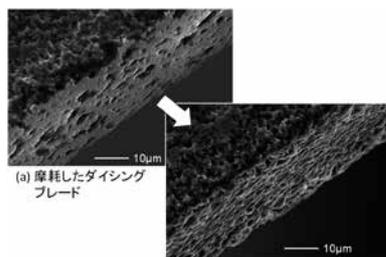
PCDブレードを用いた微細加工技術は、半導体基板のダイシング加工だけでなく、光学部品用精密金型や各種微細部品の精密加工、MEMSや μTAS で必要とされる微細流路加工など、次世代の多品種少量型生産のデバイス加工にもフレキシブルに対応することができ、広範な用途への適用が期待される。

開発者の声

シーズ技術を保有する大阪府立産業技術総合研究所(現大阪産業技術研究所)とダイシング装置メーカーである(株)東京精密、さらに硬脆材料の精密加工に関する知見を有する熊本大学という産学連携による共同研究体を構築したことにより、単独企業だけでは達成できない開発スピードで製品化への道筋を立てることができた。



PCDダイシングブレード



放電ドレッシング前後のダイシングブレード面

要素技術
構築

酸化ガリウム基板を用いた300nm-350nm帯紫外LEDの開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ顕在化タイプ

課題名 酸化ガリウム基板を用いた300nm-350nm紫外LEDの開発

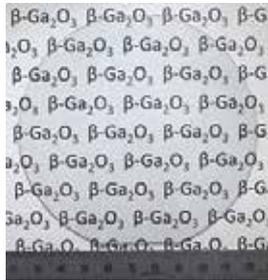
開発期間 平成27年12月～平成28年12月

キーワード ▶ 酸化ガリウム、AlGaN、縦型深紫外LED、深紫外光用透明p型コンタクト層、深紫外光用高反射p型電極

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社タムラ製作所
- ◆研究者
平山 秀樹(理化学研究所)

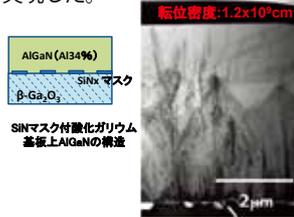
波長300nm-350nmのUVB-UVA領域のLEDは、効率・出力が低く現状では実用化が難しい。原因としては、絶縁体のサファイアの上に形成された横注入構造のため大電流駆動が困難であることと、p型層と電極での紫外光吸収のため光取出し効率が低いことが挙げられる。

本研究では紫外を透過させ、かつ電気抵抗が非常に低い酸化ガリウム基板を用いた垂直注入構造LEDによる大電流駆動化の実現と、透明p型層と高反射率電極による光取り出し効率改善の2つを目的として、次の要素開発を進

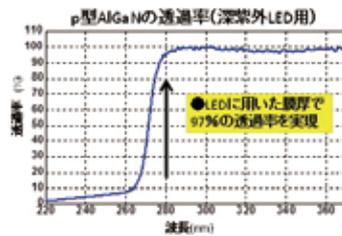


タムラ製作所で開発した酸化ガリウム基板

めた。
まず、LED開発に使えるレベルの転位密度 $1 \times 10^9 \text{cm}^{-2}$ であり、酸化ガリウム(-201)基板と界面電気抵抗がゼロになるn-AlGaN層作成手法を開発した。平行してUVA、UVB光に対し透過率が97%以上であるp型AlGaNコンタクト層と反射率70%のNi/Al層高反射p型電極を実現した。



SiNxマスク付酸化ガリウム基板に成長したAlGaNのTEM像



p-AlGaNコンタクト層の紫外透過率の測定結果

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

高出力UVA、UVB-LEDが実現できれば、現在、LED化されていない農業削減用光源のLED化が期待できる。これにより、導入・ランニングコストの低減や、機器の小型化により使いやすさの向上につながり、紫外光の農業応用技術普及が促進される。世界的に広まれば、地球規模の農業使用量の削減が期待できる。また出力があがるにつれて、皮膚治療光源やUV硬化の分野への応用が期待できる。

開発者の声

今回の支援で、ELO成長の解析など基礎検討を綿密に行えたので研究を効果的に進めることができた。それゆえ目標を上回る酸化ガリウム上AlGaNの結晶品質向上技術、低抵抗化技術、またp型コンタクト透明化技術の知見を与えることができた。この開発速度を維持し、事業化まで進めたい。

要素技術
構築

長尺超伝導ケーブルに働く熱応力を1/3以下に低減

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

ハイリスク挑戦タイプ

課題名 熱収縮自己吸収型超伝導ケーブルの開発

開発期間 平成24年10月～平成27年3月

キーワード ▶ 超伝導ケーブル、フォーマー、熱収縮、熱応力、座屈、摩擦、ヘリカル変形

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
住友電気工業株式会社
- ◆研究者
山口 作太郎(中部大学)

高温超伝導ケーブルは常温から液体窒素温度に冷却すると0.3%程度熱収縮する。超伝導ケーブルを形成する複数材料では0.3%収縮は塑性変形が始まるため、そのままではケーブル変形や酷い場合には破断する。この課題解決のために、断熱2重管内に

超伝導ケーブルを仮設置し、少なくとも一方のケーブル端を自由にして冷却を行う。すると、ケーブルは熱収縮で断熱2重管内に引き込まれる。その後、両端を固定して昇温を行うと、ケーブルは伸びるが、両端が固定されているため、ヘリカル状に変形する。つまり、常温時にはケーブルはヘリカル状であり、低温時には直線状になることによって、熱収縮を吸収する。このケーブル布設方法を取ることによって、ケーブル冷却時に働く熱応力を大幅に低減できた。

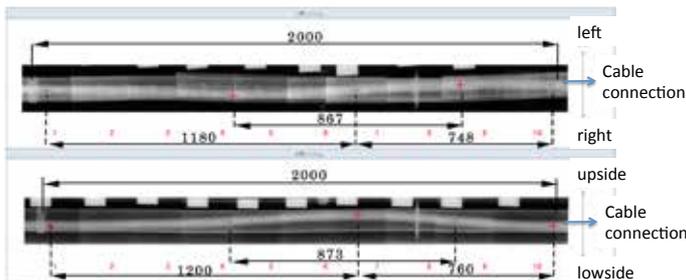
期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

断熱技術の進展と安価な超伝導線材の開発によって、高温超伝導ケーブルは急速に社会で広く利用される可能性が高まっている。この状況下で長尺超伝導ケーブルの大きな課題であった熱収縮問題が解決されたことは、普及を下支えし、低損失と小型化の特性を生かし、効率的な電力輸送を実現する。

開発者の声

ケーブルに働く熱応力は配管との摩擦によって均一ではなく、部分的には大きくなり、破断すらあったと仄聞している。今回の方法はケーブル長手方向各所で熱応力が緩和され、汎用性の高い方法と考えている。今後も長尺ケーブルでデータの蓄積を計り、布設方法の改良を続けたい。



経済産業省石狩プロジェクトでの実施結果(国際会議ISS2015にて発表)。地面に垂直方向、水平方向の2方向からX線写真を常温で撮った。白く写っているのが超伝導ケーブルであり、それぞれ異なるピッチでヘリカル変形していることが分かる。図中の数字は長さを表し、単位はmmである。

要素技術構築

流れ／放熱を最適化した大流量対応型フローリアクターの開発に成功

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

ハイリスク挑戦タイプ

課題名 8インチ基板を用い、安全性を強化した高反応・高吸収効率MEMSフローリアクターの高精密製作量産化技術の開発

開発期間 平成25年12月～平成27年3月

キーワード▶ マイクロ、フロー、リアクター、ガラス、微細、流路、リスク、反応、高度制御、安心、安全、化学

◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社 テクニスコ

◆研究者
井上 朋也(産業技術総合研究所)

産総研のもつシーズ技術であるマイクロリアクター技術に対して、テクニスコのクロスエッジ®微細加工技術を駆使してB6サイズ(12cm×18cm)のフローリアクターを精度良く製造した。このフローリアクターは3層のガラス基板から構成

されており、50μm幅のチャンネルとサブミリメートル幅のチャンネルを精度良く3次元的に構築してある。B6サイズのフローリアクター製造プロセスは8インチのガラス基板やシリコン基板を丸ごと用いる8インチプロセスとなる。テクニスコのクロスエッジ®微細加工技術により、寸法精度が向上、さらに基板間の密着性が向上して、世界的にも例のない8インチMEMSプロセスによるフローリアクター製造を実現できた。

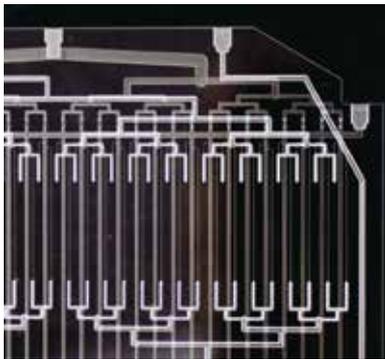
期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

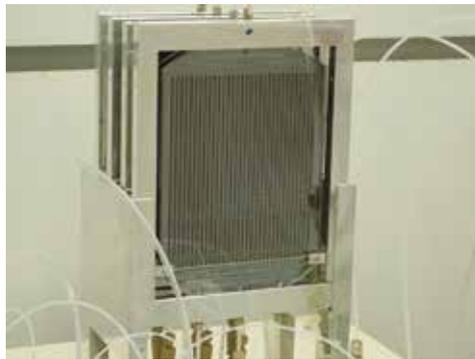
医薬品やファインケミカルの製造では、温度を精密にコントロールする必要のある反応は少なくない。今後は、そのような反応にカスタマイズしたフローリアクターを受注生産する仕組みを整え、医薬品やファインケミカル製造におけるフロー反応プロセスの利用拡大に貢献していきたい。

開発者の声

また今回整備したマイクロ流体デバイス製造環境は、バイオ関連の研究を通して幅広く創薬支援などの用途のマイクロ流体デバイスを安価に供給する上でも有用である。そのようなデバイス開発・製造を通じてわが国の健康長寿社会実現に貢献していきたい。



B6サイズフローリアクターの流路ネットワーク拡大図



シリコンにより除熱を強化したリアクターの4並列運転

要素技術構築

折紙を応用したハニカムコアの新しい製造方法の実証に成功

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ顕在化タイプ/シーズ育成タイプ

課題名 折紙工法ハニカムコアパネルの量産化技術開発

開発期間 平成25年9月～平成26年8月/平成27年12月～平成29年3月

キーワード▶ 折紙工学、ハニカムコアパネル、量産化技術

◆プロジェクトリーダー所属機関
城山工業株式会社

◆研究者
斉藤 一哉(東京大学)

軽量で高強度、高剛性を実現できるハニカムコア・サンドイッチパネルは航空機・

宇宙機から建材、家具までさまざまな工業製品に使われているが、現在の製造方法では平板パネルしか作製できず、曲率を付けたり、テーパーを付けたりする際はコストのかかる2次加工が必要であった。東京大学生産技術研究所の斉藤一哉助教は城山工業株式会社、株式会社フジカケと共同で、「折紙式」とも呼ぶべき新しいハニカムコアの製造方法の実証を行った。これは1枚の紙から折り曲げのみでさまざまな立体形状を作り出す折紙の手法を応用し、周期的なスリット・折線を入れた1枚のシートからハニカムコアを立体化する方法で、展開図のパターンを変えることにより平板だけでなくテーパー形や翼形、曲面パネルなどさまざまな形状のハニカムコアを直接製造できる利点がある。

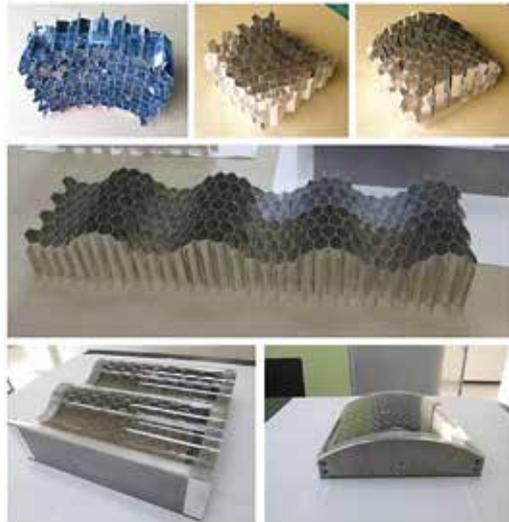
期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

本技術が産業化されれば用途や意匠に合わせてさまざまな形状のハニカムコアを1点ずつオンデマンド製作する革新的なデジタル・ファブリケーションシステムの開発が可能となる。これによって形状の異なるさまざまな製品について安価な軽量化手段を提供することができるだけでなく、遮音・吸音、断熱性などハニカムコアの持つさまざまな優れた機能特性を広汎な製品へ利用可能となる。また、折紙式によって「端材ゼロ」で目的の形状を作り出せる点も従来技術にない注目すべき特徴である。製品そのものの軽量化と併せて、資源利用の大幅な効率化が可能となり、持続可能な社会の形成のための大きな武器となる。

開発者の声

近年、折紙に関する論文がサイエンス誌に複数掲載されるなど、折紙の持つ工学的なポテンシャルには世界中から注目が集まっている。日本の研究者は以前から折紙の数理、技術の製造分野への応用に挑んできたものの、具体的な製品開発まで到達できない現状にあった。本研究開発によって折紙式製造技術の工業ベースでの実証に成功したことは大きな意義がある。27年度からの「シーズ育成タイプ」開発では、量産化～事業化につながる具体的な工法開発と実用化開発を進めており、折紙とものづくりを融合させたスマート・ジャパン技術の一つとして世界をリードできる技術領域の構築を目指している。



本研究開発で製作された特殊断面アルミハニカムコア。全て一枚のアルミシートから立体化されている。下段のサンプルはコア内部を観察できるようにアクリル表面板を貼りつけている。

要素技術
構築

大気圧プラズマとガス吸着接合を用いた多層積層遮熱フィルムの製造技術開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 **ガス吸着接合法による高性能多層膜遮熱フィルム製品化のための工程確立と生産技術開発**

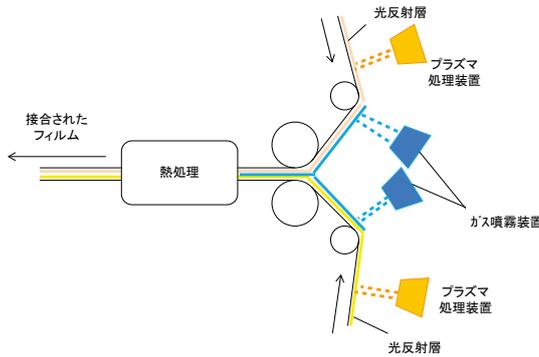
開発期間 **平成26年12月～平成29年11月**

キーワード▶ プラズマ、ガス吸着、遮熱、積層

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
日本化薬株式会社
- ◆研究者
多賀 康訓(中部大学)

遮熱フィルムは自動車や建物のガラス部分に使用することで、太陽からの熱線をカットし、内部の温度上昇を低減することができる。日本化薬の開発中の遮熱フィルムは複数の遮熱層の積層体であるが、貼り合せに用いる接着剤の影響により光

学的な歪みが発生してしまう。そこで、接着剤を用いない、ガス吸着接合技術の導入によって課題を解決する研究を行った。検討の結果、最適な加工条件の選定により、各遮熱層間は十分な強度で接着させることができた。また、得られた積層体は透過像の歪みが大幅に改善されており、課題の解決に成功した。また、中部大学との共同研究を通じて、接合のメカニズムについても多くの知見を得ることができた。



ロールツウロールにおけるガス吸着接合プロセス

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

本技術により得られる遮熱フィルムは高い視認性、遮熱性、電波透過性を有するため、自動車用のウィンドシールド用途に好適である。また、本研究で培った接着技術は有機系の接着剤を用いないために環境や人体に優しく、内装材や医療用途等様々な用途へ展開できる可能性がある。

開発者の声

中部大学・多賀教授からの適切なアドバイスにより最適な接合条件を早期に見出せたことが成功に繋がった。心から感謝申し上げたい。得られた積層遮熱フィルムの歪みが改善されたときは、狙い通りの結果となり大変嬉しく感じた。今後は、環境や人に優しい接着技術を使った製品開発を手掛けたいと考えている。

要素技術
構築

電着工具向け高性能ダイヤモンド砥粒の開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 **電着ダイヤモンドワイヤ工具用高性能ダイヤモンド砥粒の開発**

開発期間 **平成27年12月～平成30年3月**

キーワード▶ ダイヤモンド、砥粒、電着工具、ニッケルめっき、導電性、太陽電池

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社クリスタル光学
- ◆研究者
谷 泰弘(立命館大学)

太陽電池の製造に必要なダイヤモンドワイヤなど、電着工具の需要が近年拡大している。我々はこの原材料となるダイヤモンドに着目し、導電性の異なる二つの皮膜をもつ砥粒を開発した。電着工具は電気めっきで作られるが、高速製造を可能とするには、予め金属がコートされた

砥粒が用いられる。一方、高導電性皮膜は砥粒の凝集を引き起こすデメリットもあるため、図1に示すように片側を高導電性、反対側を低導電性とする事でこの課題を克服することを試みた。図2は開発した砥粒のSEM観察・EDX分析結果であり、導電性の低いチタン皮膜の上に、導電性の高いTiCN皮膜がコートされている。この砥粒を用いて電着工具を製造したところ、高速製造と基材への高い付着力が確認され、同時に砥粒の凝集を抑制することができた。

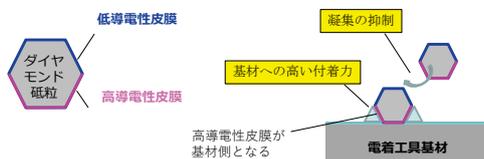


図1

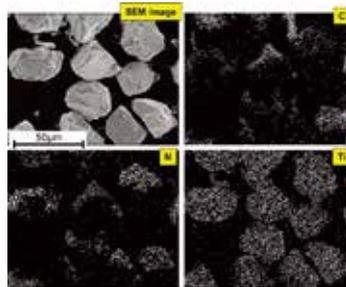


図2

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

これまでの工具開発において原材料である砥粒に着目した研究事例は少なく、今回開発した特性の異なる皮膜を組み合わせる概念は導電性以外にも応用可能であり、今後の電着工具を飛躍的に高める可能性を秘めている。日本の“ものづくり”が得意とする川上に近い開発であり、与えるインパクトも大きい。

開発者の声

シーズを開発した立命館大学 谷研究室、および表面処理の専門家であるアイテック株式会社と共同で開発を行うことで、単独では不可能な内容とスピード感をもって研究を進められた。今後、この技術を日本の“ものづくりカ”の底上げにつなげられるよう、開発を継続していく。

プロトタイプ

加飾シートの厚さ変化に対応可能な金型の開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ顕在化タイプ

課題名 新規加飾技術による自動車内装材の開発

開発期間 平成25年1月～平成25年12月

キーワード ▶ 3Dインモールド転写、突板インサート成形、自動車内装材

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社ミロク製作所
- ◆研究者
篠原 速都
(高知県工業技術センター)

これまでに開発した3Dインモールド転写技術と突板インサート成形技術を進展させ、同じ金型で両技術を展開できるユーティリティのある金型を開発した。問題となる加飾シートの厚みの変化には、金型製品周辺部に2段階シャエッジ構

造を設け、ゲート直下のシートへのダメージや樹脂流動により発生する意匠面へのシワの発生などには射出プレスモードで成形を行うことなどで問題を解決した。本開発は金型インシナルコストの低減、少量多品種にも対応できるシステムとして有効であり、現状の試算では、両技術とも従来技術に対してコストダウンが可能である。(株)ミロク製作所、日本ケミテック(株)、高知県工業技術センター共同研究)

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

本技術は日本のものづくりを牽引する自動車製造、特に射出成形や金型加工に関するものであり、国際競争の中で求められる高意匠性、低コスト化を具体化できる技術であると確信している。意匠性においては従来製品と比べ、より複雑形状に対応できることに加え、成形と同時に転写することにより従来製品よりコストダウンが可能である。この技術はまだ量産性を確立していく必要があるものの日本における現状での水圧転写やインモールド成形などの従来技術を凌駕するデザインパフォーマンスによる高付加価値の付与が可能となる。更にグローバル展開が可能な技術であり、日本のものづくりを死守している自動車業界に大きなインパクトを与えることができると考えている。

開発者の声

この新規加飾技術による自動車内装材の開発において一番の課題は、厚さの異なる意匠シートに対応できる金型ができるかどうかであった。皆で意見を出し合い、必要な機構を組み込んだ3Dインモールド成形と突板インサート成形可能な金型ができ上がり、両成形法で綺麗な成形が得られたときは、安堵した。



3Dインモールド成形による試作品



突き板インサート成形(射出プレスモード)による試作品

プロトタイプ

非接触回転軸測定機(ロータリースコープ)の開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ顕在化タイプ

課題名 軸受の5自由度寄生運動の高精度高速一括計測システムの開発

開発期間 平成25年1月～平成25年12月

キーワード ▶ 軸受、非接触回転軸測定、工作機械、フィールドエンジニアリング

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
中央精機株式会社
- ◆研究者
明田川 正人(長岡技術科学大学)

軸受、回転軸・主軸の不要5自由度誤差運動(ラジアルモーショ(2自由度)、アキシャルモーショ(1自由度)、アンギュラモーショ(2自由度))を一括でかつ高精度・高速で計測できる装置、計測可能回転速度10万rpm以上、位置変位系精度0.1nm以下、角度変位系精度0.1μrad以下で計測可能な技術開発、製品化、事業化を目指し開発にあたった。大

学側での基本技術の研究、実験、問題点の洗い出し、企業側での設計、製造、技術の実装化、実装化における問題点の洗い出しと、役割分担を明確にして実施した。短期間ではあったが、手法の確立、事業化への目途が立つところまで達成できた。成果物は製品試作として機能するに十分であり社外への周知活動や引き続きの開発行為に役立っている。

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

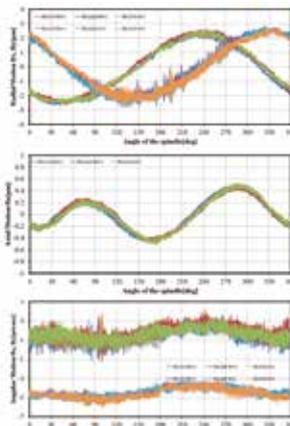
不要5自由度誤差運動の一括同時測定は今までにない技術である。お客様からはセンサとゲージとのクリアランスが大きく、接触による破損の危険性が非常に少ないことで安心して使用できるとの話をいただいている。このことは大きな評価項目となると考えている。

開発者の声

本課題では、5自由度寄生運動を一括で高精度・高速に計測する装置の開発を行い軸受の超精密化・超高速化を図り、超精密加工や省エネルギーの一層の高度化を目指す。このような開発案件の評価はなかなか開発者に届かないが、本件のようにA-STEPで採用されることで大きな励みとなる。



2次試作機による回転ステージの測定



一括測定したグラフ
上からラジアルモーショ、アキシャルモーショ、アンギュラモーショ

プロトタイプ

電力系統向け電圧調整装置に適用する可変インダクタの小型軽量化を実現

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

ハイリスク挑戦タイプ

課題名 **磁束制御型三相一体可変インダクタの開発**

開発期間 **平成25年12月～平成28年3月**

キーワード ▶ 電力系統、電圧調整、可変インダクタ、磁束制御

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
東北電力株式会社
- ◆研究者
一ノ倉 理(東北大学)

直流励磁によりインダクタンスを調整する磁束制御型可変インダクタは、低コストで信頼性に優れた電力系統の電圧安定化対策装置を実現できるが、鉄心と巻線で構成されることから小型軽量化が課題である。
本研究により、従来単相構造のみであつ

た可変インダクタに対し、小型軽量化が可能となる新たな構造の三相一体可変インダクタ(6.6kV、50Hz、100kVAクラス)を実現することができた。開発した可変インダクタは良好な電気的特性を有し、目標とした小型軽量化については、同一制御量において、従来の単相タイプと比較して30%以上の軽量化が実現でき、また、体積についても単相タイプの50%以下と大幅な低減が確認できた。
(東北電力株式会社、東北大学、富士電機株式会社の共同研究)

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

可変インダクタは、インダクタンスを連続的かつ高速に調整できることに加え、主回路に電力用半導体スイッチを用いない単純な構造であるため、これまで対策装置に適用してきた半導体機器の課題である低コスト化の可能性があるほか、堅牢で長寿命という信頼性の面でも非常に優位性がある。本技術により、今後必要となる対策装置の大幅なコスト低減が図られ、再生可能エネルギーの利用拡大や低炭素社会の実現に大きく前進できる。

開発者の声

可変インダクタの課題である小型・軽量化に向けて、新たな構造による高圧タイプの三相一体可変インダクタを実現するとともに、当初目標をクリアすることができた。「学」のシーズを、実規模の高圧タイプ試作器による実現に至るまで、目標とした2年4か月の短期間で成し遂げたことは大学・電力会社・電機メーカーによる産学協同研究の大きな成果といえる。

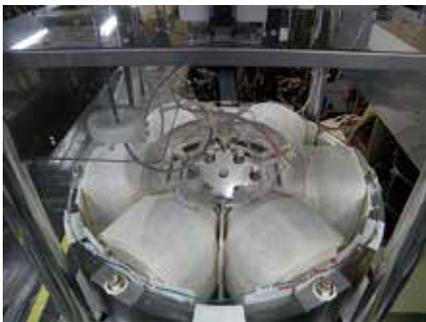


図1 三相一体可変インダクタ外観

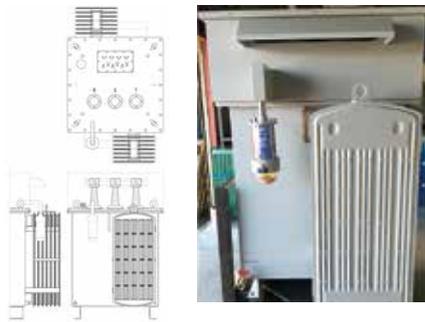


図2 6.6kV-100kVA器タンク外観

プロトタイプ

エレクトロスプレーによる繊維加工技術および生産装置の開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

ハイリスク挑戦タイプ

課題名 **エレクトロスプレー繊維加工技術の開発**

開発期間 **平成26年12月～平成29年3月**

キーワード ▶ エレクトロスプレー、静電噴霧、繊維加工、染色、先染め、抗菌、導電、糸、フィラメント、ウェアラブル

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
アピックヤマダ株式会社
- ◆研究者
脇坂 昭弘(産業技術総合研究所)

本研究では、エレクトロスプレー法により、加工薬液を微粒化・帯電させて、その加工薬液の液滴を静電気力により繊維への集束、定着させる技術の開発を行った。
この技術により加工液剤の廃液を極力無くすることで環境負荷の低減に繋がる。繊維への加工薬液の集束率を99.9%まで達成した。
また、複数の加工薬液を連続して成膜・乾燥できる装置を開発した。糸への染色、糊付け、抗菌等の複数の機能化を同時に付与する事が可能で、少量生産を視野に入れた加工速度100m/分(装置能力最大400m/分)まで達成した。
さらに加工薬液(染色)の吐出を自由に調整し、本技術独自のグラデーション加工をする事で高いデザイン性を有する糸を製作した。
この生地(糸)を高付加価値テキス

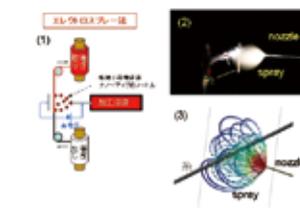
タイル見本市であるミラノユニカに出展し、海外一流ブランドへサンプル生地を提出するまでに至った。



エレクトロスプレーによる繊維加工製品
(1)グラデーション染色した生地:シルク(2)グラデーション染色した生地:綿(3)染色糸:シルク(4)染色糸:綿(5)グラデーション染色した糸:シルク(6)展示会出展ミラノユニカ



エレクトロスプレー繊維加工装置
(1)装置概観(2)スプレー部(3)装置構成の説明



エレクトロスプレー繊維加工の原理
(1)エレクトロスプレー構成(2)エレクトロスプレー画像(3)エレクトロスプレーシミュレーション

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

- 環境負荷低減と機能性付与
従来の染色法と比べ廃液をほとんど出さないため、様々な加工液を使用可能である。
- アパレル業界のプロセスの変革
クリーンかつ小型であり、オフィス等でも使用も可能で、従来、「生地選択」⇒「デザイン」としていたものを「デザイン」⇒「生地(糸)」とすることが可能である。
- 多分野・工業製品への応用
繊維以外の線状(フィラメント、ワイヤー状)のものへの機能性を付与も可能であり、工業製品(繊維以外)への応用も多数ある。

開発者の声

本研究では、研究開発に留まらず、その先の製品製作まで進み、製品の出展まで至った事は、大きな成果である。参加企業(アピックヤマダ、ヤマダ、齋栄織物)、参加研究機関(産業技術総合研究所、愛媛県繊維産業技術センター)が率先して役割を果たした結果が成果に繋がった。

プロトタイプ

塗膜品質マネジメントのための塗膜状態の数値化

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

ハイリスク挑戦タイプ

課題名 塗装品質マネジメントのための非接触型塗膜センシングシステムの開発

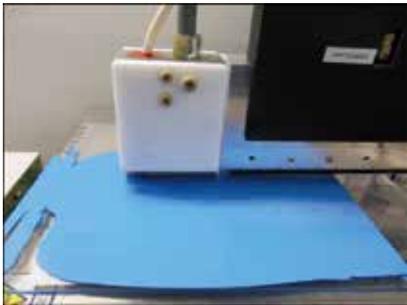
開発期間 平成26年12月～平成29年11月

キーワード ▶ 塗装工程、硬化度測定、表面抵抗率、非接触、導電性、静電気拡散性、絶縁性、Dc値、工業塗装ライン

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
春日電機株式会社
- ◆研究者
杉本 俊之(山形大学)

ほぼすべての工業製品は塗装が行なわれている。この塗装による塗膜の状態を客観的に数値で測定する手法がなかった。そこで本事業により表面電位センサ及び帯電電極で構成される硬化度センサを開発した。この硬化度センサを用いて塗膜の硬化度の測定を行なうと、硬化

に従って顕著な傾向が示されている。さらに、事業開始直後は溶剤性の塗料を念頭に開発を行っていたが、市場としてはさらに大きいUV硬化による硬化に関しても十分な測定が可能であることが分かった。塗布膜厚の測定もこの硬化度センサを用いて測定できることが示唆されている。このように、本事業で開発した硬化度センサを用いることで工業塗装中の塗膜の状態を数値化することができる。



本事業で開発した硬化度センサ本体部分



硬化度センサのコントロール部(測定パラメータの入力や測定結果を表示)

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

塗膜の硬化の状態は非破壊で把握することは困難であった。しかし、今回開発した硬化度センサは非破壊、非接触で数値化することができるため、多様な塗膜工程での導入が期待される。さらに塗膜の状態が数値化されるため、製品の不良の防止なども期待されている。

開発者の声

本事業において、硬化度センサの開発を行うことができた。このセンサを用いることで、塗膜の状態を数値化することができるようになった。しかもこの硬化度センサは静電電位センサと帯電電極から構成されており、静電電位センサは防爆化が完了している。帯電電極も防爆申請手続き中であり、帯電電極も防爆化が完了すると、危険雰囲気での硬化度センサを用いた測定が可能となる。

製品化
/ 起業

資源的制約のない窒素を添加することでステンレス鋼の付加価値を向上

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

探索タイプ

課題名 窒素添加によるクロム系ステンレス鋼の耐食性向上に関する研究

開発期間 平成27年1月～平成27年12月

キーワード ▶ 窒素添加、窒素熱処理、窒素含有率、ビッカース硬さ、耐食性、塩水噴霧試験

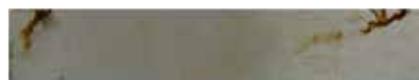
- ◆製品化企業名
株式会社中津山熱処理
- ◆研究者
三浦 一真
(新潟県工業技術総合研究所)

マルテンサイト系ステンレス鋼の代表鋼種：Fe-13Cr-0.3C(SUS420J2)とフェライト系ステンレス鋼の代表鋼種：Fe-18Cr-

Fe-13Cr-0.3C-0.3N (SUS420J2 窒素添加)



Fe-13Cr-0.3C (SUS420J2)



Fe-16Cr-1.0C (SUS440C)



30mm

0.1C(SUS430)を対象に窒素(N)添加に関する研究を行った。開発した高潔浄な窒素熱処理プロセスを適用し、SUS420J2では、0.3%の窒素含有率でビッカース硬さが目標値の650HVを上回る690HVを達成、Fe-16Cr-0.6～1.2C系(SUS440C)に匹敵する高い値が得られた。また、塩水噴霧試験では8h噴霧をクリアし、既存材より高い耐食性を示した。SUS430は、オーステナイト温度域で窒素含有率と金属組織が複雑に変化した。窒素含有率は最大で0.6%で、含有率が高いほど硬くなるが、耐食性は改善され、最高でFe-18Cr-8Ni(SUS304)と同等の耐食性が得られた。

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

本研究でCrが18%までのステンレス鋼の窒素添加に成功した。すでに確立した18%超の高Crフェライト系と合わせ、多くの鋼種に適用可能となった。資源的制約がなく、安定供給可能な窒素は、将来、希少金属代替の添加元素としての役割が期待される。研究終了後、一部の刃物、機械部品へ適用を開始している。新規事業として、将来5千万～1億円/年の売り上げを期待する。

開発者の声

SUS420J2で製品適用を開始したことは大きな成果である。SUS430は処理により耐食性は上がるものの、硬くなり、温度により添加後の組織が複雑に変わることから、板材については表面改質技術に展開したい。本研究で得た知見・成果を元にCr-Ni系(SUS304)の窒素熱処理技術を確立した。今後は更なる処理技術の改良に取り組んでいく。

図1 塩水噴霧試験(8h噴霧)後の試験片外観

製品化
/ 起業

新技術「勾玉型ブレード」を採用しメンテナンスフリーを実現した発電用風車

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

探索タイプ

課題名 ハイブリッド垂直軸風車のブレード動作機構の研究

開発期間 平成27年1月～平成27年12月

キーワード ▶ 勾玉型風車ブレード、風車、発電用風車、垂直軸風車、風向依存性なし、小型風車、分散配置型発電システム

- ◆ 製品化企業名
株式会社ユニテックジャパン
- ◆ 研究者
吉岡 修哉(立命館大学)

垂直軸風車専用に特化して開発された「勾玉形風車ブレード」を採用した風車である。風向にかかわらず回転可能で、重量部分を地上配置できることが特徴の小型風車である。従来の風車と比較して安価でメンテナンスが容易な事が特徴である。発電能力は太陽電池パネルと同等で、10平方メートルの設置面積で出力3-5kW



出力3キロワット程度のもの

を実現している。太陽電池パネルと本技術の風車を組み合わせることで、日照や天候に対して安定した再生可能エネルギーの供給減となりうる。本製品は、技術的には垂直軸風車の一種で、従来から存在する抗力タイプと揚力タイプの双方の利点を兼ね備えたものである。一般的な風車と比較し、低い高度でゆっくり回転するので、近くを通行する人などの目に留まりやすい。回転するブレードの面積が大きいことから、広告スペースとしても活用できる。実用的な発電用風車としてだけでなく、再生可能エネルギー利用の象徴としても活用できる。



出力5キロワット程度のもの

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

太陽電池パネルと比較し面積当たりの発電量と価格がほぼ等しい。従って、家庭や小規模事業所にて太陽光パネル併用させる活用が考えられる。現在の太陽光発電技術の需要は頭打ちになっていることから、一般向けの新しい再生可能エネルギー利用技術としてのニーズに答えることができる。小型のものであれば、電話ボックス程度のものに設置できるので、昼夜にわたり安定供給可能な独立電源としての新しい活用法も考えられる。

開発者の声

これまで、風車の羽根には飛行機の翼形がそのまま流用されていた。しかし、風車の羽根が飛行機の翼と同じでいいはずがない！風車には最適な羽根があるはず！とずっと思い続け、風洞実験やコンピューターシミュレーションを繰り返し、たどり着いたのが、本技術の勾玉形風車ブレードである。従来の風車と比較して、低風速で起動でき、回転を続けることができるため、日本の都市部の風況に最適である。ただし、発電所のような大規模な用途には向かない。

製品化
/ 起業

ロータス銅の量産化製法開発とヒートシンクへの応用

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ顕在化タイプ

課題名 ロータス型ポーラス金属の量産化製法の開発

開発期間 平成24年4月～平成25年3月

キーワード ▶ ポーラス金属、水素、銅、連続鋳造、ヒートシンク、HV自動車

- ◆ プロジェクトリーダー所属機関
ロータスアロイ株式会社
(現 株式会社ロータスマテリアル研究所)
- ◆ 研究者
井手 拓哉(大阪大学)

ロータス型ポーラス金属は熔融金属に水素を溶解させ凝固時に固溶できない水素が気孔を形成する現象を利用して作製することができる。熔融金属に水素を溶解させるには従来、高圧水素が用いられてきたが、量産化には安全かつ安価な作製

が必要である。本研究では、①連続鋳造による製法の量産・低コスト化(図1)、および②水素化物の熱分解を利用した連続鋳造による製法を開発した。その結果、均一な気孔率および気孔サイズを有するロータス銅を作製することができた。気孔率および気孔サイズは①では水素分圧に依存して変化すること、②では水素化物の添加量に依存して変化することを見出した。従って、水素分圧や水素化物量によって気孔率や気孔サイズを制御できる。

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

図2は水冷ヒートシンクのモデル図と作製されたヒートシンクモジュールである。従来の溝型ヒートシンクよりも数倍優れた冷却能を有する。自動車のPCU用の水冷型ヒートシンクモジュールにロータス銅を用いると、パワー素子の大電流化およびPCUの小型化と低コスト化を実現することができる。この技術シーズを基にロータスヒートシンクを製造販売する(株)ロータス・サーマル・ソリューションが2016年1月に新規設立され、岩谷産業(株)と協力して事業化を進めている。ロータスサーマルソリューションHP <http://www.lotus-t.s.co.jp/>

開発者の声

材料開発であるため、特に開発アーリーステージで非常に技術的、投資的に難しい段階であった。それに対し、A-STEP事業で資金面だけでなくアウトリーチ等の支援を受けられ、成功したことで事業化の見通しが立った。さらに、旧【ステージIII】NextEP-Bタイプとして2017年度より当該技術を用いた革新的車載用冷却器の開発、実用化を目指している。シーズ探索、顕在化、実用化と大学発の開発技術によるイノベーションの創発に対し、ステージに合わせた最適な成果展開支援を頂いている。

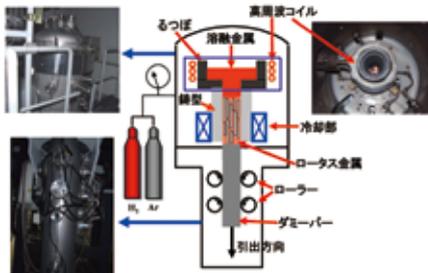


図1 水素ガスを用いた連続鋳造装置の模式図と写真

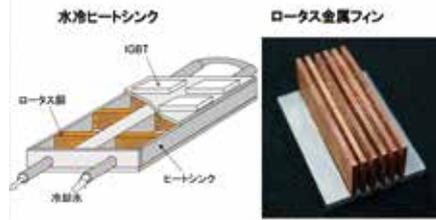


図2 ヒートシンクモジュールとロータス銅を用いたヒートシンク

製品化
/ 起業

世界初の微粒子磁化率計を製品化

ベンチャー企業「株式会社カワノサイエンス(現 株式会社カワノラボ)」を設立

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

若手起業家タイプ

課題名 世界初の微粒子磁化率計の装置開発と製品化

開発期間 平成23年11月～平成26年10月

キーワード ▶ 粒子分析、磁化率、表面被覆率、細孔体積、ロットばれ評価

- ◆ 設立企業名
株式会社カワノサイエンス
(現 株式会社カワノラボ)
- ◆ 研究者
河野 誠(大阪大学)

プリンターのインクやコピー機のトナーをはじめ、化粧品のファンデーションやシャンプーに含まれる分散剤など、生活のあらゆる場所で微粒子が使われ

ている。こうした製品の品質を保つには、その微粒子の機能を正確に分析することが重要だが、従来の粒子評価法である粒子サイズの測定だけでは粒子機能の測定ができない。成分の微妙な違いや、粒子表面の状態を知ることが重要で、本事業では磁場を使って粒子表面の微小な変化を測定できる装置の開発に世界で初めて成功した。

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

微粒子の磁化率による粒子評価は、インク、化粧品、電極材料、製剤から食品まで広い範囲で使用でき、濡れ性や分散性をはじめ、表面特性評価などに応用可能(図1、表1)。粒子電荷(ゼータ電位)装置市場は国内30億円、世界で300億円程度と言われており、本装置も10年で同程度を見込んでいる。

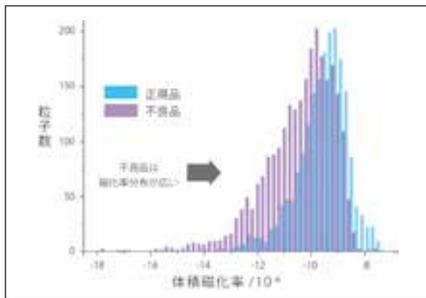


図1 シリカゲル粒子表面を疎水コーティングした製品のロットばれを評価した例。不良品は表面疎水処理膜が剥がれていることが示唆される。

項目	磁化率分析法	粒子サイズ測定	表面積測定	粒子電荷測定
測定原理	磁化率	光散乱	窒素吸着	電位
測定対象	微粒子	微粒子	多孔質	微粒子
測定精度	高	中	中	中
測定時間	短	中	長	中
測定コスト	低	中	高	中

表1 磁化率分析法と他の粒子物性評価法の比較

開発者の声

弊社は、現在受託測定をメインに事業を展開しているが、平成31年4月より装置は受注生産を開始する予定。
 今後は、さらに高度な装置の開発も計画しており、受託測定と装置販売、そして分析のコンサルティンクを通じて、お客様の粒子開発をサポートして行く。
 カワノラボHP
<http://www.kawanoparticle.com/>
 紹介動画
<https://youtu.be/U1a132rClq0> (全般)
<https://youtu.be/Vn8k67mDGL0> (電池/電子材料)
<https://youtu.be/J8gK-YVgn9c> (製薬/化粧品)

傑リパネス主催 第4回アグリテックグランプリ DNP賞およびルート賞受賞 <https://lne.st/2017/09/25/atg/>
 三菱UFJ銀行主催 第5回MUFJビジネスサポート・プログラム[Rise Up Festa]
 パイオ・ライフサイエンス分野 優秀賞受賞 https://www.bk.mufg.jp/info/20180427_riseupfesta.html

製品化
/ 起業

リアクト&windに適した高強度Nb₃Sn ラザフォード平角ケーブルの開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

ハイリスク挑戦タイプ

課題名 リアクト&wind法コイル作製用高強度CuNb/Nb₃Snラザフォード平角ケーブルの開発

開発期間 平成23年11月～平成25年10月

キーワード ▶ 超伝導ケーブル、高強度Nb₃Sn線材、ラザフォードケーブル、事前曲げ歪み効果、リアクト&wind法

- ◆ プロジェクトリーダー所属機関
古河電気工業株式会社
- ◆ 研究者
渡辺 和雄(東北大学)

Cu中に数百万本のNbフィラメントを埋め込んだ複合金属体を強化材とするCuNb強化型Nb₃Sn線材および、それを用いた高強度超伝導ラザフォード平角ケーブルを開発した。通常のNb₃Sn線材およびそのケーブルは熱処理後に曲げなど

の加工を行うと特性が劣化するが、開発したNb₃Sn素線と超伝導ラザフォード平角ケーブルは、熱処理後に曲げ加工を行うことができ、制御された曲げ歪みを繰り返し印加することで、逆に特性が向上する特徴(事前曲げ歪み効果)を有している。これらの特性からCuNb強化型Nb₃Sn線材およびその超伝導ラザフォード平角ケーブルは、リアクト&wind法によって製作される超伝導マグネットの製造に適する。

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

本プロジェクトで開発されたCuNb強化型Nb₃Sn線材およびラザフォード平角ケーブルは量産性に優れ、東北大学が設置する無冷媒25T超伝導マグネットに適用された。さらに50Tハイブリッドマグネットなどのコンパクトな強磁場超伝導マグネットへの適用が予定されている。また、良好な電気-機械特性を生かして最先端の加速器や核融合用の超伝導ケーブルへの適用が期待できる。

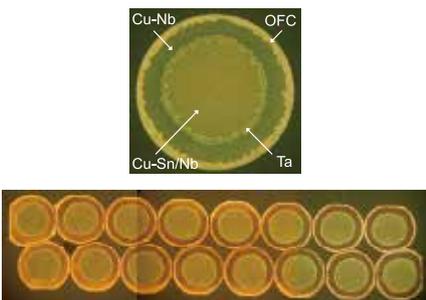


図1 無冷媒25T超伝導マグネット用ラザフォード平角ケーブル

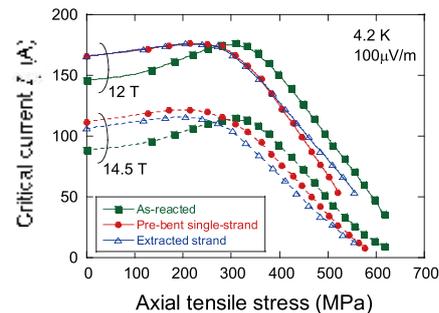


図2 高強度Nb₃Sn素線における引張応力と臨界電流の関係

開発者の声

本開発成果は、Nb₃Snの脆くて弱い、また、熱処理後の取り扱いに神経を使うという従来のイメージを払拭することから、その取り扱いにはある程度の制限はあるが、熱処理工程の選択の幅が広がることは、利用者の利便性を向上させると信じる。

※この成果は、古河電気工業株式会社からプレスリリースとして発表されています。

製品化
/ 起業

半導体インターポージャーサブストレート全数検査装置の開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

ハイリスク挑戦タイプ

課題名 TSVバンプ形状の超高精度・高速全数検査装置の開発

開発期間 平成24年10月～平成26年9月

キーワード ▶ インターポージャーサブストレート、3次元測定、位相シフト、全空間テーブル化手法

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社安永
- ◆研究者
藤垣 元治(和歌山大学)
(現 福井大学)

本装置はサブストレート上にある微小な端子(バンプ)の径、高さなどの寸法を全数検査するもので、不良流出を防止し、かつ工程改善による品質向上に寄与するものである。測定対象のバンプ径は60～100 μm 、高さは20 μm と非常に微細

であり、かつ1000～2000個のバンプを1セットとして、サブストレート1枚に約90セット(バンプ数は約18万個)存在する。このため測定精度、速度ともに高いレベルが要求される。本装置は和歌山大学の技術である「全空間テーブル化手法」を使用することで大幅な高速化・高精度化を達成し、世界最高レベルの速度、精度で検査が可能となった。本装置で1200バンプ \times 90セットのサブストレートを測定した結果、9秒/枚、バンプ高さ測定ばらつき $3\sigma < 1\mu\text{m}$ を達成した。

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

インターポージャーサブストレートを使用した2.5D実装は、半導体部品を高性能化、低コスト可する技術である。世界的な有望市場であり、将来は10億円規模の売り上げを期待している。同時に製造工程の能力向上に寄与し、この実装技術の普及に貢献することを目標としている。

開発者の声

技術は確立されていたので、あとは測定精度と測定時間を向上させるだけ・・・なのだが、トライ&エラーを繰り返す日々であった。搬送装置の能力が精度と時間を左右するので、高性能な装置を作成してくれたメーカーに感謝しきりである。

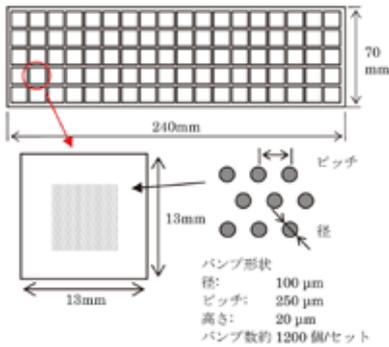


図1 インターポージャーの形状



図2 開発した検査装置「V-100」

製品化
/ 起業

1000万分の1秒の未知の世界を記録する超高速ビデオカメラを開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 超高速光イメージング技術の実用性検証

開発期間 平成21年12月～平成23年3月

キーワード ▶ 超高速ビデオカメラ、衝撃波、衝撃・破壊試験、放電・プラズマ

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社島津製作所
- ◆研究者
須川 成利(東北大学)

最高2000万コマ/秒の高速動画撮影が可能な超高速CMOSイメージセンサを開発した。従来のCMOSセンサは画像メモリをセンサ外部に配置するため、出力端子の数により信号伝送線の本数が制限さ

れていた。本センサは画像メモリを内蔵し、撮影中に内蔵メモリに各コマの全画素信号を同時並列的に記録し、撮影後に外部に読み出す方式により、出力端子数の制約を受けずに伝送線の本数を増やすことを可能とした。画素内の信号電荷の移動速度を最適化し、伝送線での信号劣化を最小限に抑える設計を実施し、従来の高速撮影CCDセンサと比較して約20倍の高速動画撮影が可能になった。

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

製品化した超高速ビデオカメラ「Hyper Vision HPV-X」は、理工学・医学分野の先端研究、航空・宇宙機器の先端材料開発、製品の故障解析など、超高速撮影が必要とされるあらゆる分野において幅広い利用が期待されている。「今まで測定できなかったもの、見えなかったものの可視化」を実現した「HPV-X」は今後さまざまな領域の研究ニーズと結び付き、革新的な技術や製品を生み出す原動力になると期待される。

開発者の声

超高速撮影技術は、科学・技術分野の基礎研究や先端素材・先端機器の開発に必要となる汎用技術であり、A-STEP事業により本技術が実用化されたことの社会的意義は大きい。開発者として、本成果が今後の科学技術の発展に寄与することを期待している。

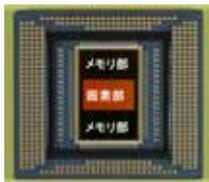


図1 セラミックパッケージに実装された評価用センサ



図2 超高速ビデオカメラ HyperVision HPV-X

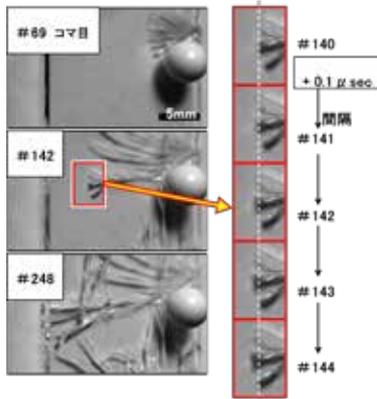


図3 1000万コマ/秒での撮影例
・被写体はエアガン着弾により破壊されるスライドガラス
・亀裂の伸展速度は約1km/秒

※この成果は、株式会社島津製作所からプレスリリースとして発表されています。
<https://www.shimadzu.co.jp/boomerang/28/04.html>

製品化
/ 起業

高機能かつ緻密なデザインのチタン合金製品を実用化

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 **高輝度レーザープロセス制御法を用いたチタン合金の高品質・高効率加工技術**

開発期間 **平成22年7月～平成25年3月**

キーワード ▶ チタン合金、精密溶接技術、微細冷間鍛造技術、眼鏡フレーム、医療機器

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社シャルマン
- ◆研究者
片山 聖二(大阪大学)

眼鏡フレームは装着者への負担を軽減するため、軽量であるチタン系素材が多く用いられる。一方でチタンは難加工材であり、近年複雑・多様化しているデザインでは、素材の加工限界から工程数が増え高コストとなり、デザインによっては量産化すること自体が困難であった。本開発技術は、大阪大学のシーズである高

輝度レーザーを用いたプロセス制御法による溶接欠陥を抑えた高品質な精密溶接技術と、(株)シャルマンが開発したサーボプレスを用いた複合加工モーションによる高精度・高効率な微細冷間鍛造技術およびチタン合金のフレーム外観品質を向上させる噴射加工技術を融合し、異なる特性を有するチタン系素材を適材適所に配置一体化させた高機能かつ緻密なデザインの眼鏡フレームの実用化を可能とした。また眼鏡フレームに留まらず、これらの技術を高度に利用し、眼科および脳外科手術用等様々な診療科の医療機器へ展開している。

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)
本開発技術により少ない工程数でかつ軽量で耐久性・デザイン性に優れたチタン合金製眼鏡フレーム製造の開発を行っている。また医療機器においても、複数の異素材を適材適所にレーザー接合することで、機能性の高い手術器具の開発を進め、術者がより正確・快適に使用できる製品の商品開発を進める。

開発者の声

本技術は企業単体で開発することは非常に困難であり、本事業により研究現場(大学)と生産現場(企業)の密接な連携をとることで、大学のシーズ技術の習得が効率良く進み、新たな技術の創生につながった。今後は、眼鏡フレームだけではなくチタン製品としてのニーズが高まりつつある医療機器にも展開していく。



チタン合金製眼鏡フレーム



眼科手術用器具(持針器)

製品化
/ 起業

省エネタイプ大光量 集魚用LED照明の開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 **低環境負荷型高輝度インテリジェント魚群コントロールLED照明の開発**

開発期間 **平成23年11月～平成25年10月**

キーワード ▶ 魚比視感度、LED集魚灯、省エネルギー、燃料費、漁船用照明、自律式照度制御

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
交和電気産業株式会社
- ◆研究者
安樂 和彦(鹿児島大学)

効率的な漁獲を実現させるため、魚群行動に対する発光スペクトル特性及び発光量との関係を調査・解析し、魚群行動を制御可能な最適発光スペクトル特性と発光量を有し(図1 参照)、かつ発光量が制御可能な大光量集魚用LED照明を開発して製品化した。特に、LED水中灯は、短時間で高効率な漁獲を可能にするために、インテリジェント機能(自律式照度制御

機能等)を付加し、集魚状態に応じたLED照明の発光量制御やスマートフォン等による遠隔制御可能な、次世代型集魚用LED照明システムを開発した。また、本事業で開発試作した集魚用LED照明を用いたフィールド調査の結果、集魚灯の消費電力が約80%削減、照明用燃料が約58%削減、発電機数半減、同回転数低減等、省エネ・コスト低減効果が確認できた。

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)
既存の高出力電球集魚灯に比べて、集魚性や漁獲量が同等で、消費電力削減、照明用燃料削減(削減額約87万円/年)、発電機数半減、同回転数低減の効果が得られ、漁業経営の安定化、食の安定供給、低炭素社会実現に貢献できる。集魚灯の国内市場規模は、約5,000億円と推定、売上予測は、年6億円程度を見込む。

開発者の声

魚比視感度に合った高効率LED照明が開発でき、漁業経営改善に貢献できる。今後の展望としては、漁業操業における全ての燃料費(灯火用+船舶移動用)を削減するために、更なる高効率LED集魚灯の実現や海面温度等の気象データと連携した、より強力な漁業支援可能なLED照明システムの実現が期待される。

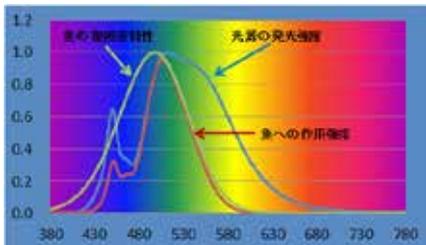
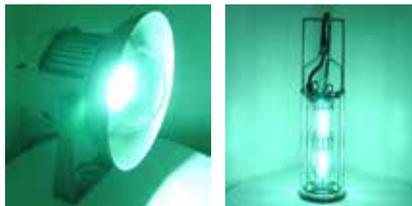


図1 魚の視感度特性とLED光源特性(光波長nmと相対強度)



600W船上灯(左上)、1KW水中灯(右上)、漁船搭載(下)

※この成果は、産学官連携ジャーナル(2015年6月号)にて紹介されました。

製品化
/ 起業

蛍光X線分析装置の小型・高感度化を実現する結晶レンズ製造法を確立

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 **X線結晶レンズを用いた高分解能・高速蛍光X線分析モジュールの開発**

開発期間 **平成23年11月～平成25年12月**

キーワード ▶ 分光素子、多層膜、蛍光X線分析、結晶レンズ、高温加圧変形

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社 リガク
- ◆研究者
中嶋 一雄 (京都大学)
(現 東北大学)

蛍光X線分析は非破壊で試料分析できることから、原材料の確認、精製品の品質、製品の成分検査からリサイクルに当たっての元素特定まで広範な領域で使用されている。更に、研究室だけでなく、製品製造現場、リサイクル工場、鉱山現場等、

多くの分野で使用される機会が益々増えてきている。

本研究開発チームは蛍光X線分析装置に必要な結晶分光素子及び多層膜による分光素子の基板の製造方法として、高温加圧変形法による結晶レンズ製造法を確立した。本開発成果により、分光素子のX線反射強度が向上するだけでなく、分解能の向上、さらには分光器を含むX線光学ユニットの小型化が可能となり、コストも低減することが可能となった。

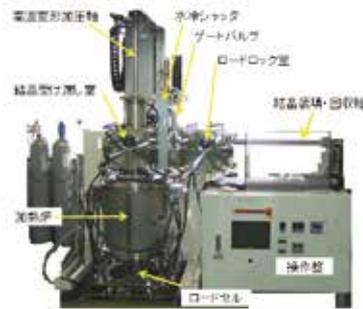
期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

本プロジェクトで開発した結晶レンズを蛍光X線分析装置に搭載することにより、性能面の向上のみならず、装置の低価格化にも繋げることができる。これは材料製造工場において品質向上に寄与できるとともに、低価格装置への要求の高い中国、東南アジアを含めた新興国での市場拡大にも貢献するものと考えている。

開発者の声

開発した結晶レンズは、京都大学で培った基礎技術をもとに産学共同開発により蛍光X線分析装置への適用の実用化に成功したものである。一企業では京都大学で培われた基礎技術の独自開発は困難であり、A-STEPの意義は大きい。本技術は今回開発した分光素子以外にも適用可能であり、継続して応用範囲の拡大を行う予定である。

※この成果は、日経産業新聞(2016年9月13日付14面)、日刊産業新聞 Japan Metal Bulletin(2016年9月20日付3面)に掲載されています。



結晶レンズ製造用高温加圧変形装置



炉内で高温に加熱された治具



開発した結晶レンズを搭載した多元素同時蛍光X線分析装置 Simultix 15

製品化
/ 起業

木造住宅の制振構造標準化を可能にした「減衰機能付加型筋かい制振金物」

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 **木造住宅制振構造標準化を目的とした減衰機能付加型筋かい制振金物の実用検証**

開発期間 **平成27年12月～平成29年9月**

キーワード ▶ 巨大地震、木造住宅、筋かい、制振デバイス、制振構造標準化、ハイブリッド構造、フォールトトレラント機構

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
ユニオンゴム工業株式会社
- ◆研究者
古田 智基(第一工業大学)
(現 西日本工業大学)

現行の耐震基準による木造住宅は、震度6強以上の地震を経験すると剛性・耐力が低下し、大きな余震に耐えることができない。そこで、巨大地震を数回経験しても剛性・耐力を維持することができる制振構造が有効であり、今回、筋かい金物に制振ダンパーの機能を付加した「減衰機能付加型筋かい制振金物」を開発した。これは、木造住宅に標準装備されることを目指したもので、コストを抑え、施工性においても非常に優れている。既存の制振デバイスは各構面1箇所の設置を基本としているため建物全体としての制振効果が薄い

が、本制振金物は建物全体に均等に設置されるため建物全体の制振効果が非常に高く、従来の工法で安価に制振構造標準化が可能となる。さらには、実際に住む側のユーザー目線で見て費用対効果が確認できる性能評価ツールを提供するため、「安全・安心」を住まい手が主体的に自ら手に入れることができ、住生活の質の向上につなげる。



DIT制振筋かい金物の設置状況



DIT制振筋かい金物の構造メカニズム

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

設計方法や効果・評価が非常に曖昧な既存制振デバイスの現状を克服し、難しい工法を必要とせず安価に制振構造が標準化できる。筋かい金物にタクティリティーと減衰性能を持たせる画期的なアイデアと単純機構で、高い量産性を有しているため安価に供給できる。市場規模としては、毎年新築される木造住宅約20万棟の内の2万棟を目標としており、20億円の市場を見込んでいる。

開発者の声

制振構造標準化は、現状の耐震性能の底上げにつながる。すなわち、巨大地震に対する人命・財産確保に真に貢献するものである。A-STEP事業により本技術が製品化されたことの社会的意義は非常に高く、今後の普及に期待している。かつてはオプション扱いだったエアバッグやABSの標準化が自動車の安全性に寄与したように、木造住宅への標準化により減災につなげて欲しい。

【製品情報】

BXカネシン(株): <http://www.kaneshin.co.jp/>
(株)DIT: <http://www.di-teck.jp/>

日本住宅新聞: 2017年10月15日
月間住宅ジャーナル: 2017年11月
住宅産業新聞: 2017年9月28日、11月16日
日刊木材新聞: 2017年10月19日、11月10日
日経アーキテクチュア/日経ホームビルダー主催「建材設備大賞 特別賞」受賞: 2018年4月
モノづくり日本会議/日刊工業新聞社主催「超」モノづくり部品大賞 生活関連部品賞/受賞: 2018年10月



DIT制振筋かい金物

ものづくり・産業基盤

製品化
/ 起業

大型基板対応大面積プラズマスパッタシステムの実用化

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

実用化挑戦タイプ(中小・ベンチャー開発)

課題名 **長尺基板対応大面積プラズマスパッタシステム**

開発期間 **平成25年1月～平成27年3月**

キーワード ▶ 大面積、高密度、低ダメージ、反応性、ラジカル、スパッタ、酸化物薄膜、窒化物薄膜、ロータリーカソード

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社イー・エム・ディー
- ◆研究者
節原 裕一(大阪大学)

本開発では、大阪大学が発明した「低インダクタンスアンテナ(Low Inductance Antenna 以下LIA)」を用いた高周波誘導結合プラズマをスパッタ放電に重畳した新しい型のスパッタシステムの実用化を目指し、LIAプラズマ技術の特徴を生かした2メートル基板対応LIAスパッタシス

テムを開発すると共に大面積反応性スパッタ成膜技術を確認した。特に本技術は、LIAプラズマによる高密度ラジカル生成技術を生かして高性能な酸化物薄膜や窒化物薄膜を低温で大型基板上に高速で成膜を可能にする特徴を有する。本開発成果は、既に建材向け大型基板表面処理装置のプラズマ源としての事業化を開始しており、今後は高分子フィルム分野やディスプレイ分野における大面積表面処理技術として用途拡大が期待できる。

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

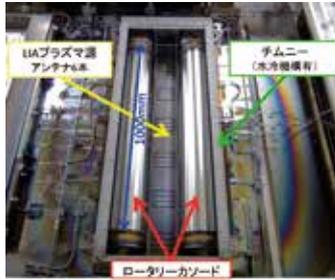
LIAスパッタシステムは幅広い分野への用途展開が期待でき、まず初めとして「表面処理/機能膜市場」に市場参入した。今後は、特徴の一つである低温成膜技術を生かして、市場拡大が期待される「アドバンスド・パッケージ市場」や「フレキシブルディスプレイ市場」への用途拡大をはかり、2020年度には年間約60億円の装置販売を目指す。

開発者の声

本開発で培った低温製膜技術は、次世代での実用化が期待されているフレキシブルデバイスの製品開発に必要な不可欠な技術であり、本開発で新規に組み入れたイオンエネルギー制御技術と組み合わせることにより、プロセス装置としての競争力強化に資することが期待される。



インライン型大面積LIAスパッタシステム



デュアル・ロータリーカソード型LIAスパッタ源

製品化
/ 起業

小型・軽量可搬型X線検査装置の開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

実用化挑戦タイプ(中小・ベンチャー開発)

課題名 **小型・軽量可搬型X線検査装置**

開発期間 **平成24年10月～平成27年3月**

キーワード ▶ 可視化、解析・評価、低消費電力・高エネルギー密度、省エネルギー、防災、復旧・復興、コスト縮減

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
つくばテクノロジー株式会社
- ◆研究者
鈴木 良一(産業技術総合研究所)

産業プラントの現場で求められている配管非破壊検査の、(1)操作性向上、(2)検査時間短縮、(3)低消費エネルギー、(4)検査信頼性向上、及び、(5)トータルコスト縮減を実現する為に、産総研が開発した乾電池駆動可搬型高エネルギーX線装置のシーズと、静岡大学電子工学研究所が研究・開発した放射線検出器及

び放射線イメージングデバイスのシーズを統合することにより、産業プラント配管用超小型・軽量可搬型X線検査装置を開発した。その結果、産業プラントの現場で求められている配管腐食減肉の非破壊検査に適用する超小型軽量可搬型X線検査装置として、超小型X線装置(出力100 keV～150 keV)と超高感度フラットパネル検出器(CdT_e半導体検出器)によるX線装置を開発した。同製品は検査サービス事業者によりエンドユーザープラントの非破壊検査に供し、設備の信頼性確保に寄与する。

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

既存のX線装置はウォームアップに時間がかかり、予備電源が必要で、またイメージングデバイスもフィルム方式のもので、画質が不十分だったり、スピード不足だったり、X線装置、イメージングデバイスともに寄せ集めている為、使い勝手に難点がある。本成果では、X線装置、イメージングデバイスともに特許技術を元に実用化域まで開発した効果は大きい。またユーザーは国産で実用性の高い装置を望んでおり、その意義も大きい。市場規模は年々増加しつつあり、売上も着実に伸びていく予想である。

開発者の声

A-STEPの成功体験により、産学官の研究開発に弾みがつき、更なる新製品開発を進めている。それにより、製品を拡充させ、今まで不可能だった検査を可能にし、新たなユーザー市場を創出し、皆様の安全安心と企業に恒久反映をもたらしていきたい。



小型・軽量可搬型X線検査装置



保温材配管のX線画像

※この成果は、産業技術総合研究所研究成果記事一覧で紹介されました。

https://www.aist.go.jp/press_release/pr2014/pr20140603/pr20140603.html

製品化
/ 起業

3次元指向性ポアホールレーダシステム (ReflexTracker®)

研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)

実用化挑戦タイプ (中小・ベンチャー開発)

課題名 **3次元指向性ポアホールレーダシステム**

開発期間 **平成24年10月～平成28年3月**

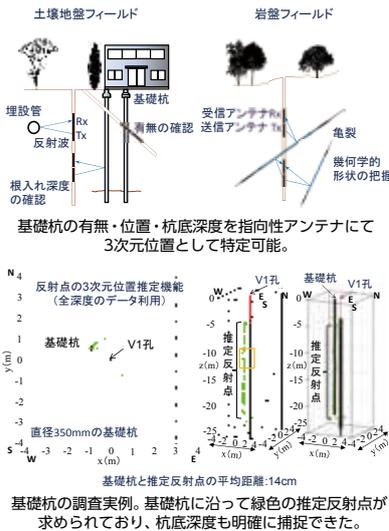
キーワード ▶ 電磁波、指向性アンテナ、3次元位置推定、高精度、大探査距離、小孔径、ステップ周波数方式、坑内姿勢計測

- ◆ プロジェクトリーダー所属機関
松永ジオサーベイ株式会社
- ◆ 研究者
海老原 聡(大阪電気通信大学)

レーダ波を用いて、掘削孔周辺の基礎杭等の埋設物、空洞、岩盤中の断層、亀裂等を把握する手法であり、1本の掘削孔で対象物の3次元位置推定が可能な3次元指向性ポアホールレーダシステムである。

地表からでは検知する事が困難な孔井周辺の基礎構造物等の埋設物の形状や空洞の分布、断層等の空間的分布(走向、傾斜角)を把握することが可能で、①都市圏でのビル建物の建替え工事・対策の迅速化を推進、②トンネル工事の切羽に

おいて先進掘削ボーリングと併用することで、岩盤崩落などの危険性予知や岩盤強度の把握等に寄与することが可能、③地下空間利用の際の最適箇所選定に有用な情報を安価に提供可能、等の効果が期待される。さらに、従来ポアホールレーダの専門家が従事することの多かった計測を、より一般の技術者が操作することが可能になり、利用促進が図られると考える。



ReflexTracker®のハードウェア概観

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

従来技術である無指向性ポアホールレーダや磁気検層は、探査距離が0.5m程度以内でしか対象物の位置特定ができなかったが、本システムでは、探査距離が2～3m程度で、対象物の位置特定を水平方向へ2～9度程度の誤差で推定可能である。小口径(57mm)のソルダからなるため、建設・土木で標準的に利用されている掘削孔に適用でき、経済的である。基礎杭、地中埋設物、空洞、岩盤亀裂などの探査や、社会インフラ維持・管理、トンネル切羽前方探査、資源探査分野などへの適用が期待され、2020年度には、売上総額100百万円を見込んでいる。

開発者の声

現時点では、松永ジオサーベイ(株)での現場測定・解析を承っており、機器の販売は予定していない。毎年、既存杭の杭長調査や地中埋設物などの現場作業を承っており、作業エリアは日本全国である。今後は、これまで実績のある既存杭や地中埋設物調査に加えて、地盤改良体の出来形調査や空洞調査、岩盤サイトにおける亀裂・破碎帯調査等への応用が見込まれている。

松永ジオサーベイ(株)ホームページ

<http://www.m-gs.co.jp/technology/technology8.html>

本成果は、日本の新技術・新工法(11/17発行)にNETIS登録技術として掲載されています。

http://www.netis.mlit.go.jp/NetisRev/Search/NtDetail1.asp?REG_NO=KT-160079&TabType=2&nt=nt

製品化
/ 起業

高温域で劣化しない資源探査用シンチレータの大型結晶作製に成功

研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)

実用化挑戦タイプ (中小・ベンチャー開発)

課題名 **高温域で劣化しない資源探査用シンチレータ**

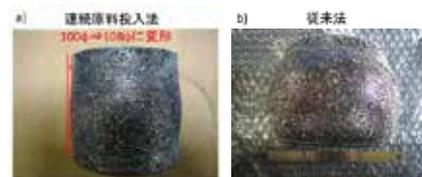
開発期間 **平成25年12月～平成29年3月**

キーワード ▶ 探査用2インチ結晶育成技術、チョクラルスキー法、酸化物シンチレータ、高温域世界最高エネルギー分解能

- ◆ プロジェクトリーダー所属機関
株式会社C&A
- ◆ 研究者
吉川 彰(東北大学)

C&Aおよび東北大学は、資源探査用シンチレータとして期待されるCe賦活La置換Gdパイロシリケート(Ce:La-GPS)の2インチサイズの大型結晶の作製に成功した。作製成功した結晶は、クラックフリーであり、かつインクルージョンのない無色透明であり、シンチレータとしての特性を満足できると予想される結晶であった。また作製成功した大型結晶について、加工および化学研磨技術を開発し評価サンプルを作製した。

そして開発目標の一つであるリチャージ5回目における結晶の発光特性(150℃での発光量20,000Ph/MeV,エネルギー分解能9%@662keV以下(世界最高性能),蛍光寿命100ns以下)を満足し、今後の量産技術開発にもつながる生産歩留70%以上も満足した。市場展開を見越したサンプル販売を行った。また、12x12chのLa-GPSアレイ化に成功し、ガンマカメラの原理実証に成功した。



(a)原料連続投入法によるリチャージ6回育成後のルツボと (b)従来法によるリチャージ6回育成後のルツボの写真

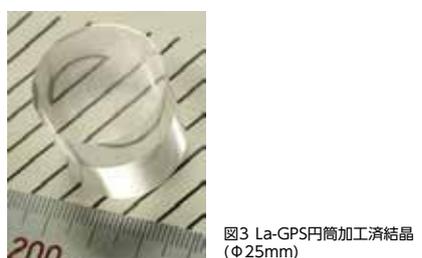


図3 La-GPS円筒加工済結晶(Φ25mm)

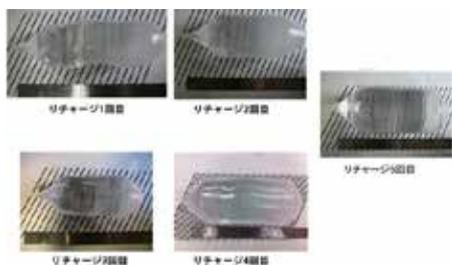


図1 チャージ5回目までに育成した結晶の様子(Φ2インチ)

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

資源探査用として必要な2インチサイズのLa-GPS結晶育成に初めて成功したことによって、高温環境下で安定的に性能を発揮できる資源探査用ソルダを作製できるようになる。それによって、石油やシェールガスの探査可能な地域が拡大できるようになる。製品としてΦ25mm×L50mm仕様で30万円をターゲットとし、2022年までに1000個のシェア拡大を予測し、目標とする。

開発者の声

最終的に2インチサイズ結晶において、市場要求値を大きく満足する高温性能が得られた。La、Ce置換量とコングルーエント組成、シンチレータ特性の関係を明らかにしたことは学術的にも意義が大きいと考える。ユーザー企業の国内外資源探査大手企業からも、有望なユーザーテスト結果が得られており、本開発のLa-GPS結晶の資源探査用途での市場開拓は疑いないと考えている。本開発で、最適組成での大型結晶連続作製技術を確立できたことから、弊社として今後も量産技術向上を検討し、実用化を進めていく所存である。

要素技術
構築

次世代型リチウムイオン電池(LIB)用革新的セパレータの実用化研究

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

ハイリスク挑戦タイプ

課題名 次世代リチウムイオン電池(LIB)用革新的セパレータの実用化研究

開発期間 平成25年12月～平成27年11月

キーワード▶セルロースナノファイバー、複合化、樹脂、次世代セパレータ

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社 日本製鋼所
- ◆研究者
吉岡 まり子(京都大学)

セルロースナノファイバー(CeNF)は、自然界に豊富に存在する木材や植物などから得られる天然繊維の一つであり、高強度、高耐熱性、低熱膨張性などの優れた特性を有するため、樹脂と複合化することによる機能性向上が期待される。しかし、CeNFは高い親水性を有するため、疎水性の高い樹脂中に高度に分散させる

ことが難しく、また、セルロース繊維同士の再凝集が生じるといった課題があった。(株)日本製鋼所は、京都大学大学院農学研究科/吉岡講師が開発したシーズ技術である化学修飾CeNFを樹脂中に分散・安定化する技術を応用し、市場拡大が著しいリチウムイオン電池用(LIB)セパレータへの応用開発を進めた。その結果、CeNF複合セパレータを連続的に製造することが可能なシステムを開発し、強度特性及び熱的安定性に優れたセパレータの連続製造を実証した。

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

開発したプロセス及びシステムにより得られるCeNF複合セパレータは、従来のポリオレフィン単体のセパレータと比較して耐熱性や強度特性が優れている。そのため、高い安全性が求められる電気自動車用バッテリーへの適用が期待される。また、これらのプロセス及び装置を応用することにより、セパレータ以外の高機能フィルムへの展開も期待される。

開発者の声

本システムにより製造したセパレータは、CeNFの解繊不良が一部見られるものの、強度特性や耐熱性が向上している。そのため、現状よりも解繊状態と分散状態を向上することができれば、更なるセパレータ特性向上が可能であると考えている。今後は、解繊状態と分散状態を向上する方法について検討し、セパレータや高機能フィルムへの展開へ繋げたい。

化学修飾CeNF (疎水化処理) 40µm 特許第2015-193280

解繊処理CeNF 400nm

化学修飾処理工程

$$\text{Cell-OH} + \text{C}_6\text{H}_9\text{O}_4 \xrightarrow{180^\circ\text{C}} \text{Cell-O-C(CH}_2\text{)}_2\text{-CH}_2\text{-COOH}$$

セルロース 95.5% + 無水コハク酸 4.5% → 無水コハク酸モノエステル化セルロース

疎水性化処理

開発装置

①化学修飾工程
二輪押出機

②洗浄・乾燥工程
スワードライヤー
冷却冷却用ファン

開発製品

化学修飾処理CeNF分散液

CeNF複合セパレータ 400nm 特許第5462227号

要素技術
構築

CVDダイヤモンドの高速成長技術と自立基板の開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

ハイリスク挑戦タイプ

課題名 半導体ダイヤモンドの開発

開発期間 平成25年12月～平成28年11月

キーワード▶半導体、ダイヤモンド、CVD、パワーデバイス、高速成長

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
アリオス株式会社
- ◆研究者
徳田 規夫(金沢大学)

ダイヤモンドは、グリーンイノベーションの一つとして期待されているパワーエレクトロニクスを支える次世代半導体材料である。本プロジェクトは、抵抗率を制御した半導体ダイヤモンドウエハの製造技術を開発することを目的とし、①ダイヤモンドの高速成長、②不純物ドーピン

グによるダイヤモンドの抵抗率制御、③ダイヤモンドの高品質化の各技術開発を、産＝アリオス(株)(装置開発)、官＝産業技術総合研究所(結晶性・物性評価)、学＝金沢大学(高速成長・ドーピング制御技術の開発)の体制で実施している。その結果、アリオス製マイクロ波プラズマCVD装置を用いたダイヤモンド(100)膜の成長において世界最速となる300 µm/hを達成し、その技術を応用することで半導体・p型半導体・低抵抗ダイヤモンドウエハの開発に成功した。

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

半導体デバイス向けのダイヤモンド材料の市場は、2020年に約50億円の調査報告があるが、これは現状の技術をベースとしたものである。我々は高速成長技術などを開発しつつあり、市場規模の拡大に貢献できると考えている。展示会等では、多くの企業や研究機関からダイヤモンド基板についての問い合わせを頂いている。

開発者の声

半導体ダイヤモンドの事業化には、低コスト製造技術(＝高速成長技術)の実現が必要不可欠である。そのため、我々が開発した国産装置を用いて世界最高の成長速度を達成したことは非常に嬉しく思う。今後も更なる高速化を目指し、半導体ダイヤモンドの事業化、そしてグリーンイノベーションへの貢献を目指す。



図1 開発したアリオス製マイクロ波プラズマCVD装置とダイヤモンド(100)膜の成長速度の推移

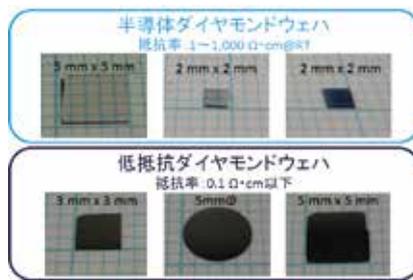


図2 CVD単結晶ダイヤモンド自立基板

※この成果の一部は、日刊工業新聞(平成26年10月6日朝刊20面)に掲載されました。

プロトタイプ

多チャンネル同期検波IC搭載・高感度高速2次元アレイ磁気イメージセンサ

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ顕在化タイプ

課題名 多チャンネル同期検波IC搭載・高感度高速2次元アレイ磁気イメージセンサ

開発期間 平成27年12月～平成28年12月

キーワード▶ ナノグラニューラー、TMR、薄膜磁石、同期検波IC、リチウムイオン二次電池、非破壊検査、電流検出

◆プロジェクトリーダー所属機関
セイコーNPC株式会社

◆研究者
小林 伸聖(電磁材料研究所)

リチウムイオン二次電池の微小金属異物の混入や、デンドライト成長等による短絡電流の発生とその位置を、短時間で検査できる磁気センサモジュールを開発した。まず、薄膜バイアス磁石を一括形成した「ナノグラニューラー TMR型磁気センサ素子」を製作し、漏洩磁界が0.02mT以下を

達成した。次に、5ch/チップの「多チャンネル同期検波IC」を製作し、入力換算ノイズ $870\text{nV}/\sqrt{\text{Hz}}$ @1Hz、検波周波数1kHzを達成した。最後に、前述の「センサ素子」と「多チャンネルIC」を一体化した300chの「2次元アレイ磁気イメージセンサモジュール」を製作し、リチウムイオン二次電池に流れる微小電流1.6mAを数秒程度の短時間で検出できることを実証した。空間分解能は約2mmであった。リチウムイオン二次電池の検査時間を大幅に短縮できる可能性を示した。

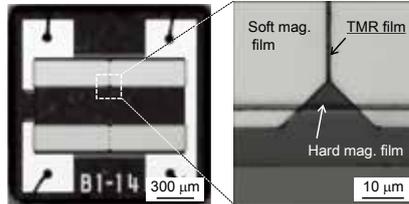
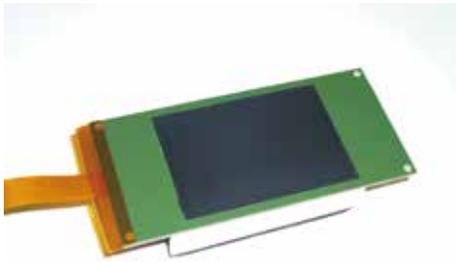
期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

今回開発した2次元アレイ磁気イメージセンサが実用化されると、短時間(数秒～数十秒)で微小なリーク電流の検出が可能となる。検査時間の大幅な短縮・合理化によりリチウムイオン二次電池の生産性が向上し、また直接的にリーク電流を検出することにより不良品の市場流出リスクを低減でき、安全性の向上に貢献することができる。

開発者の声

磁気センサを2mm間隔で2次元アレイ状に配置した磁気センサモジュールを用いて微小電流を検出するという、リチウムイオン二次電池の新たな検査方法を提案した。比較的小さい空間分解能で電流を検出できるため、電池の非破壊検査に限らず他用途への応用も模索したい。



2次元アレイ磁気イメージセンサモジュール。表面の黒樹脂に覆われた部分に、磁気センサを縦20チャンネル、横15チャンネル配置。

写真(左) ナノグラニューラーTMR型磁気センサ
写真(右) TMR薄膜の隙間(約1 μm)近傍を拡大

プロトタイプ

生物の優れた仕組みを模倣したグリーンで安価な発電技術

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ顕在化タイプ/ハイリスク挑戦タイプ

課題名 バイオ燃料電池の高出力・高容量化

開発期間 平成25年1月～平成25年12月/平成26年1月～平成28年3月

キーワード▶ バイオ燃料電池、酵素電極、エネルギーハーベスト、ウェアラブル、生体センサー

◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社アイシン・コスモス研究所

◆研究者
美川 務(理化学研究所)

バイオ燃料電池を高容量化し、新市場の創出を狙った、バイオならではの革新的アプリへの応用展開を目指し、以下の研究開発を実施した。

- エネルギー代謝の先端研究情報を活用し、ブドウ糖からCO₂への多段階酸化が見込め、かつ、制約条件(ATPや

NAD(P) 不必要)をクリアする独自の人工反応系を考案した。

- 超好熱菌由来の酵素研究ノウハウを活用して、ブドウ糖から電子数8e⁻を得る酸化酵素を探索し、多段階酸化反応(ブドウ糖⇒グルコン酸⇒・・・)を進める酵素を取得した。
- バイオ電池の市民権獲得を目的に、科学教材・玩具メーカーと連携して商品企画に着手した。また、新市場の開拓活動として、高感度バイオセンサーとしての技術検証を行った。

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

本研究開発により、酵素/電極の潜在ポテンシャルをフルに引き出す要素技術を確立でき、それによって、ヘルスケアやIoTデバイスに関連する新市場で、生体親和性の特長を生かし、ヒトの状態センシング&電源としての実用化を目指している。

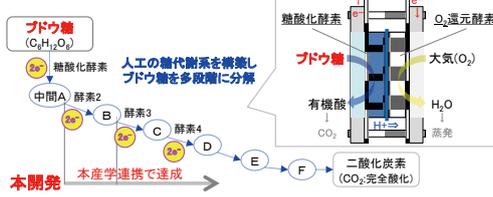
開発者の声

生物のエネルギー代謝では、摂取した糖類を複雑な酵素反応系を経てCO₂まで酸化している。この代謝の仕組みを、バイオ電池の電極内で人工的に再現し、酵素や反応系を改変する研究は斬新かつ革新的であり、ライフワークとして取り組みたい研究領域である。

※この成果は、日経産業新聞(2014年9月11日)と理研ニュース(2015年5月号)に掲載されています。

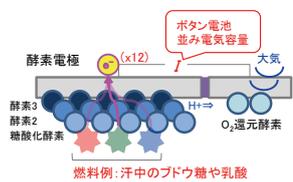
開発技術の特徴

ブドウ糖8e⁻酸化の酵素反応を確認



実用化への課題

自己駆動型酵素センサの要素技術確立



プロトタイプ

コスト競争力を有する高性能銀ナノ微粒子の工業的製造方法を確立

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

ハイリスク挑戦タイプ

課題名 **コスト競争力を有する高性能銀ナノ微粒子の工業的製造方法の確立**

開発期間 **平成25年12月～平成28年3月**

キーワード ▶ 銀ナノ微粒子、スケールアップ、粒径制御、低コスト、連続合成

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社大阪ソーダ
- ◆研究者
栗原 正人(山形大学)

本件のシーズ技術である山形大学・栗原教授が開発した銀ナノ微粒子は、シュウ酸銀とアミンを原料に用いる簡便な合成方法により高収率で得られ、非常に優れた低温焼結性を示すため、種々の用途で

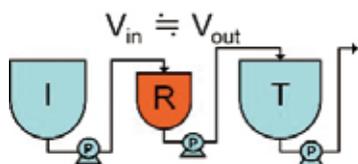


図1 連続槽型反応装置
(反応槽(R)への流入、流出量を同じにして合成時のCO₂発生量を制御し、速やかに系外に排出)

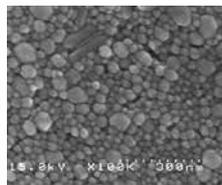


図2 銀ナノ微粒子合成例
(導入設備で合成した銀ナノ微粒子の一例)

実用化の検討が進められている。しかしながら、本合成法はシュウ酸イオンの熱分解による二酸化炭素ガスの急激な発生を伴うため、量産化技術の開発が必要であった。本件では、二酸化炭素ガスの発生量を制御し、速やかに反応槽外へと排気するために連続槽型反応装置の検討を実施し、課題を解決するに至った(図1)。また、新たに当プロジェクト中に栗原教授が開発した銀ナノ粒子粒径制御技術を応用し、用途に応じた銀ナノ微粒子が作製でき、一例として導電性接着剤用途に適した銀ナノ微粒子を合成することが可能となった。

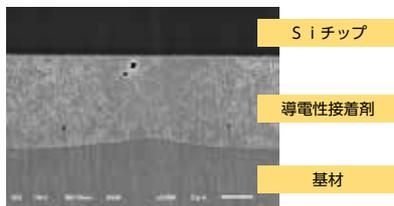


図3 銀ナノ微粒子使用例
(銀ナノ微粒子を用いて導電性接着剤を作製、175℃30分焼結後の断面SEM画像
上段: Siチップ、中段: 導電性接着剤、下段: 基材)

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

低温焼結性に優れた高性能銀ナノ微粒子の高効率な製造法は、銀ナノ微粒子のコストダウン、および用途を拡大するものである。また、粒形制御技術により各用途に応じた粒子設計を可能にしたことにより、プリントエレクトロニクス、ダイボンド分野での技術進化を加速させるものと期待している。

開発者の声

高性能銀ナノ微粒子の量産化法に目途を付けられたことは、今後の銀ナノ微粒子実用化に向けた大きな成果であると自負している。また、粒径制御技術を応用することでダイボンド用途で接合強度物性が大幅に向上しており、早い段階での実用化が期待できる。今後は、更なる用途展開に向けたプラント設備の導入へと進めたい。

プロトタイプ

壊れず、拭き取り可能な低反射率ナノ構造(モスアイ構造)表面

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

ハイリスク挑戦タイプ

課題名 **反射防止構造体(モスアイ構造)に防汚機能を付与したタッチパネル用フィルム及びフィルム材料の開発**

開発期間 **平成25年12月～平成28年11月**

キーワード ▶ ナノインプリント、光硬化性樹脂、モスアイ構造、反射防止構造、高硬度、防汚性、グラッシーカーボン

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
オーテックス株式会社
- ◆研究者
谷口 淳(東京理科大学)

新しく開発した高硬度で防汚性を持つ紫外線硬化性樹脂を用いて、モスアイ構造の転写に成功した。モスアイ構造はナノオーダーの針状構造で、反射防止効果がある。今回開発した技術を用いれば、触っても壊れず、防汚性もあり容易に汚れが拭き取ることができ、スマートフォンなどのタッチパネルへも使用が可能とな

る。また、モスアイ構造表面の水の接触角は150°以上で超撥水性を示し、この性質を利用した製品などにも使用できる。モスアイ構造の金型原盤は、東京理科大学が保有する特許技術で作製し、転写に関しては、ナノオーダーの転写が可能ナノインプリント技術を用いた。新開発品の樹脂を用いて作製されたモスアイ構造は、スチールウール700gfの擦過試験にも耐え、指紋のふき取りも容易に行えた。これによって、触っても壊れないタッチパネル用反射防止フィルムが実現した。

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

モスアイ構造はナノオーダーの微細構造のため、触ると壊れ、指紋が付いたら拭き取れないという問題点があった。本研究開発で、光の反射を防止するモスアイ構造の強度と防汚性を向上し、タッチパネルに使用できるようになった。開発した光硬化性樹脂は鉛筆硬度9H以上であり、平らな膜でも防汚性を有するハードコートとして使用可能である。

開発者の声

開発した光硬化性樹脂は、スチールウールでの擦過試験にも耐え、かつ、防汚性を持ったものである。通常硬い樹脂は、脆く割れるなどしやすいが、本開発品は伸びもありしなやかな樹脂である。この点、ナノインプリント用のレプリカモールド等にも使用できる。また、硬さをベースとして、防汚以外の親水表面にするなどの改良も容易に行える。

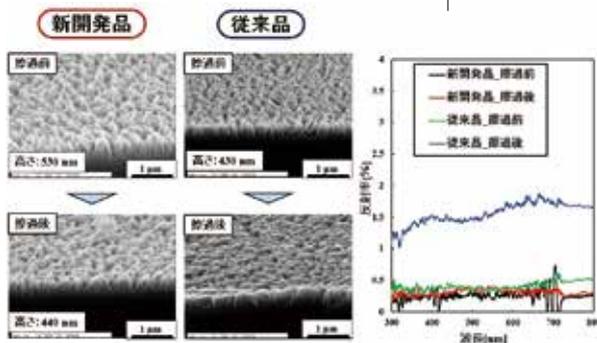


図1. スチールウール擦過試験前後のモスアイ構造と反射率
(擦過試験条件: スチールウール #0000、700gf、10往復)

左: 新開発品、擦過後も構造が残っている。真ん中: 従来品、擦過後構造が潰れている。右: 反射率のグラフ: 従来品は擦過後1%を超えているが、新開発品は擦過前後で、可視光領域で0.3%未満の低反射率が維持できている。

※この成果は、東京理科大学からプレスリリースとして発表されています。

<http://www.tus.ac.jp/today/20170808012.pdf>

※この成果の一部は、日刊工業新聞(平成29年8月9日朝刊23面)に掲載されました。

プロトタイプ

X線位相イメージングを飛躍させる超高解像度・高感度X線検出器の実証

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

ハイリスク挑戦タイプ

課題名 X線位相イメージングを飛躍させる超高解像度・高感度X線検出器の実用化開発

開発期間 平成26年12月～平成28年11月

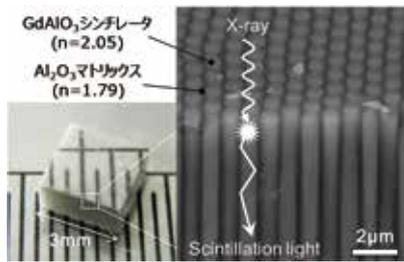
キーワード▶ X線位相イメージング、放射線検出器、シンチレータ、相分離構造、結晶成長

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
キヤノン株式会社
- ◆研究者
吉川 彰(東北大学)

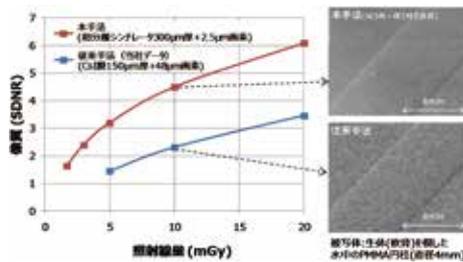
開発した検出器で、従来のX線位相イメージング法(タルボ・ロー干渉計)^{*}よりも被曝量1/4での撮像を実証した。その実現には、高解像度・高感度なX線検出器が必要で、東北大学のGdAlO₃系共晶材料というシーズと、キヤノンの光導波性シンチレータを実現する一軸性シリ

ダー・マトリックス構造のコンセプトに基づき、高度な成長条件制御を経て構造均一性に優れたTb添加GdAlO₃-Al₂O₃相分離シンチレータを獲得したことが大きい。これを狭画素ピッチのCMOSセンサに実装することで、厚さ300μmのシンチレータを用いても優に10μm以下の解像度を呈し、被写体によるX線の1μmに満たない位相変化を直接捉えることを可能にした結果、本実証の効果を果たした。

^{*}JST先端計測分析技術・機器開発事業プログラムの支援成果(2007～2014)



相分離シンチレータ



照射線量と像質の関係(左)と、X線位相コントラスト像(右)

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

高解像度と高感度の両立が難しいX線検出器において、GdAlO₃-Al₂O₃相分離シンチレータのように高感度化のために厚くしても高解像度な画像を提供できることは、X線位相イメージングにおける低被曝化技術を進展させる効果のみならず、さまざまな撮像系との組み合わせにより、広く放射線検出領域での貢献が期待できる。

開発者の声

大学側が有する材料系のシーズが、企業側のコンセプトに基づくニーズに合致し、本支援事業によって、強い材料技術の構築から新しいX線検出器の可能性を実証できた意義は大きい。今後、検出器の撮像領域拡大や、多方面での用途を想定した検討を進めたい。

プロトタイプ

全固体pHセンサ(ダイヤモンド差動FETセンサ)

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

ハイリスク挑戦タイプ

課題名 使用環境順応なダイヤモンド電界効果トランジスタ型全固体pHプローブの創製

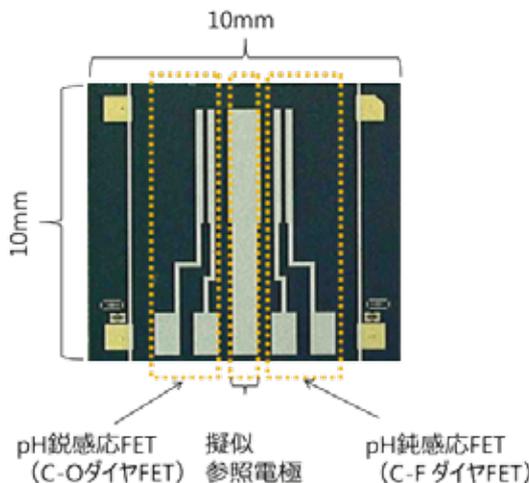
開発期間 平成26年12月～平成29年11月

キーワード▶ 全固体pHセンサ、ダイヤモンド半導体、終端元素制御、差動FET、pH

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
横河電機株式会社
- ◆研究者
川原田 洋(早稲田大学)

pH値(水素イオン濃度指数)は溶液物性のパラメータとして最も基本的であり重要な化学値であり、多くの化学反応に関わるために、化学・上下水・石化・バイオ等の幅広い業界で注目される。しかし、業界標準のガラス電極式pH計は、作用極にガラス製の電極が使用されていることからガラス破損による異物混入リスク(コンタミ問題)がある。特に食品業界では、食品製造工程で使用するにはガラスを使用することは問題であると指摘されている。また、ガラス電極式pH計のもう一つ

の課題は、pH値を正確に測るために使用されている銀塩化銀参照電極由来成分が試料に混入することである。本研究ではpH測定に関わる課題解決として、全固体pHセンサ(ダイヤモンド差動FETセンサ)を実現した。



全固体pHセンサ(ダイヤモンド差動FETセンサ)

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

トリリオンセンサやIIOTなど将来期待されている分野では測りたい場所をピンポイントで測ることが出来る多種多様なセンサが必要になる。pHセンサやイオンセンサは測定可能な環境の制限が多く、これまで測りたい場所で測ることができていなかった。本研究成果である全固体pHセンサにより、ユーザーが望む任意の場所をピンポイントでコンタミレスに測定できるようになり、今後pH値測定制御を利用した新たな価値の創造が期待される。

開発者の声

次世代pHセンサとして人工合成ダイヤモンドを使用したイオン感応性電界効果トランジスタ(ISFET)型の化学センサを実現した。全固体pHセンサではpH値を測定するpH感応性FET(部分酸素終端ダイヤモンド)を使用し、固体参照(極)としてpH鈍感応性FET(部分フッ素終端ダイヤモンド)を使用している。感度がことなるISFETの差動構成をとることで安定なpH値測定を実現している。

機能材料

プロトタイプ

新規中性子用樹脂型シンチレーター結晶Eu:LiCAFの開発に成功

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 核物質セキュリティ用³He代替中性子計測装置の開発

開発期間 平成24年10月～平成27年3月

キーワード ▶ 核物質セキュリティ、³He代替、樹脂型Eu:LiCAFシート、n/γ比

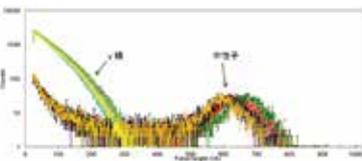
- ◆プロジェクトリーダー所属機関
ポニー工業株式会社
- ◆研究者
井口 哲夫(名古屋大学)

供給不足問題が深刻な³He ガスを使用しない新しい中性子検出器であるLiCAFシンチレーターに着目して開発を進めた。中性子検出器に性能に必要不可欠なものの一つに、高いn/γ比による除去性能が挙げられる。Ceを添加したLiCAFシンチレーターでは、中性子とガンマ線の間で発光時間特性が異なることを利用した信号波形弁別法により10⁶以上のn/γ比が得られることを確認した。また、高い発光量

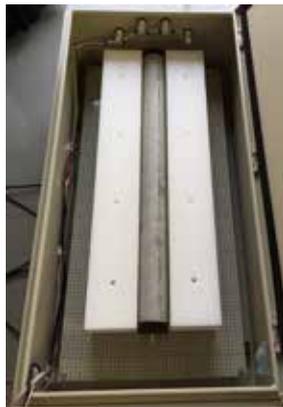
を示すが、n/γ比に課題が残っていたEu添加LiCAFを、小片化し透明樹脂中に分散させることで、ガンマ線除去性能が飛躍的に向上し、加えて様々な幾何形状の検出器を製作することが容易になった。核物質セキュリティ用に使用されている移動式中性子検出装置に組み込み、³He計数管の代替えとなる試作装置を完成させた。



樹脂型Eu:LiCAFシンチレーターシート



樹脂型Eu:LiCAFシンチレーターシートのスペクトル



中性子検出器及びモジュール

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

樹脂型Eu:LiCAFシンチレーターは、高いn/γ比及び幾何形状の自由度が高く、³He代替中性子検出器の中で最有力候補となる。核物質セキュリティ及び中性子利用の物質科学の分野で需要が高まり、³Heの供給が逼迫すると予想される2018年を目途に³He中性子検出器に取って代わることを目指す。

開発者の声

LiCAFシンチレーターは、発光波長が短く取扱が難しく光カップリング及び幾何形状の制約が多くあるシンチレーターであった。プロジェクトチームの知見により樹脂型Eu:LiCAFの開発により、大きく進展した。適切な形状及び回路により製品供給を目指したい。

プロトタイプ

電子ビームリソグラフィによるサブミクロン解像度の電極印刷用モールド開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 電子ビームリソグラフィを用いた連続ナノパターニング用ローラーモールドの実用化研究

開発期間 平成26年12月～平成29年3月

キーワード ▶ 電子ビーム、ローラーモールド、R2Rプロセス、プリントド・エレクトロニクス、印刷、ナノインプリント

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
旭化成株式会社
- ◆研究者
松井 真二(兵庫県立大学)

電子ビームとステンシルマスク、精密位置決め回転ステージの課題を解決することで、ローラー用のEBステッパーの開発に成功した。また本装置を用いた露光プロセスも同時に開発を行い、直径100mm、幅250mmのローラーに対して100nmのパターンを形成することに成

功した。その際の露光時間は20時間であり、通常のポイントビーム型に対して数千倍のスループットを実証すると共に、本技術の工業化に目処をつけた。また旭化成(株)にて独自に開発をした高解像度R2R印刷プロセスと金属インクを組み合わせることで、250nm解像度の電極印刷にも成功し、プリントド・エレクトロニクスの課題であった性能や生産性の低さに対して解決策を提示することが出来た。現在は潜在顧客と共に市場創出に向けた取組を行っている。

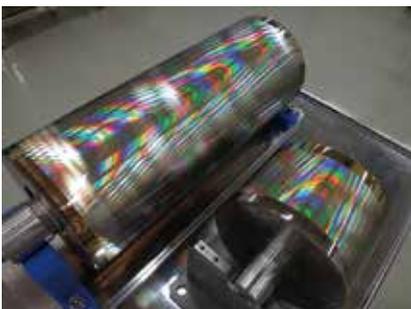
期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

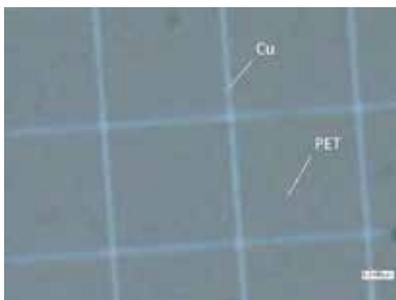
5Gを中心としたIoT時代には年間1兆個のセンサーが必要だと推測されている。これらすべてをMEMES型で補う事は、その設備投資額から難しく、量産性の高い印刷型センサーへの期待が大きい。本技術で高解像度電極を形成することで、高S/N比、小型といった高機能センサーを安価に供給出来る可能性が拓けた。

開発者の声

250mm幅のローラー露光を実現するためには、EBステッパーの材料や計測システムの全てに研究課題があり、一企業で取り組むにはリスクが大きかった。A-STEP事業で資金面の援助および開発の進め方に関する指導を頂いたことで、一気に実用化にたどり着くことが出来た。また日本の新産業創出に向けた可能性に気づきを与えて頂くことが出来た。



露光した250mm幅モールド(奥)と70mm幅モールド(手前)



印刷でPETフィルム上に形成した250nm線幅の銅電極

※第16回国際ナノテクノロジー総合展でグリーンナノテクノロジー賞を受賞しました。
<https://www.nanonet.go.jp/magazine/Reports/nanotech2017.html>

製品化
/ 起業

有機触媒型制御重合による高性能高機能色彩材料の開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 有機触媒型リビングラジカル重合を基盤とした高性能高機能色彩材料の開発

開発期間 平成23年11月～平成27年3月

キーワード ▶ リビングラジカル重合、有機触媒、ブロックコポリマー、色材、機能性ポリマー、高分子分散剤

◆プロジェクトリーダー所属機関
大日精化工業株式会社

◆研究者
後藤 淳(京都大学)
(現 南洋理工大学)

大日精化工業は、京都大学が発明した「有機触媒を用いた制御重合法(図1、以下、本重合法)」を用いて、高性能高機能の色彩材料(色材)を開発した。本重合法は、触媒として汎用の有機化合物を使用することで、コスト面において有利であり、

さらに、様々な機能性基を有するモノマーに適用できる。そこで、本重合法を利用して、色材分野のキーテクノロジーとなる、顔料などのナノ材料を高度に微分散することができる最先端の高分子分散剤や各種の高分子機能剤を低コストで合成可能となった(図2)。多彩な分散剤や機能剤を開発して、それらを色材製品に応用し、顔料分散液などの製品として実用化した。大量生産に向けたパイロットプラントも建設した(写真1)。

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

本重合法は、汎用の有機触媒や様々な機能性モノマーを使用できることから、産業への適応性、普及性が高い。そこで、本重合法を利用して、機能性高分子への適用と工業化により、色材だけでなく、IT・環境・エネルギー分野などの幅広い製品市場への展開と技術革新が期待でき、我が国の産業発展に大きく寄与できる。

開発者の声

当社はいち早く本重合法の有用性に着目し、京都大学との産学連携を進め、さらにA-STEPを通じて、実用化と製品化を達成できた。当社における経済的価値として、本重合法による関連製品の年間売上額数十億円以上を目指す。

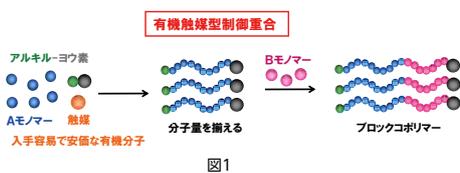


図1

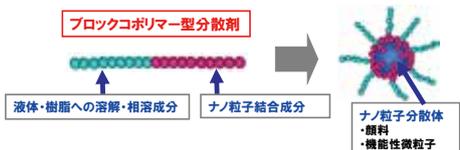


図2



写真1

製品化
/ 起業

低温物流における安価で多機能な、天然由来の温度シール

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

実用化挑戦タイプ(中小・ベンチャー開発)

課題名 流通温度管理認証用センサーシール

開発期間 平成23年11月～平成26年10月

キーワード ▶ 温度監視、コールドチェーン、不可逆温度シール

◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社 堀内電機製作所

◆研究者
千葉 一裕(東京農工大学)

本課題で開発した温度センサーシールは、水と植物由来の油脂と界面活性剤を主原料とした温度感受性乳化液を内包したシンプルな形状であり、比較的安価な製造が可能で、かつ以下の機能と特徴を有している。

◆利便性

常温保存：使用前は15～30℃で保存可能

自動スイッチ：冷却すると透明から不透

明に変化し、自動的に温度監視を開始

◆明確さ

目視確認：温度上昇で閾値に近づくと透明度が上がり、さらに上限温度を超えると2色に変化し、温度異常をお知らせ
不可逆性：変色後に再冷却や内部の液を攪拌するなどの操作を行っても元に戻すことは不可能

◆安全性

主原料は植物由来で、口から体内に入っても安全

これらの特徴から図1のように食品や医薬品などの低温輸送に採用されている。図2は冷蔵タイプの例で、0～3℃で起動し(不透明化)、9～11℃で透明化、11℃を超えると2色に変化する。

期待されるインパクト
(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

・安全、安価で高い信頼性を持ち、使用前の温度管理は不要でありながら、一定温度以下に冷却することにより自動的に監視状態に入ることができる。すなわちニーズにマッチした優れた方法であることが期待され、革新的温度履歴センサーシールとして、世界に先駆けて実用化、普及させることが可能と考えている。

開発者の声

A-STEPを終えて製品化に至った後、実際の使用者から様々な要望を受け、このたび新製品として図2の「スイッチが入る温度に達した」と「温度上昇による変色前の警告サイン」が分かる温度シールの販売を開始した。今後も顧客ニーズに応えられるよう製品開発を継続している。



図1 温度シールの用途



図2 温度とシールの色の変化

要素技術
構築

チアゾリン類恐怖臭を活用した革新的な有害野生動物忌避剤の開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ顕在化タイプ

課題名 **チアゾリン類恐怖臭を活用した革新的な有害動物忌避剤の開発**

開発期間 **平成26年2月～平成27年1月**

キーワード ▶ 忌避剤、先天的恐怖情動、恐怖臭、有害野生動物、げっ歯類、嗅覚刺激、匂い分子、高活性、難馴化性

◆プロジェクトリーダー所属機関
脳科学香料株式会社

◆研究者
**小早川 高(大阪バイオサイエンス研究所)
(現 関西医科大学)**

有史以来、げっ歯類の人類の生活環境への侵入は連綿と続いておりその被害は甚大である。例えば、農作物への被害は穀物に対するものだけで世界の生産量の20%、金額では年間13兆円以上と発表されている。げっ歯類の被害は都市部においても顕著であり、飲食店や食料品販売店への侵入や食品の汚染、伝染病の媒介、さらには、電線や通信線を噛むことで停電や火災をも発生させてしまう。このような背景で私たちは、嗅覚刺激に対する先天的恐怖情動の誘発原理を初めて

解明し、この原理を応用し極めて強力な先天的恐怖情動を誘発する恐怖臭を世界に先駆けて開発した。痛みにも慣れるのが困難であるのと同じ原理で、げっ歯類は恐怖臭にも慣れることができない。恐怖臭を活用した忌避剤は、げっ歯類に対して強力な忌避活性を持つことや、ケーブル齧りをほぼ完全に抑制できることが判明した。

恐怖臭はラットのコード齧りを強力に抑制する



電線ケーブルをラットの飼育ケージに入れて一晩放置すると左のようにぼろぼろになるまで齧られてしまう。この状態では漏電の危険がある。一方で、恐怖臭で処理したコードを同様にラットの飼育ケージに入れて一晩放置しても右のようにほぼ無傷のままであった。恐怖臭の強力な忌避効果を示す一例である。

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

げっ歯類による人間社会への被害は多岐にわたる。しかし、有効な忌避剤製品は未確立である。恐怖臭は、忌避効果を与える生物学的な原理が神経回路や細胞レベルで解明された初めての忌避剤として開発された。この点が、経験的に開発された従来の忌避剤とは異なる利点であり、作用原理に基づいて高活性、長期間持続性、安全性に優れた活性成分を探索することができる。現在の世界でのげっ歯類による被害は少なくとも数十兆円に上り、これを半減させればその経済効果は甚大である。また、発展途上国ではげっ歯類の食物への被害が甚大であり、これを防ぐことは人道支援の観点からも重要である。

開発者の声

恐怖臭は、強力に慣れない活性を持つ極めて有効な忌避活性成分であることが実証された。一方で、恐怖臭は新開発された技術であり、今後の改良や発展の余地が大きいという側面も持つ。げっ歯類の被害は様々な場面で発生し、それぞれの場面で必要となる忌避効果レベルや持続時間は異なる。恐怖臭を活用した製品の市販化を進めると同時に、さらなる改良を加え、げっ歯類による人類への脅威を防ぐ大きな技術製品として発展させたい。

プロト
タイプ

NGS解析に基づく気候変動対応型超多収・大粒・早晩生コシヒカリの開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

ハイリスク挑戦タイプ

課題名 **グローバル化時代と地球温暖化に適した超多収・大粒・早晩生イネの次世代シーケンサー・ゲノムワイド解析による開発**

開発期間 **平成26年12月～平成30年3月**

キーワード ▶ 次世代シーケンサー、ゲノム解析、Rad-seq、大粒、バイオマス、短稈、早晩生、スーパーコシヒカリ

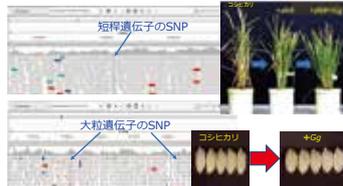
◆プロジェクトリーダー所属機関
幸福米穀株式会社

◆研究者
富田 因則(静岡大学)

未解明だった粒重を34%増加させる大粒遺伝子Gg、頑健・強稈で穂数を2.3倍に増加させるバイオマス増大遺伝子Bms、20cm背丈を短縮して倒伏を防止する短稈遺伝子d60、2週間開花を早める早生遺伝子e1等、気候変動に強く、低コスト多収化にインパクトのある新規遺伝子を次世代シーケンサー解析で同定した。さらに、5回以上の連続戻し交雑毎に当該遺伝子を診断するスマート育種法によって、従来の緑の革命による短稈に加えて頑健、バイオマス増大、大粒、

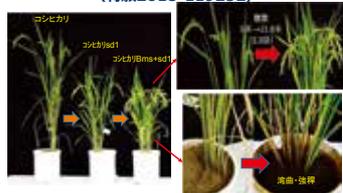
早晩生、病害虫抵抗性遺伝子をコシヒカリのゲノムに統合したスーパー品種「コシヒカリ駿河Gg、d60Gg、e1Gg、Hd16、d60Hd16、Bms、d60Bms、およびd65Bms」を従来育種法に比べて極めて迅速に作出した(図1、2、3)。本法は、短稈に依存する従来育種から脱却し、新・緑の革命の魁となるものである。

図2. 次世代シーケンサー解析で同定した遺伝子を組合せるスマート育種法「コシヒカリ駿河d60Gg」20cm短稈で台風で倒れにくく、34%大粒化



次世代シーケンサー解析によって同定した短稈遺伝子d60と大粒遺伝子Ggを統合した大粒・短稈コシヒカリ型新品種「コシヒカリ駿河d60Gg」

図3. バイオマス増大遺伝子Bmsと短稈遺伝子sd1の組合せで画期的多収：穂数2.3倍、強稈化(特願2018-119252)



バイオマス増大遺伝子Bmsと短稈遺伝子sd1の統合によって、20cm短稈で穂数が2.3倍に増大した新品種「コシヒカリ駿河sd1Bms」

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

激化する気候変動により、我が国はもとより地球規模で作物に損害が生じており、「新・緑の革命」による世界貢献が政府のイノベーション政策に掲げられている。本研究で開発した頑健、バイオマス増大、大粒、早晩生化した新品種コシヒカリ駿河シリーズは、29年産新潟コシヒカリの1俵2,000～3,000円と相応の価格で遜色のない品質であった。我が国におけるシェアが36%に及び、気候変動で多大の損害を被っているコシヒカリに替わり、頑健・多収で国際競争力に優れたスーパーコシヒカリとして市場へのインパクトは大きい。

開発者の声

本研究によって同定・蓄積された遺伝子及び同質遺伝子系統のリソースは、国内外を問わず地域ごとに最適な遺伝子及び遺伝子組合せを持つ新品種の開発に役立つ。国家的な経済戦略として新・緑の革命を実現するため、イノベーションの創出と推進に貢献したいと考えている。

図1. “気候変動及びグローバル化対策”

大型台風、豪雨でも倒伏しにくい短稈遺伝子と低コスト・多収化に有効な大粒、バイオマス増大遺伝子等との組合せによって頑健・超多収化=新・緑の革命



50 遺伝子型開発、品種登録8、特許2

世界のイネの単収は20世紀半ばの緑の革命によって画期的に約2倍にも向上したが、現在は頭打ちである。さらに、西日本豪雨、大型台風等、激化する気候変動の下で倒伏被害が拡大しており、イネをより丈夫に頑健化する必要がある。加えて、自由貿易化の流れの中、より低コストで多収化する必要がある。本研究では、多様な短稈遺伝子に加えて、大粒、バイオマス増大等の頑健・多収化に有効な遺伝子を付与・統合することによって、新・緑の革命の基盤を築いた。

プロトタイプ

長日要求性素材と遺伝子解析を応用したアブラナ科極晩抽性実用品種の開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 長日要求性素材と遺伝子解析を応用したアブラナ科極晩抽性実用品種の開発

開発期間 平成24年10月～平成29年7月

キーワード ▶ アブラナ科、晩抽性、DNAマーカー、ハクサイ、遺伝解析、抽だい、育種

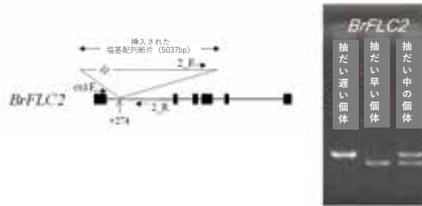
- ◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社サカタのタネ
- ◆研究者
若生 忠幸
(農業・食品産業技術総合研究機構)

既存品種では早期抽だい(早期開花、とう立ち)を防ぐために加温育苗が必要なハクサイ作型において、無加温で収穫できるハクサイ実用品種の育成と、品種開発を促進するための開花関連遺伝子解析やDNAマーカー開発を目標に研究を実施した。その結果、実用品種の育成に近



既存のF1品種(画面右)は、早期抽だいして、花茎長が80cm以上伸びているのに対し、既存品種の親に晩抽性遺伝子をマーカー選抜で導入して得られた試交F1(画面左)は、花茎長が10cm以下と極晩抽性を示している。

づき、新たな無加温作型が開発されつつある。すなわち、極晩抽性を支配する遺伝子解析が進んで2遺伝子についてDNAマーカー選抜が可能になり、さらに1遺伝子の機能解明が進んだ。また、既存品種では対応できなかった作型において、高い商品化率の得られる有望F1組み合わせ(実用品種候補)を選定した。加えて、早期抽だいのために春の無加温栽培が困難であった極早生の生食兼用新規ハクサイ品種「タイニーシュシュ」について、DNAマーカーを活用して選抜を進めた結果、極晩抽性を付与した有望F1組み合わせ(実用品種候補)が早期に育成されつつある。



(図左) 開花抑制遺伝子BrFLC2の発現調節領域における約5kbpの断片挿入が、極晩抽性の一因である。(図右) BrFLC2遺伝子における挿入の有無を識別できるDNAマーカーを開発し、極晩抽性を効率的に育種できるようになった。

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

晩抽性は、多くのアブラナ科主要野菜において安定供給に直結する重要な育種課題である。一方、晩抽性は花が咲きにくく、世代更新に時間が掛かる形質であることから、品種改良を迅速に進めることは困難であった。本研究によって、ハクサイの極晩抽性の遺伝子解析やDNAマーカー開発が進み、極晩抽遺伝子を効率的に育種利用できるようになった。さらには、他のアブラナ科品目の育種へ利用拡大できる展望も開けてきた。

開発者の声

本プロジェクトは、極晩抽性品種育成に向け、極晩抽遺伝子の遺伝解析、圃場での栽培調査、選抜、交配、作型開発と内容が多岐に渡り、弊社単体では難しい事業であった。農研機構、大学、農業試験場と強く連携を取ることで初めてここまで成果を得る事ができたと考えている。今後は極晩抽性ハクサイ品種育成に向け、他形質の改良をさらに重ねると共に、本研究成果の他のアブラナ科品目での利用も進めたい。

プロトタイプ

バイオ界面の濡れ性に着目した新たな評価法の開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 バイオ界面の非接触濡れ性評価システム

開発期間 平成27年12月～平成30年3月

キーワード ▶ 濡れ性、液体除去、除去円、気体吐出、湿潤状態、親水性、細胞、ゲル

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社北川鉄工所
- ◆研究者
田中 信行(理化学研究所)

本研究開発では、細胞やゲルなど、もともと表面が濡れていた、内部に多くの水分をもつ物質の濡れ性を評価する手法の開発とその評価装置の開発試作を行った。評価法は、培養液などの液体の中にある評価したい細胞などの試料に気体を吹きかけ、液体が取り除かれ円形状(除去円)に広がる挙動や吹きかける気体を止めた時に濡れ戻

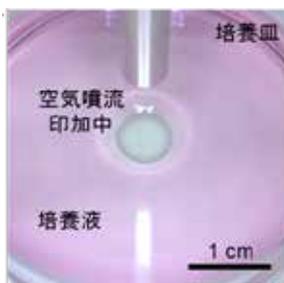


図1 評価中(空気噴流印加中)の培養細胞

る挙動を相対比較して評価するものである。気体を吹き付け広がる除去円を認識し、その円の大きさから濡れ性の違いを相対比較する試作機を開発した。複数の細胞組織に対して、本手法による評価と生化学的な評価を行った結果、細胞種により濡れ戻りの挙動に違いがみられることが確認された。細胞種と濡れの違いのメカニズムを解明することで細胞の機能評価にもつながると考えられる。

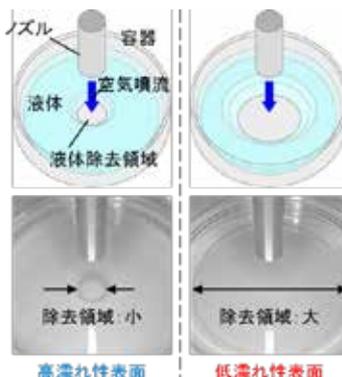


図2 液体除去を用いた新しい濡れ性評価法

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

バイオ界面の研究開発の場面では、これまで濡れという現象を比較することは少なかった。この領域に濡れという指標を提案することで新しい研究や開発のきっかけにつながることを期待したい。細胞に限らず、ハイドロゲル、オルガノゲルなどの研究への応用や従来法では評価の難しかった材料などにも応用できる可能性が期待される。

開発者の声

本研究開発の中で行った調査では、従来の方法で評価を行っている分野においても、濡れの評価に対して多くの課題があることが確認された。バイオ領域をはじめ、より多くの分野で応用できるように評価システムの改良開発を進めていきたい。

※この成果は、JSTおよび理化学研究所よりプレスリリースとして発表されています。
<http://www.jst.go.jp/pr/announce/20170919/index.html>
http://www.riken.jp/pr/press/2017/20170919_3/

製品化
/ 起業

活性を保持したままタンパク質を PEG 化できるキットの開発

研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)

探索タイプ

課題名 **タンパク質性薬物のための活性保持型超分子 PEG 化キットの開発**

開発期間 **平成27年1月～平成27年12月**

キーワード ▶ ポリエチレングリコール、タンパク質、シクロデキストリン、アダマンタン、活性保持、製剤特性、超分子

- ◆製品化企業名
株式会社 CyDing
- ◆研究者
東 大志(熊本大学)

タンパク質性薬物は、現在の医薬品開発においてトレンドである。しかし、タンパク質は安定性や血中滞留性が低いため、これらを改善可能な製剤学的工夫を施す必要がある。一方、タンパク質性薬物にポリエチレングリコール (PEG) を化学修飾すると、上記の製剤特性が劇的に改善されることが

ら、複数の PEG 化タンパク質が上市されている。しかし、タンパク質を PEG 化すると、ほぼ例外なく、タンパク質本来の活性が低下してしまうことが、致命的な欠点として知られている。一方、我々は、シクロデキストリンとアダマンタンのホスト-ゲスト相互作用を介してタンパク質を PEG 化すると、活性を低下させることなく、製剤特性を改善可能なことを明らかにした。本事業では、この PEG 化技術のキットを開発した。

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

製薬会社等がタンパク質性薬物の製剤設計を行う際、PEG 化は常套手段として候補に挙がるが、活性の低下が問題となり、汎用されるまでには至っていない。本キットを製薬企業等が活用し、良好なデータを取得することができれば、世界の PEG 化タンパク質製剤の開発が、飛躍的に亢進するものと予想される。

開発者の声

活性を保持したまま、タンパク質性薬物を PEG 化することは、二兎を追って二兎とも得るような、難しいことであった。本技術を用いれば、それが可能になる。本事業で上記 PEG 化技術をキット化することができたため、多くの研究者、特に製薬企業の方々に試して頂きたい。
(株)CyDing ホームページ
<http://www.cyding.jp/>



図1 活性保持型 PEG 化技術の概要図

製品化
/ 起業

排水中の高濃度油脂を共生微生物の力で分解除去する画期的な技術

研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)

起業挑戦タイプ

課題名 **油脂分解微生物を利用する低コスト・ハイパフォーマンス排水処理システム**

開発期間 **平成26年12月～平成29年3月**

キーワード ▶ 微生物製剤、共生微生物、排水処理、油分解、生物処理、産廃削減、悪臭低減、バイオコントロール

- ◆設立企業名
株式会社フレンドマイクロブ
- ◆研究者
堀 克敏(名古屋大学)

圧倒的な油脂分解能力を誇る微生物製剤をシーズとし、食品工場や油脂工場の排水処理の前処理工程である加圧浮上分離装置を代替可能な新技術を開発した。主要な製品は、油脂分解微生物を配合した微生物製剤と、微生物を現場で増幅させ自動的に添加する自動増幅投入装置である。本技術の導入により、産廃の削減や悪臭低減、排水処理コストの抑制も期待される。微生物製剤の適用範囲を広げるための様々な要素技術を開発し、複数の工場での現場実証試験により技術の有効性を立証した。排水のような雑多な微生物が

物が無数に存在する環境に投入した微生物を、一定のポピュレーションで維持し、目的の分解機能を発揮させるためのバイオコントロール理論を構築するに至った。本理論に基づき、様々な排水、汚染環境、廃棄物、悪臭の浄化に高い効果を発揮するバイオ製剤の開発が可能になるため、これを手掛けるベンチャー企業として(株)フレンドマイクロブを起業した。

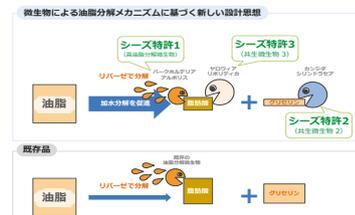
期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

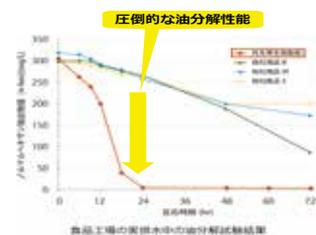
本技術は、既存の加圧浮上分離装置の代替法としてだけではなく、補完技術としても期待される。食の多様化や冷凍食品の普及などにより、多くの食品・油脂工場では油の使用量が著しく増大しており、排水中の油分量も大幅に増え対策に追われている。既存の加圧浮上分離装置に加え、コストパフォーマンスの高い微生物分解システムの導入を図りたいという市場からの要望も高く、排水処理に限っても数百億円の世界規模が想定される。科学的な理論に基づく特許と技術の堅牢性・有効性と競争力の非常に高い本技術が、新たな市場を切り開く。

開発者の声

バイオコントロールの理論とノウハウにもとづき、広範囲な関連技術の研究開発を継続し、事業を発展させたい。関連技術の受託研究ビジネスも開始しており、既に大手企業から、ナノマテリアルの環境での分解性に関する研究を受託した。今後5～7年でベンチャーを急成長させ、上場を果たし、バイオベンチャーと産学連携の成功モデルにしたい。



従来の加圧浮上分離装置を代替可能。



※この成果は、JSTおよび名古屋大学からプレスリリースとして発表されています。
http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/public-relations/researchinfo/upload_images/20150825_engg.pdf
<https://www.jst.go.jp/pr/announce/20170614/index.html>

製品化
/ 起業

DHA・EPAをもっと身近に マイクロカプセル様粉末魚油を開発

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

課題名 **高い機能性を備えた新規粉末魚油の製品化に向けた製造プロセスの研究開発**

開発期間 **平成27年12月～平成30年3月**

キーワード ▶ マイクロカプセル、乳化、凍結乾燥、破碎造粒、酸化安定、生物学的利用能向上

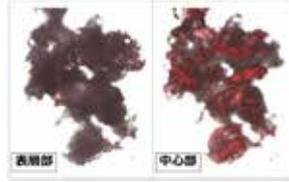
- ◆プロジェクトリーダー所属機関
青葉化成株式会社
- ◆研究者
宮澤 陽夫(東北大学)

乳化した魚油をゼラチンと酵素の反応により凝固させ、凍結乾燥、破碎造粒することで、魚油を50重量%含有する粉末魚油を大量生産する技術を開発した。一般的に油脂を多く含む素材を破碎造粒するためには、液体窒素を対象を脆化する必要があり、製造コストが非常に高い。それが実用化における課題であったが、液体窒素を使用せずに脆化する方法を開発し、コストを5分の1以下に抑えることに成功した。開発した粉末魚油は、酵素架橋ゼラチン中にミセル径1 μ mに乳化した魚油の油滴を複数包含する多

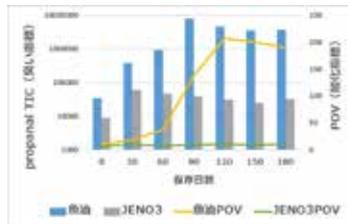


一般的な粉砕機を使用した破碎造粒試験結果

核型マイクロカプセル様の構造をしており、粉末粒子が水に溶解せず、さらに加熱しても溶解しないという特徴を有する。これにより、加工食品に配合しても構造を維持し、酸化されやすい魚油中のDHA、EPAを安定化することが可能である。さらに、ヒト試験において、粉末化によりDHA、EPAの体内吸収性が向上する可能性が示されている。



魚油を蛍光染色した粉末粒子のCLSM観察像



魚油とJENO-3を配合した煎餅の保存試験結果 (ヘッドスペースGC-MSおよびPOV測定)

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

健康志向の高まりを受け、DHA・EPAの機能性が注目を集めている。関連商品の世界市場規模は3兆1,400億円に上ると試算され、アジア圏を中心に需要が拡大している。開発した粉末魚油は、加工食品に応用できるため、特に医療食品、幼児向け食品など、カプセルサプリメントの服用が困難な対象者向けの製品に利用され、その市場を拡大することが期待される。

開発者の声

東日本大震災後の復興プロジェクトから始まり、製品化までに多大な開発リスクがあったが、A-STEPの支援を通して開発を成功させることができた。東北(East North)発信の意味を含め製品名を「JENO-3」とし、今後、世界的な魚油需要拡大の流れに乗せて広めていきたい。身近な食品から魚油を接種できるようにすることで、健康寿命の延伸に貢献できれば幸いである。

※この成果は、健康メディア.COMで紹介されました。
https://www.kenko-media.com/food_devlp/archives/2913

製品化
/ 起業

産業排水に含有する1,4-ジオキサンを微生物により分解する革新的技術

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

シーズ育成タイプ

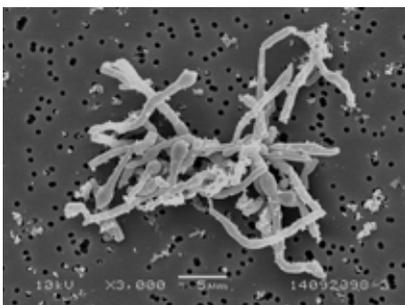
課題名 **難分解性化学物質1,4-ジオキサン含有排水の効率的生物処理技術の確立**

開発期間 **平成27年12月～平成30年3月**

キーワード ▶ 産業排水、1,4-ジオキサン分解菌、大量培養、粉末製剤化、分解菌定量手法、低コスト、環境負荷低減

- ◆プロジェクトリーダー所属機関
大成建設株式会社
- ◆研究者
池 道彦(大阪大学)

人への有害性が認められている1,4-ジオキサンは、特定の産業排水に含有する難分解性の化学物質であり、近年、環境規制の強化が進められている。しかしながら、経済性や処理性能の観点から実効性の高い処理技術は未だ確立されていない。本課題では、新たに発見した1,4-ジオキサン分解菌N23株が従来の分解菌より極めて優れた分解性能を有することを



世界No.1の分解能力を有する1,4-ジオキサン分解菌N23株

明らかにするとともに、その分解能力を最大限に発揮できる連続回分処理プロセスを開発した。このプロセスの性能を実排水を用いた実証試験で検証した結果、安定的に一律排水基準値0.5mg/Lをクリアするとともに、水質変動へも優れた追従性を有することが明らかとなった。さらに、処理装置におけるN23株の定量手法、N23株の商用スケールでの大量培養手法及びN23株の粉末製剤化等、実用上必要となる要素技術についても確立した。



パイロットスケールの連続回分処理装置 (処理能力: 1m³/日)

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

本技術は、競合技術である促進酸化法と比較して、イニシャル・ランニングコストを各々50%、LCCO₂を90%以上抑制でき、経済合理性と環境負荷低減を両立した新規処理技術である。1,4-ジオキサンの環境規制、排水規制は、我が国だけでなく国外でも進捗しつつあり、日本発の環境技術として展開してゆく。

開発者の声

N23株のスクリーニングには成功したものの、開放系である排水処理で安定処理を達成させるのに大きなハードルがあった。そこで、N23株の基本特性を徹底的に調べ上げた結果、酸性条件下でも高い分解活性を持つことを見出した。一般的な雑菌は酸性条件下では生育できないため、pH制御により雑菌の増殖を抑制することで、実排水での安定処理を実現できた。これらの知見の集積には、大学連携が大いに効果を発揮した。

※この成果は、大成建設株式会社からプレスリリースとして発表されています。
https://www.taisei.co.jp/about_us/wv/2017/171117_3438.html
※この成果は、日経産業新聞、日刊工業新聞、化学工業日報などで紹介されました。
※環境賞・優秀賞、先端技術大賞・特別賞、日本水環境学会・技術奨励賞及びエンジニアリング協会・奨励特別賞を受賞しました。
https://biz.nikkan.co.jp/sanken/kankyo/list/award2014_2023.html
<http://www.fbi-award.jp/sentan/jusyoku/index.html>
<https://www.jswe.or.jp/awards/gjutsu/prizewinner.html>
<https://www.enaa.or.jp/?fname=2018yoteimeibo.pdf>

製品化
/ 起業

新薬開発を加速する化合物denovo デザイン

研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)

実用化挑戦タイプ (中小・ベンチャー開発)

課題名 医薬品リード創製・最適化システム

開発期間 平成22年7月～平成26年3月

キーワード ▶ 化合物denovoデザイン、人工知能、ビッグデータ創薬

◆プロジェクトリーダー所属機関
株式会社京都コンステラ・
テクノロジーズ

◆研究者
奥野 恭史(京都大学)

本開発では、高速かつ新規化合物の探索能力が高い独自技術・相互作用マシンラーニング法と群知能最適化アルゴリズム(PSO)とを組み合わせた新技術の開発を行った(図1)。また、パラメータの精密化を進め、既存計算法をはるかに上回る計算速度を達成する

とともに、GPCR やKinase といった主要な創薬ターゲットに対する化合物デザインを行い、実際に化学合成・実証評価実験に供したところ、特許性の高い新規化合物を得ることに成功し、物質特許の出願に至っている。さらに、これらの技術を用いて、有機合成者を想定ユーザーとしたパッケージシステム製品を完成し、製品リリースに至っており、一部オープンサイトにて公開もしている(図2)。また、このdenovoデザインの技術は2016年6月に日本内にて特許技術として権利化している(特許第5946045号)。

期待されるインパクト

(効果、意義、市場規模、売り上げ予測)

本研究開発の技術は、広大な化合物空間(数百億から数兆個)から標的タンパクに対する医薬品候補化合物を一から(denovo)デザインすることで、特許性を担保しつつ新規性ある化合物を見出すことが可能である。これにより既存のHTSなどの創薬プロセスを変える画期的な技術である。

開発者の声

当該開発では、計算化学を有機合成担当者が気軽に利用できるよう、製薬企業の現場担当者へのヒアリングを重ねて開発をした。今後、創薬現場での利用が進むよう、ユーザーズにマッチした機能開発を継続していきたいと思っている。

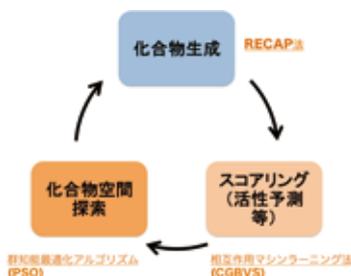


図1 denovoデザインのサイクル



図2 計算設定画面

産学マッチングイベント等への参画

A-STEPを実施する中で生まれた研究開発成果および開発事例を、広く一般の方々に知っていただくための機会として、また、新たなパートナー探索や用途展開などへ繋げるためのきっかけ作りの場として、各種マッチングイベントに参画しています。（以下、平成30年度の主な出展実績）

イノベーション・ジャパンー大学見本市 / JSTフェア2018

2018年8月30日(木)～8月31日(金) 東京ビッグサイトにて開催

<https://www.ij2018.jp/> ※このURLは現在使用していません。

<http://www.jst.go.jp/tt/jstfair2018/>

「イノベーション・ジャパンー大学見本市」は、国内大学の最先端技術シーズと産業界のマッチングイベントです。JSTでは、毎年本イベントに合わせてJST発の研究開発成果が一堂に会する「JSTフェア」を開催し、将来の社会・経済に貢献する革新的基礎研究事例や産学連携成果による製品化事例などを紹介しています。2018年度、A-STEPからは最新の研究開発成果・全6課題を出展し、ポスターおよび試作品などによる展示発表を行いました。



JASIS2018

2018年9月5日(水)～9月7日(金)

幕張メッセにて開催

<https://www.jasis.jp/>

「JASIS」は、アジア最大級の分析機器・科学機器の総合展示会です。JASIS2018では、JSTが推進する4つのプログラムの中から、計測・分析技術に関する選りすぐり全17課題を展示し、実機の紹介やデモンストレーションを行うとともに、各出展者によるショートプレゼンを実施しました。A-STEPからは、実用化目前または直後の注目3課題を出展し、来場者の皆さまに研究開発成果の概要と技術を紹介しました。



キーワード索引

【あ行】

悪臭低減	38
アダマンタン	38
アブラナ科	37
アレブロセッサ	12
安心	18
安全	18
育種	37
位相シフト	25
1,4-ジオキサン分解菌	39
遺伝解析	37
糸	21
異物検査	12
医療機器	26
印刷	34
インターポーザーサブストレート	25
ウェアラブル	21、31
エアロゾルデポジション	10
液体除去	37
エッチング	16
エネルギーハーベスト	31
エレクトロスプレー	21
塩水噴霧試験	22
大粒	36
折紙工学	18
温度監視	35

【か行】

介護予防	8
解析	11
解析・評価	28
海難事故	11
化学	18
核物質セキュリティ	34
化合物 denovo デザイン	40
可視化	13、28
ガス吸着	19
活性保持	38
可変インダクタ	21
ガラス	18
カラム並列巡回型 AD 変換器	14
環境負荷低減	39
危険判定	11
気体吐出	37
機能性ポリマー	35
機能メモリ	12
忌避剤	36
嗅覚刺激	36
恐怖臭	36
共生微生物	38
魚比視感度	26
漁船	11
漁船用照明	26
巨大地震	27
金属汚染フリー	16
銀ナノ微粒子	32
グラッシーカーボン	32
グローバル電子シャッタ	14
蛍光 X 線分析	27
計測 / 監視 / FA / マシンビジョン	14
警報	11
結晶成長	33
結晶レンズ	27

げっ歯類	36
ゲノム解析	36
ゲル	37
コイル	12
高温域世界最高エネルギー分解能	29
高温加圧変形	27
高活性	36
硬化度測定	22
高強度 Nb ₃ Sn 線材	24
工業塗装ライン	22
抗菌	21
高硬度	32
工作機械	20
高精度	29
高速成長	30
高速度ビデオカメラ	25
酵素電極	31
高度制御	18
坑内姿勢計測	29
高分子分散剤	35
高密度	28
高齢化	8
コールドチェーン	35
小型船舶	11
小型風車	23
コスト縮減	28

【さ行】

細孔体積	24
サイドチャネル攻撃	9
細胞	37
先染め	21
座屈	17
差動 FET	33
酸化安定	39
酸化ガリウム	17
三角波	11
酸化物シンチレータ	29
酸化物薄膜	28
産業排水	39
3次元位置推定	29
3次元集積回路	16
3次元測定	25
産廃削減	38
磁化率	24
色材	35
磁気センサ	12
軸受	20
シクロデキストリン	38
指向性アンテナ	29
磁石	12
次世代シーケンサー	36
次世代セパレータ	30
事前曲げ歪み効果	24
磁束制御	21
湿潤状態	37
自動車内装材	20
車載セキュリティ	9
遮熱	19
周期	11
終端元素制御	33
柔軟素材	8
樹脂	30

樹脂型 Eu:LiCAF シート	34
省エネルギー	26、28
衝撃波	25
衝撃・破壊試験	25
焼結ダイヤモンド	16
小孔径	29
除去円	37
自律式照度制御	26
人工知能	40
深紫外光用高反射 p 型電極	17
深紫外光用透明 p 型コンタクト層	17
親水性	37
シンチレータ	33
水素	23
垂直軸風車	23
スーパーコシヒカリ	36
スケールアップ	32
筋かい	27
ステップ周波数方式	29
スパッタ	28
3D インモールド転写	20
製剤特性	38
制振構造標準化	27
制振デバイス	27
生体センサー	31
静電気拡散性	22
静電噴霧	21
生物学的利用能向上	39
生物処理	38
精密溶接技術	26
積層	19
絶縁性	22
セミダイヤモンド	14
セルロースナノファイバー	30
繊維加工	21
全空間テーブル化手法	25
全固体 pH センサ	33
染色	15、21
先天の恐怖情動	36
早晚生	36
相分離構造	33
ソフトウェアテスト	13
ソフトメカトロニクス	8

【た行】

大規模データ	13
耐食性	22
大探査距離	29
ダイナミックレンジ	9
大面積	10、28
ダイヤモンド	19、30
ダイヤモンド半導体	33
太陽電池	19
大量培養	39
多層膜	27
縦型深紫外 LED	17
短程	36
探査用 2 インチ結晶育成技術	29
短時間降雨予測	10
タンパク質	38
地域公共交通	14
チタン合金	26
窒化物薄膜	28

窒素添加	22
窒素熱処理	22
窒素含有率	22
チップ増強ラマン散乱	11
抽だい	37
超高感度	9
超高真空	11
超広帯域無線 (UWB)	15
超伝導ケーブル	17、24
超分子	38
チョクラルスキー法	29
低温	11
低コスト	32、39
低消費電力・高エネルギー密度	28
低ダメージ	28
デジタルノイズリダクション	9
テストケース生成	13
電圧調整	21
電磁波	29
電磁誘導現象	12
電子ビーム	34
電着工具	19
転覆	11
電流検出	31
電力系統	21
銅	23
同期検波 IC	31
凍結乾燥	39
導電	21
導電性	19、22
塗装工程	22
突板インサート成形	20
砥粒	19
ドレッシング	16

【な行】

ナノインプリント	32、34
ナノグラニューラー	31
波向	11
難馴化性	36
匂い分子	36
ニッケルめっき	19
乳化	39
濡れ性	37
熱応力	17
熱収縮	17
燃料費	26
ノイマン型コンピュータ	12

【は行】

バイオコントロール	38
バイオ燃料電池	31
バイオマス	36
排水処理	38
ハイブリッド構造	27
ハクサイ	37
薄層化	16
薄膜磁石	31
波高	11
破碎造粒	39
バスボトルネック	12
発電用風車	23

ハニカムコアパネル	18
波浪	11
パワーデバイス	30
反射防止構造	32
晩抽性	37
半導体	30
反応	18
反応性	28
ヒートシンク	23
光硬化性樹脂	32
微細	18
微細冷間鍛造技術	26
微小金属	12
微生物製剤	38
非接触	22
非接触回転軸測定	20
ビッカース硬さ	22
ビッグデータ創薬	40
非破壊検査	31
表面抵抗率	22
表面被覆率	24
フィールドエンジニアリング	20
フィラメント	21
フィルム太陽電池	10
風向依存性なし	23
風車	23
フォーマー	17
フォールトトレラント機構	27
不可逆温度シール	35
複合化	30
復旧・復興	28
プラズマ	19
プリントド・エレクトロニクス	34
フルデマンド混在運行可能	14
フレキシブル	10
フロー	18
ブロックコポリマー	35
分解菌定量手法	39
分光素子	27
分散配置型発電システム	23
粉末製剤化	39
ヘリカル変形	17
防汚性	32
防災	28
放射線検出器	33
放電加工	16
放電・プラズマ	25
ポーラス金属	23
歩行訓練	8
歩行補助	8
ポリエチレングリコール	38
ポリウムレンダリング	13

【ま行】

マイクロ	18
マイクロカプセル	39
勾玉型風車ブレード	23
摩擦	17
マッピング	11
マルチレーダシステム	10
見直し改善が可能	14
眼鏡フレーム	26
メガネレンズ	15

めっき	16
メモリ	12
木造住宅	27
モスアイ構造	32

【や行】

有害野生動物	36
有機触媒	35
油分解	38
予測	11

【ら行】

ラザフォードケーブル	24
ラジカル	28
リアクター	18
リアクト&wind法	24
リアルタイム位置情報システム (RTLS)	15
リアルタイム完全自動乗合システム	14
リスク	18
リチウムイオン電池	12
リチウムイオン二次電池	31
リビングラジカル重合	35
粒径制御	32
粒子分析	24
流路	18
量産化技術	18
レーザー	15
レーダ	11
連続合成	32
連続鋳造	23
ロータリーカソード	28
ローラーモールド	34
ロジックツリー	13
ロットぶれ評価	24

【ABC】

AlGaN	17
CMOS イメージセンサ	14
CMOS イメージセンサー	9
CPU	12
CVD	30
Dc 値	22
DNA マーカー	37
GPU	12
HV 自動車	23
LED 集魚灯	26
N-wise 法	13
n/γ比	34
Pairwise 法	13
PCD	16
pH	33
Physically Unclonable Function	9
R2R プロセス	34
Rad-seq	36
Si 貫通電極	16
TMR	31
TSV	16
TTV 自動補正研削	16
X 線位相イメージング	33
³ He 代替	34

機関索引

民間企業

【あ行】

株式会社アイシン・コスモス研究所	31
青葉化成株式会社	39
旭化成株式会社	34
アドバンスフードテック株式会社	12
アピックヤマダ株式会社	21
アリオス株式会社	30
株式会社イー・エム・ディー	28
株式会社大阪ソーダ	32
オーテックス株式会社	32
株式会社 岡本工作機械製作所	16

【か行】

春日電機株式会社	22
株式会社カワノサイエンス (現 株式会社カワノラボ)	24
株式会社北川鉄工所	37
キャッツ株式会社	13
キャノン株式会社	33
株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ	40
グラフテック株式会社	12
株式会社クリスタル光学	19
幸福米穀株式会社	36
交和電気産業株式会社	26

【さ行】

サイバネットシステム株式会社	13
株式会社サカタのタネ	37
株式会社島津製作所	25
株式会社シャルマン	26
順風路株式会社	14
城山工業株式会社	18
株式会社新日本テック	16
住友電気工業株式会社	17
セイコー NPC 株式会社	31
積水化学工業株式会社	10

【た行】

大成建設株式会社	39
大日精化工業株式会社	35
株式会社タムラ製作所	17
株式会社 タムロン	9
中央精機株式会社	20
つくばテクノロジー株式会社	28
株式会社 テクニスコ	18
東海ゴム工業株式会社 (現 住友理工株式会社)	8
東北電力株式会社	21

【な行】

株式会社中津山熱処理	22
株式会社ニデック	15
日本化薬株式会社	19
日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	12
株式会社日本ジー・アイ・ティー	15
株式会社 日本製鋼所	30
脳科学香料株式会社	36

【は行】

パナソニック セミコンダクターソリューションズ株式会社	9
古河電気工業株式会社	24
株式会社ブルックマンテクノロジー	14
古野電気株式会社	10、11
株式会社フレンドマイクロブ	38
ポニー工業株式会社	34
株式会社 堀内電機製作所	35

【ま行】

松永ジオサーベイ株式会社	29
株式会社ミロク製作所	20

【や行】

株式会社安永	25
ユニオンゴム工業株式会社	27
株式会社ユニソク	11
株式会社ユニテックジャパン	23
横河電機株式会社	33

【ら行】

株式会社 リガク	27
ロータスアロイ株式会社 (現 株式会社ロータスマテリアル研究所)	23

【ABC】

株式会社 C&A	29
株式会社 CyDing	38

研究機関

【あ行】

大阪大学	23、24、26、28、39
大阪電気通信大学	29
大阪バイオサイエンス研究所	36
大阪府立産業技術総合研究所	16

【か行】

鹿児島大学	26
金沢大学	30
関西学院大学	11
九州大学	8
京都大学	13、27、30、35、40
熊本大学	38
高知県工業技術センター	20
神戸大学	10

【さ行】

産業技術総合研究所	10、13、16、18、21、28
静岡県工業技術研究所	15
静岡大学	9、14、36

【た行】

第一工業大学	27
中部大学	17、19
電気通信大学	12、15
電磁材料研究所	31
東京大学	14、18
東京農工大学	35
東京理科大学	32
東北大学	21、24、25、29、33、39
豊橋技術科学大学	12

【な行】

長岡技術科学大学	20
名古屋大学	34、38
新潟県工業技術総合研究所	22
農業・食品産業技術総合研究機構	37

【は行】

兵庫県立大学	34
--------	----

【や行】

山形大学	22、32
横浜国立大学	11

【ら行】

理化学研究所	17、31、37
立命館大学	9、19、23

【わ行】

和歌山大学	25
早稲田大学	33

memo



持続可能な開発目標の達成に向けた科学技術イノベーションの貢献（STI for SDGs）に関するJSTの基本方針（抜粋版）

JSTは以下の3つの柱の取組を通じて、我が国の STI for SDGs を牽引するとともに、未来共創社会の実現に向けて国内外の新たなイノベーション・エコシステムの構築を推進します。

1. 広報・啓発活動の推進（SDGs for all, STI for All）

JSTは、SDGsに関する国内外の動向把握に努め、その情報発信等を通じて、国内におけるSDGsの認知度の向上、特にSTIを通じたSDGs達成に向けた取組の普及を推進します。

2. SDGs達成に貢献するプログラムの実施（STI for SDGs）

多様なステークホルダーの対話・協働の場の構築や、課題解決や社会的期待の実現を目指したプログラムを実施し、SDGs達成への貢献を目指します。

3. SDGsの視点を踏まえた業務の推進（SDGs for STI）

SDGs達成に貢献しうるプログラムや成果等について、SDGsの視点を踏まえ、研究成果の最大化や成果の展開を図ります。例えば、世界共通言語であるSDGsアイコンを利用し、多様なステークホルダーとの連携（異分野連携、産学官連携、国際協力を含む）に活用します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



詳細はホームページよりご参照ください。

<https://www.jst.go.jp/sdgs/index.html>

JST SDGs

検索





個別相談は随時受付中です。メールまたは電話にてお問い合わせ下さい。

A-STEPお問い合わせ先 Webサイト ▶▶▶ <https://www.jst.go.jp/a-step/>

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 国立研究開発法人科学技術振興機構

機能検証フェーズ	産学連携展開部	地域イノベーショングループ	TEL : 03-6272-4732	E-mail : mp@jst.go.jp
産学共同フェーズ	産学連携展開部	研究支援グループ	TEL : 03-5214-8994	E-mail : a-step@jst.go.jp
企業主導フェーズ	産学共同開発部	事業推進グループ	TEL : 03-6380-8140	E-mail : jitsuyoka@jst.go.jp